

ご意見を募集します

募集する案件は、次のとおりです。
 広く市民の皆様のご意見を募集し、参考にしたいと考えますので、
 多くのご意見をお寄せください。

■美唄市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画(第6期)(素案)

高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で安心して生活でき、介護が必要となっても
 その人にあったサービスを利用して、自分らしく生活できるまち」を目標に掲げ推進している
 「美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、平成26年度までの第5期計画が終
 了となることから、平成27～29年度の第6期計画をさくていしましたので、ご意見を募集します。

【計画内容】 別紙のとおり

◆意見募集期間

平成27年2月4日(水)～平成27年3月1日(日)

◆意見提出者の範囲

市内にお住まいの方、市内に勤務する方、市内の学校に在学する方、
 市内で事業を営む方、市内で活動する団体、本市に納税義務を有する方、
 本案件に利害関係がある方。

◆意見の提出先及び問合せ

〒072-8660 美唄市西3条南1丁目1番1号
 美唄市役所 高齢福祉課介護保険グループ
 電話0126-63-0461 Fax. 0126-62-1088
 電子メール kaigo@city.bibai.lg.jp

◆意見提出の方法

所定の用紙に住所、氏名、連絡先を明記し、次のいずれかの
 方法で提出してください。

◎持参、郵送、ファックス、電子メール

◆意見の検討結果の公表

意見の検討結果は、平成27年3月中旬頃に公表する予定です。

◆計画(素案)と意見提出用紙の配置場所

市役所1階高齢福祉課(窓口4番)、市役所1階総合相談窓口、市民会館、
 図書館、総合体育館、保健センター、市民ふれあいサロン(コアビバイ内)に
 配置しているほか、市のホームページにも掲載しています。

<http://www.city.bibai.hokkaido.jp>

◆パブリック・コメント手続実施責任者

高齢福祉課長 門田 直美



美唄市 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第6期計画)

計画期間:平成27年度～平成29年度

素案概要版

I 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

わが国は世界に例を見ない早さで高齢化が進み、平成27年には「団塊の世代」が65歳に達し、さらに「団塊の世代」が75歳になる平成37年には国民の3人に1人が高齢者になると予想されています。

本市においても、介護保険制度がスタートした平成12年には24.9%だった高齢化率が平成27年には38.1%、平成32年には42.0%平成37年には44.2%になると見込まれています。

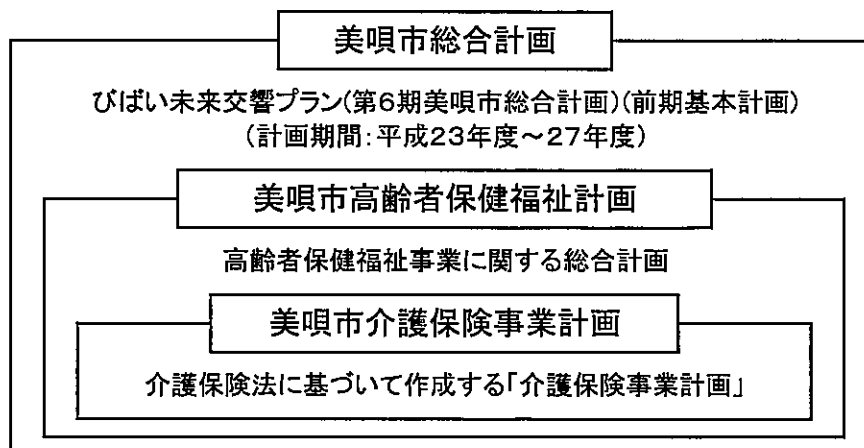
このように高齢化が一層進む中で、ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯、さらに認知症高齢者が増加することが予測されることから、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で、その人らしく生活できるよう、高齢者のニーズに合わせて、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要とされています。

「美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は高齢者福祉と介護保険制度の適切な運営に関して基本的な事項を定め、本市の高齢者施策を総合的かつ計画的に推進するために定めるものです。

このたびの「第6期美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は第5期計画の実績を踏まえるとともに、「地域包括ケアシステム」の考え方にに基づき、各種施策の推進と円滑な実施を目指すものとします。

2 計画の位置づけ

この計画は、美唄市の高齢者施策に関する総合的な計画であることを踏まえ、「びばい未来交響プラン(第6期美唄市総合計画)」前期基本計画における「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するための個別計画と位置づけ、「美唄市地域福祉計画」や「びばいヘルシーライフ21」など関連する計画との整合性を図りながら作成しました。



3 計画策定に向けた取組

- (1) 美咲市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の設置
計画の策定にあたり、保健、医療、福祉、介護の関係者、学識経験者、各種団体、一般公募の16名の委員で構成する「美咲市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」で検討を行いました。
- (2) 日常生活圏域ニーズ調査の実施
地域の高齢者がどのような状態にあって、どのような課題があるのかを把握するため、1,100人を抽出して8分野98項目について調査を行い、813名から回答を得ました。
- (3) 介護サービス提供量調査の実施
市内の32事業所を対象に、サービス提供の現状や今後のサービス量などについて調査を行いました。

4 計画期間

第6期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画は、平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間としますが、高齢者人口がピークになると見込まれる平成32年及び団塊の世代が後期高齢者となる平成37年の状況も視野に策定することとします。

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	第9期計画(36～38年度)
第5期計画			第6期計画			第7期計画			
見直し検討			見直し検討			見直し検討			

Ⅱ 第6期計画の基本目標

本市の総合計画「びばい未来交響プラン」に掲げる「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」を進めるため、地域包括ケアシステムの考え方にに基づき、「高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で安心して生活でき、介護が必要になってもその人にあったサービスを利用して、自分らしく生活できるまち」の実現を目指します。

Ⅲ 第6期計画の基本事項

基本目標を達成するための推進方策は以下のとおりです。

施策の方向	1 健康でいきいきと生活するために
	・高齢者の健康づくり ・介護予防の推進 ・高齢者の生きがいづくりと社会参加
主な取り組み	○高齢者の健康づくり ・生活習慣病予防のための健康教育、健康相談の実施 ・健康診査の受診の促進 ○介護予防の推進 ・貯筋体操の普及推進 ・運動機能向上教室、口腔機能向上教室の実施 ○高齢者の生きがいづくりと社会参加 ・老人クラブや自主活動グループの活動支援 ・シルバー人材センターの活動支援 ・スポーツ大会や文化祭への参加促進

施策の方向

2 地域で安心して生活するために

- ・認知症高齢者対策の推進
- ・高齢者の虐待防止と権利擁護
- ・地域包括ケア体制の促進
- ・地域包括支援センターの適切な運営
- ・居住安定に係る施策との連携
- ・在宅医療・介護連携の推進

主な取り組み

- 認知症高齢者対策の推進
 - ・認知症予防教室や講演会の実施
 - ・訪問事業や家族交流会事業の実施
 - ・「認知症カフェ」の開設
 - ・認知症高齢者への早期対応の体制づくりの推進
- 高齢者の虐待防止と権利擁護
 - ・相談窓口機能の充実
 - ・施設等への運営指導の実施
 - ・成年後見人制度の利用促進
- 地域包括ケア体制の促進
 - ・保健、医療、福祉関係者の連携による各種サービスの提供
 - ・民生委員、児童委員、ボランティア等の地域活動とのネットワーク化
- 地域包括支援センターの適切な運営
 - ・専門職が連携し、総合相談、権利擁護、各ケアマネジメント業務の適切な推進
 - ・公平、中立な運営
- 居住安定に係る施策との連携
 - ・施設やサービス等についての適切な情報提供
- 在宅医療・介護連携の推進
 - ・「美唄市在宅医療・介護他職種ネットワーク会議」と連携した取り組みの実施

施策の方向

3 介護サービスの充実

- ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- ・介護サービス基盤の整備
- ・介護サービスの円滑な提供

主な取り組み

- 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
 - ・平成29年4月までの実施を目指し、関係機関等の協力を得ながら具体的内容を検討
- 介護サービス基盤の整備
 - ・小規模多機能型居宅介護や複合サービス等の事業展開の可能性について検討
 - ・介護療養型医療施設のあり方についての協議の実施
- 介護サービスの円滑な提供
 - ・介護支援専門員や介護従事者を対象にした研修会等の実施
 - ・介護サービスが適切に行われるよう実地指導の実施
 - ・低所得者に対する利用者負担軽減措置の実施

IV 各種サービスの内容

①保健福祉サービス

保健事業	■健康手帳の交付 ■健康教育（65歳未満） ■健康相談（65歳未満） ■訪問指導（65歳未満） ■保健推進員活動推進事業 ■食生活改善推進員活動推進事業 ■運動推進員活動推進事業 ■健康啓発イベントの開催	福祉事業	■福祉除雪 ■福祉電話貸与 ■外国人高齢者福祉給付金 ■間口除雪 ■移送サービス ■緊急通報システム ■シルバー人材センター活動支援 ■老人クラブ活動支援 ■福祉灯油
地域支援事業 平成27から28年度	○介護予防事業	地域支援事業 平成29年度	○介護予防・生活支援サービス事業
	【一次予防事業】 ■介護予防研修 ■介護予防出前講座 ■貯筋体操自主グループリーダー育成 ■貯筋体操自主グループ活動支援 ■健康教育 ■健康相談 ■健康づくりサークル支援 ■生活支援短期入所 【二次予防事業】 ■介護予防対象者把握事業 ■ぴんとしゃん教室 ■地域展開型介護予防教室 ■健康づくり入門講座 ■機能回復訓練 ■訪問指導 ■食事サービス		■訪問介護事業 ■通所介護事業 ■ぴんとしゃん教室 ■生活支援短期入所 ■介護予防支援 ■訪問指導 ■機能回復訓練 ■食事サービス
	○包括的支援事業及び任意事業		○一般介護予防事業
	■介護給付適正化事業 ■家族介護者交流 ■認知症高齢者やすらぎ支援訪問員派遣 ■家族介護用品支給 ■高齢者世話付住宅生活援助員派遣 ■認知症サポーター養成講座 ■認知症カフェ開設 ■市民後見人養成講座		■介護予防対象者把握事業 ■介護予防研修 ■貯筋体操自主グループリーダー育成 ■貯筋体操自主グループ活動支援 ■健康教育 ■健康づくりサークル支援 ■地域展開型介護予防教室 ■健康づくり入門講座 ■介護予防効果検証事業 ■地域リハビリテーション活動支援事業 ■健康相談 ■介護予防出前講座
	○地域包括支援センター事業		○包括的支援事業
	■包括的支援事業 ■指定介護予防支援事業 ■その他の事業		■地域ケア会議の実施 ■在宅医療と介護連携の推進 ■認知症サポーター養成講座 ■認知症カフェ開設 ■生活支援体制整備事業
			○任意事業
			■介護給付適正化事業 ■家族介護者交流 ■認知症高齢者やすらぎ支援訪問員派遣 ■家族介護用品支給 ■高齢者世話付住宅生活援助員派遣 ■市民後見人養成講座
			○地域包括支援センター事業
			■包括的支援事業 ■指定介護予防支援事業 ■その他の事業

②介護保険サービス

注：※印ついては、平成27年4月現在美咲市では提供されていません。

居宅サービス	■（介護予防）訪問介護 ■（介護予防）訪問入浴介護 ■（介護予防）訪問看護 ■（介護予防）訪問リハビリテーション ■（介護予防）居宅療養管理指導 ■（介護予防）通所介護 ■（介護予防）通所リハビリテーション ■（介護予防）短期入所生活介護 ■（介護予防）短期入所療養介護 ■（介護予防）特定施設入居者生活介護 ■（介護予防）福祉用具貸与 ■特定（介護予防）福祉用具販売	地域密着型サービス	■定期巡回・随時対応型訪問介護看護※ ■夜間対応型訪問介護※ ■（介護予防）認知症対応型通所介護 ■（介護予防）小規模多機能型居宅介護※ ■（介護予防）認知症対応型共同生活介護 ■地域密着型特定施設入居者生活介護※ ■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ■複合型サービス※
		住宅改修	■（介護予防）住宅改修
施設サービス	■介護老人福祉施設 ■介護老人保健施設 ■介護療養型医療施設	居宅介護支援	■居宅介護支援 ■介護予防支援

美 唄 市
高 齢 者 保 健 福 祉 計 画
介 護 保 険 事 業 計 画
(第 6 期 計 画)

計 画 期 間 : 平 成 2 7 年 度 ~ 平 成 2 9 年 度

素 案

平 成 2 7 年 月

美 唄 市



目 次

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画策定に向けた取組	2
4 計画期間	2

第2章 第5期計画の実施状況

1 人口推移等	
(1) 人口推移	3
(2) 地区別高齢化状況	4
(3) 高齢者のいる世帯状況	5
2 要介護認定者の推移	
(1) 要介護認定者数の推移	6
(2) 標準的居宅サービス等受給対象者数	6
(3) 標準的居宅サービス等受給者数	7
3 保健・福祉事業実施状況	
(1) 保健事業	8
(2) 福祉事業	11
4 地域支援事業実施状況	
(1) 介護予防事業	
① 一次予防事業	15
② 二次予防事業	18
(2) 包括的支援事業及び任意事業	20
(3) 地域包括支援センター事業	23
5 介護給付サービス利用状況	
(1) 介護給付	
① 居宅サービス	27
② 地域密着型サービス	30
③ 住宅改修・居宅介護支援	31
④ 施設サービス	32
(2) 予防給付	
① 介護予防居宅サービス	33
② 地域密着型サービス	36
③ 介護予防住宅改修・介護予防支援	37
6 介護保険料の実績・見込み	
(1) 介護給付費	38
(2) 介護予防給付費	39
(3) 地域支援事業費	39

第3章 第6期計画の基本事項

1 第5期計画の4つの推進方策の検証	
(1) 健康でいきいきと暮らすために	40
① 高齢者の健康づくり	
② 介護予防の推進	
③ 高齢者の生きがいづくりと社会参加	
(2) 地域で安心して生活するために	40
① 認知症高齢者対策の推進	
② 高齢者の虐待防止と権利擁護	
③ 地域包括ケア体制の確立	
④ 地域包括支援センターの適切な運営	

(3) 介護サービスの充実	41
①介護サービス基盤の整備	
②介護サービスの円滑な提供	
2 第6期計画の基本目標	42
3 施策の方向	42
(1) 健康でいきいきと生活するために	42
①高齢者の健康づくり	
②介護予防の推進	
③高齢者の生きがいくつりと社会参加	
(2) 地域で安心して生活するために	42
①認知症高齢者対策の推進	
②高齢者の虐待防止と権利擁護	
③地域包括ケア体制の促進	
④地域包括支援センターの適切な運営	
⑤居住安定に係る施策との連携	
⑥在宅医療・介護連携の推進	
(3) 介護保険サービスの充実	43
①介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
②介護サービス基盤の整備	
③介護サービスの円滑な提供	
4 主な取り組み	44
(1) 健康でいきいきと暮らすために	44
①高齢者の健康づくり	
②介護予防の推進	
③高齢者の生きがいくつりと社会参加	
(2) 地域で安心して生活するために	44
①認知症高齢者対策の推進	
②高齢者の虐待防止と権利擁護	
③地域包括ケア体制の促進	
④地域包括支援センターの適切な運営	
⑤居住安定に係る施策との連携	
⑥在宅医療・介護連携の推進	
(3) 介護サービスの充実	45
①介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
②介護基盤サービスの整備	
③介護サービスの円滑な提供	
5 将来推計人口	46
(1) 人口推計	46
(2) 要介護認定者数の推計	47
(3) 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計	48
(4) 標準的居宅サービス等受給者数	48
6 保健・福祉事業見込み	49
(1) 保健事業	49
(2) 福祉事業	51
7 地域支援事業見込み(平成27年度～平成28年度)	53
(1) 介護予防事業	53
①一次予防事業	54
②二次予防事業	56
(2) 包括的支援事業及び任意事業	56
7-2 地域支援事業見込み(平成29年度)	58
(1) -1 介護予防・生活支援サービス事業	59
(1) -2 一般介護予防事業	62
(2) -1 包括的支援事業	63
(2) -2 任意事業	65
(3) 地域包括支援センター事業	

8 介護給付サービス量の見込み	
(1) 介護給付	
① 居宅サービス	67
② 地域密着型サービス	71
③ 住宅改修・居宅介護支援	72
④ 施設サービス	73
(2) 予防給付（介護予防サービス）	
① 介護予防居宅サービス	74
② 地域密着型サービス	77
③ 介護予防住宅改修・介護予防支援	78
9 介護給付費及び地域支援事業費推計	
(1) 介護給付費推計	79
(2) 予防給付費推計	80
(3) 地域支援事業費推計	80
10 介護保険事業費等の見込みと介護保険料	81
11 介護保険事業等の財源の内訳	83
第4章 介護保険事業の将来推計	
1 介護保険事業の将来推計	84

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

わが国は世界に例を見ない早さで高齢化が進み、平成27年には「団塊の世代」が65歳に達し、さらに「団塊の世代」が75歳になる平成37年には国民の3人に1人が高齢者になると予想されています。

本市においても、介護保険制度がスタートした平成12年には24.9%だった高齢化率が平成27年には38.1%、平成32年には42.0%平成37年には44.2%になると見込まれています。

このように高齢化が一層進む中で、ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯、さらに認知症高齢者が増加することが予測されることから、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で、その人らしく生活できるよう、高齢者のニーズに合わせて、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要とされています。

「美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は高齢者福祉と介護保険制度の適切な運営に関して基本的な事項を定め、本市の高齢者施策を総合的かつ計画的に推進するために定めるものです。

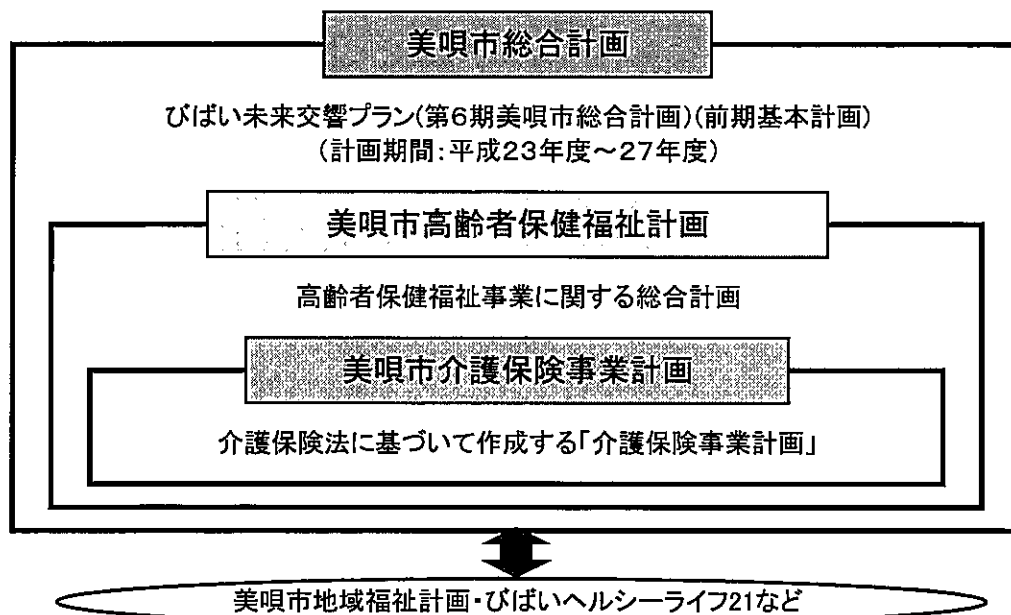
このたびの「第6期美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は第5期計画の実績を踏まえるとともに、「地域包括ケアシステム」の考え方に基づき、各種施策の推進と円滑な実施を目指すものとします。

2 計画の位置づけ

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づき、高齢者の保健福祉事業を総合的に実施するための計画です。

また、介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づき、介護保険事業にかかる保険給付を安定的かつ円滑に運営するための計画であり、その内容が高齢者保健福祉計画に包括されるものであることから一体的に策定します。

本計画は、「びばい未来交響プラン（第6期美唄市総合計画）」前期基本計画における「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するための個別計画と位置づけ、「美唄市地域福祉計画」や「びばいヘルシーライフ21」など関連する計画との整合性を図りながら策定します。



3 計画策定に向けた取組

(1) 美唄市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の設置

計画の策定にあたり、保健、医療、福祉、介護の関係者、学識経験者、各種団体、一般公募の16名の委員で構成する「美唄市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」で検討を行いました。

(2) 日常生活圏域ニーズ調査の実施

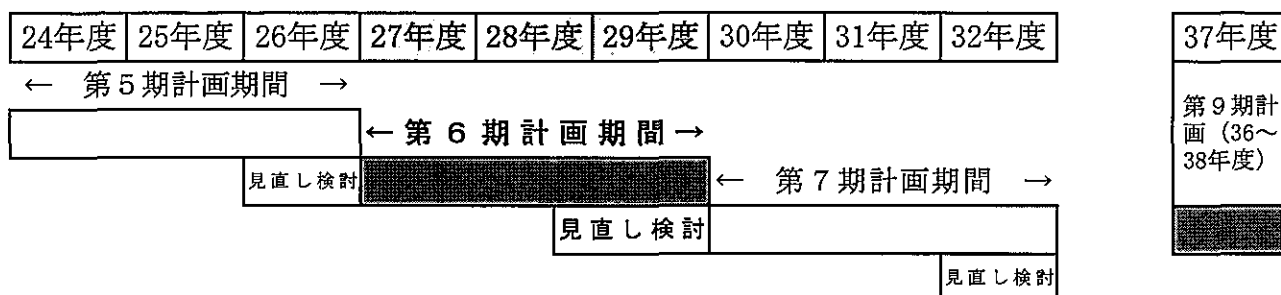
地域の高齢者がどのような状態にあって、どのような課題があるのかを把握するため、1,100人を抽出して8分野98項目について調査を行い、813名から回答を得ました。

(3) 介護サービス提供量調査の実施

市内の32事業所を対象に、サービス提供の現状や今後のサービス量などについて調査を行いました。

4 計画期間

第6期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画は、平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間としますが、高齢者人口がピークになると見込まれる平成32年及び団塊の世代が後期高齢者となる平成37年の状況も視野に策定することとします。



第2章 第5期計画の実施状況

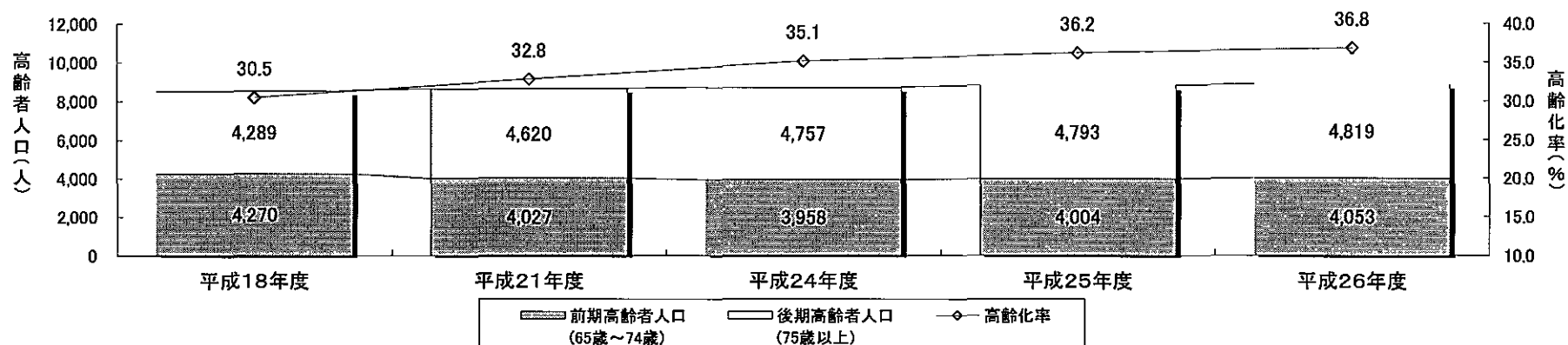
1 人口推移等

(1) 人口推移

(単位：人・%)

	H12年度 (実績値)	H15年度 (実績値)	H18年度 (実績値)	H21年度 (実績値)	H23年度 (実績値)	H24年度 (推計値)	H24年度 (実績値)	H25年度 (推計値)	H25年度 (実績値)	H26年度 (推計値)	H26年度 (見込み)
総人口 A	30,788	29,666	28,088	26,359	25,313	24,886	24,811	24,384	24,311	23,846	24,085
40～64歳 B	10,914	10,399	9,736	9,118	8,793	8,618	8,597	8,382	8,352	8,091	8,193
65～69歳 C	2,351	2,247	2,132	2,087	1,924	2,000	2,007	2,058	2,077	2,156	2,154
70～74歳 D	2,102	2,137	2,138	1,940	1,971	1,935	1,951	1,910	1,927	1,907	1,899
前期高齢者 E (C+D)	4,453	4,384	4,270	4,027	3,895	3,935	3,958	3,968	4,004	4,063	4,053
前期高齢者比率 E/A%	14.5	14.8	15.2	15.3	15.4	15.8	16.0	16.3	16.5	17.0	16.8
75～79歳 F	1,614	1,744	1,836	1,938	1,857	1,815	1,801	1,795	1,796	1,693	1,787
80～84歳 G	1,071	1,186	1,318	1,402	1,487	1,473	1,521	1,501	1,490	1,542	1,538
85歳以上 H	817	979	1,135	1,280	1,401	1,542	1,435	1,580	1,507	1,622	1,494
後期高齢者計 I (F+G+H)	3,502	3,909	4,289	4,620	4,745	4,830	4,757	4,876	4,793	4,857	4,819
後期高齢者比率 I/A%	11.4	13.2	15.3	17.5	18.7	19.4	19.2	20.0	19.7	20.4	20.0
以上高齢者人口計 J	7,955	8,293	8,559	8,647	8,640	8,765	8,715	8,844	8,797	8,920	8,872
高齢者比率 J/A%	25.8	28.0	30.5	32.8	34.1	35.2	35.1	36.3	36.2	37.4	36.8

計画の推計値と実績値を比較しました。実績値は各年度末の住民基本台帳による。



(2) 地区別高齢化状況

(単位：人・%)

地域・生活圏			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
			老年人口	総数	高齢化率	老年人口	総数	高齢化率	老年人口	総数	高齢化率
1	本町地区	西南部	823	2,756	29.9	832	2,739	30.4	853	2,667	32.0
2		西北部	1,131	3,428	33.0	1,135	3,341	34.0	1,155	3,283	35.2
3		東北部	1,396	4,771	29.3	1,440	4,698	30.7	1,518	4,644	32.7
4		東南部	1,656	5,198	31.9	1,688	5,317	31.7	1,714	5,093	33.7
本町地区計			5,006	16,153	31.0	5,095	16,095	31.7	5,240	15,687	33.4
5	南美唄町		882	2,088	42.2	864	2,006	43.1	868	1,941	44.7
6	進徳町		318	898	35.4	324	875	37.0	317	834	38.0
7	一心町		48	103	46.6	50	100	50.0	52	99	52.5
8	光珠内町		258	643	40.1	253	686	36.9	238	610	39.0
9	豊葦町		87	242	36.0	90	244	36.9	89	244	36.5
10	峰延町		512	1,073	47.7	519	1,048	49.5	519	1,027	50.5
11	沼の内町		81	213	38.0	78	204	38.2	80	203	39.4
12	開発町		87	239	36.4	91	231	39.4	89	222	40.1
13	上美唄町		128	372	34.4	132	352	37.5	134	346	38.7
14	西美唄町		132	417	31.7	137	408	33.6	137	397	34.5
15	癸巳町		50	134	37.3	53	129	41.1	55	126	43.7
16	日東町		62	125	49.6	64	125	51.2	59	117	50.4
17	茶志内町		311	660	47.1	305	653	46.7	298	624	47.8
18	中村町		89	255	34.9	89	243	36.6	89	241	36.9
19	北美唄町		17	66	25.8	17	65	26.2	14	56	25.0
20	共練町		14	27	51.9	12	22	54.5	11	21	52.4
21	東明町		413	892	46.3	399	844	47.3	407	818	49.8
22	落合町		114	208	54.8	113	211	53.6	109	210	51.9
23	盤の沢町		23	39	59.0	18	33	54.5	15	31	48.4
24	我路・東美唄		19	30	63.3	13	23	56.5	13	21	61.9
25	準世帯（施設利用）		34	246	13.8	37	238	15.5	39	210	18.6
合 計			8,685	25,123	34.6	8,753	24,835	35.2	8,872	24,085	36.8

(注) 各年10月1日住民基本台帳による。

(3) 高齢者のいる世帯状況

(単位:人・%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総世帯数 A	12,559	12,433	12,319
65歳以上の高齢者のいる世帯数 B(世帯)	6,728	6,728	6,812
総世帯数に占める割合 B/A(%)	53.6	54.1	55.3
夫婦のみ世帯数 C(世帯)	2,060	2,038	2,075
総世帯数に占める割合 C/A(%)	16.4	16.4	16.8
65歳以上世帯に占める割合 C/B(%)	30.6	30.3	30.5
単身世帯数 D(世帯)	2,872	2,925	3,016
総世帯数に占める割合 D/A(%)	22.9	23.5	24.5
65歳以上世帯に占める割合 D/B(%)	42.7	43.5	44.3
その他 E(世帯)	1,796	1,765	1,721
総世帯数に占める割合 E/A(%)	14.3	14.2	14.0
65歳以上世帯に占める割合 E/B(%)	26.7	26.2	25.3

(注) 各年10月1日住民基本台帳による。

2 要介護認定者の推移

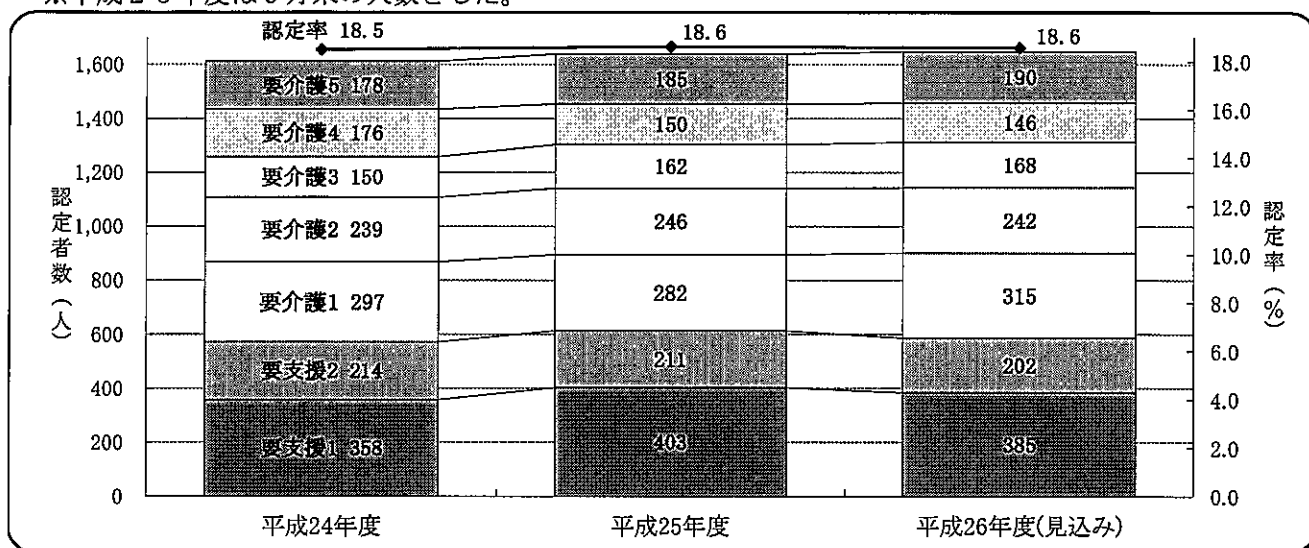
(1) 要介護認定者数の推移

計画の推計値と実績値を比較しました。

(単位:人)

区 分	平成24年度 (推計値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (推計値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (推計値)	平成26年度 (見込み)
要支援1	347	358	405	403	465	385
要支援2	232	214	246	211	261	202
要介護1	375	297	398	282	394	315
要介護2	214	239	204	246	205	242
要介護3	153	150	154	162	170	168
要介護4	134	176	141	150	148	146
要介護5	237	178	244	185	251	190
合 計	1,692	1,612	1,792	1,639	1,894	1,648

※平成26年度は9月末の人数とした。



(2) 標準的居宅サービス等受給対象者数

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
要支援1	307	356	364
要支援2	207	217	187
要介護1	249	239	243
要介護2	162	176	180
要介護3	85	73	84
要介護4	50	58	52
要介護5	51	60	46
合 計	1,111	1,179	1,156

※要介護者数から施設・居住系サービス利用者を除いた数値

(3) 標準的居宅サービス等受給者数

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
要支援1	205	225	253
要支援2	164	165	167
要介護1	209	188	192
要介護2	137	150	159
要介護3	65	64	68
要介護4	38	42	35
要介護5	19	24	25
合 計	837	858	899

※訪問介護、訪問看護などの居宅サービスを利用した人数

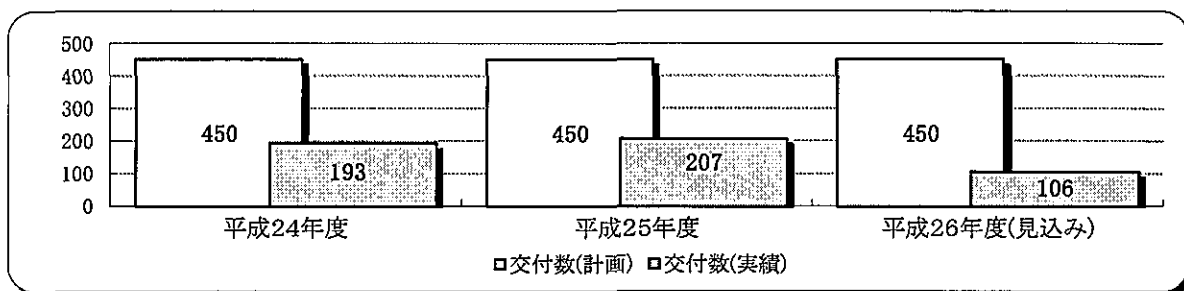
3 保健・福祉事業実施状況

(1) 保健事業

・健康手帳の交付

(単位:交付/年)

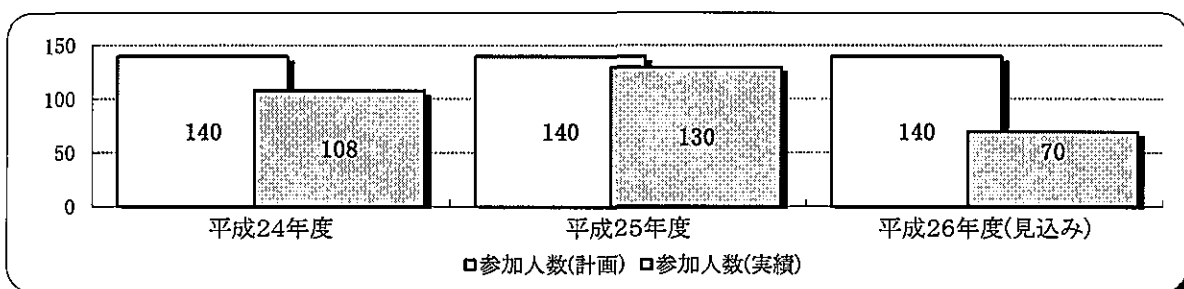
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
交付数(計画)	450	450	450
交付数(実績)	193	207	106



・健康教育(65歳未満)

(単位:回、人/年)

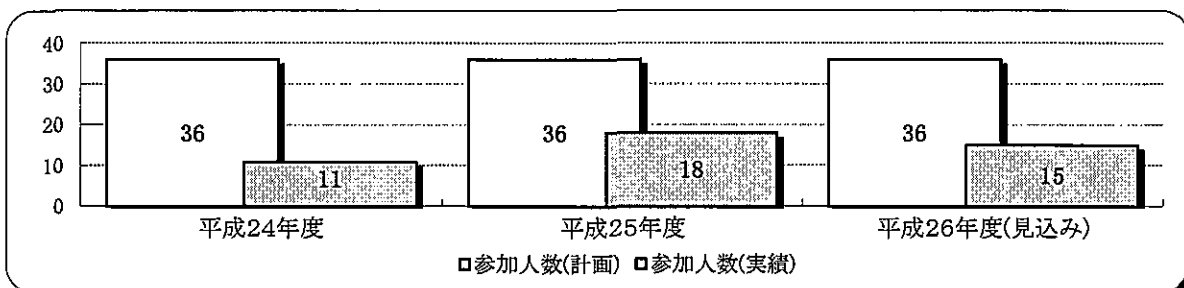
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	8	8	8
参加人数(計画)	140	140	140
実施回数(実績)	25	37	30
参加人数(実績)	108	130	70



(再掲)生活習慣病予防教室

(単位:回、人/年)

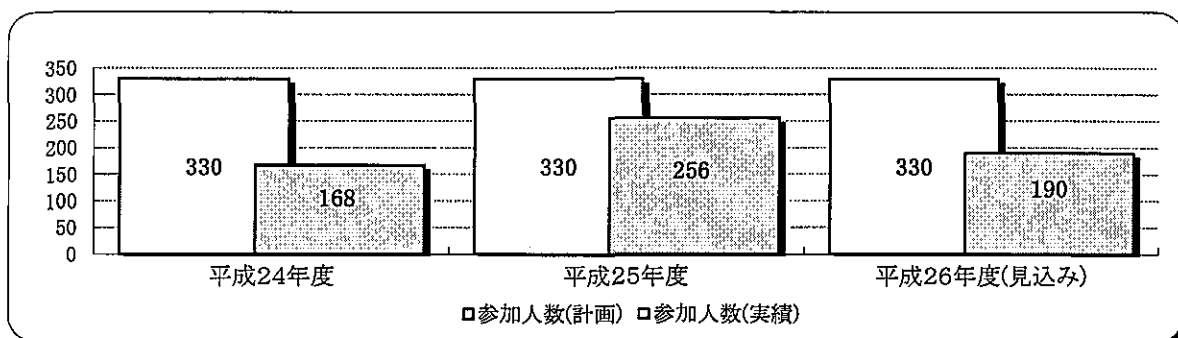
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	6	8	6
参加実人数(計画)	36	36	36
実施回数(実績)	8	8	5
参加実人数(実績)	11	18	15



・健康相談（65歳未満）

（単位：回、人/年）

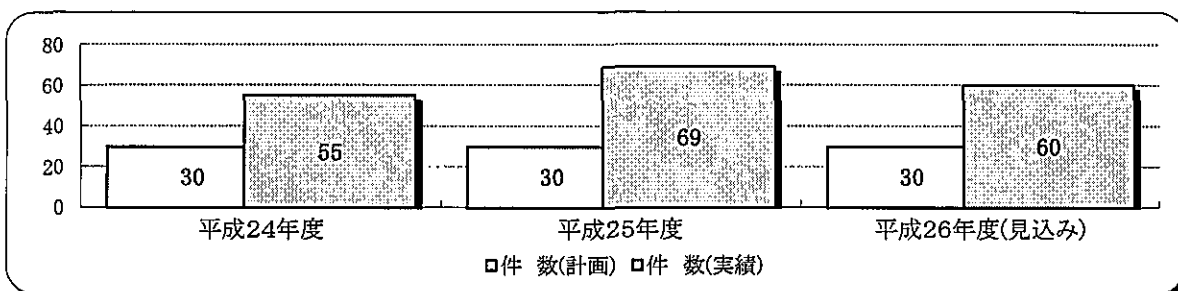
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	280	280	280
参加人数(計画)	330	330	330
実施回数(実績)	156	215	80
参加人数(実績)	168	256	190



・訪問指導

（単位：人/年）

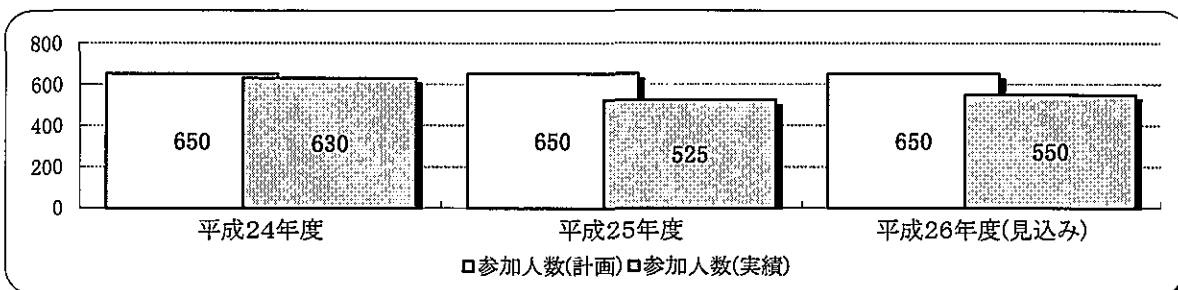
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
件数(計画)	30	30	30
件数(実績)	55	69	60



・保健推進員活動推進事業

（単位：事業/年）

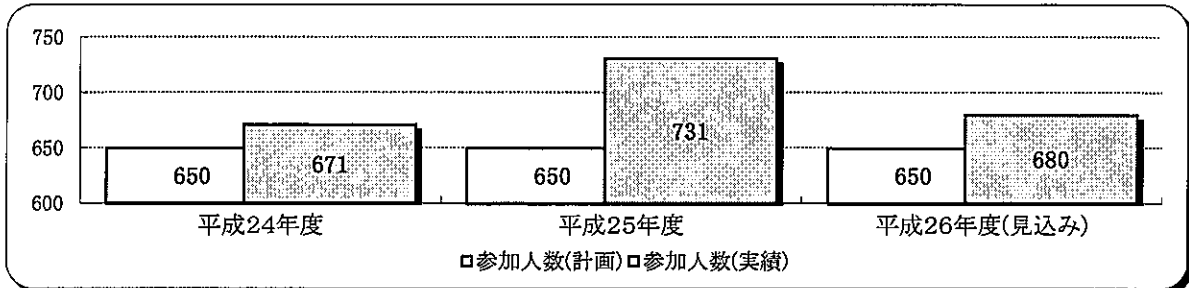
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	450	450	450
参加人数(計画)	650	650	650
実施回数(実績)	456	272	280
参加人数(実績)	630	525	550



・食生活改善推進員活動推進事業

(単位:事業/年)

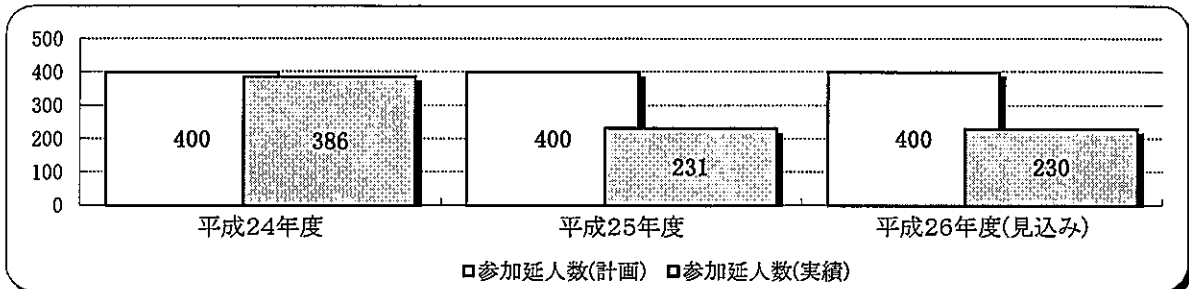
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	140	140	140
参加人数(計画)	650	650	650
実施回数(実績)	123	121	115
参加人数(実績)	671	731	680



・運動推進員活動推進事業

(単位:事業/年)

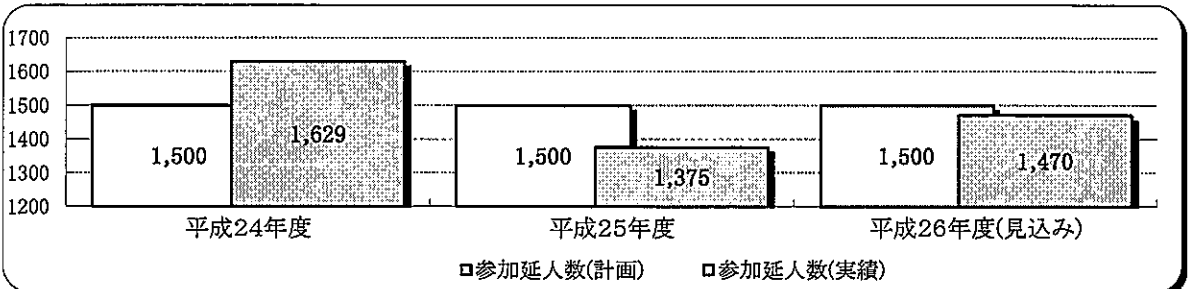
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	40	40	40
参加延人数(計画)	400	400	400
実施回数(実績)	54	36	36
参加延人数(実績)	386	231	230



・健康啓発イベントの開催

(単位:事業/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	17	17	17
参加延人数(計画)	1,500	1,500	1,500
実施回数(実績)	15	22	15
参加延人数(実績)	1,629	1,375	1,470

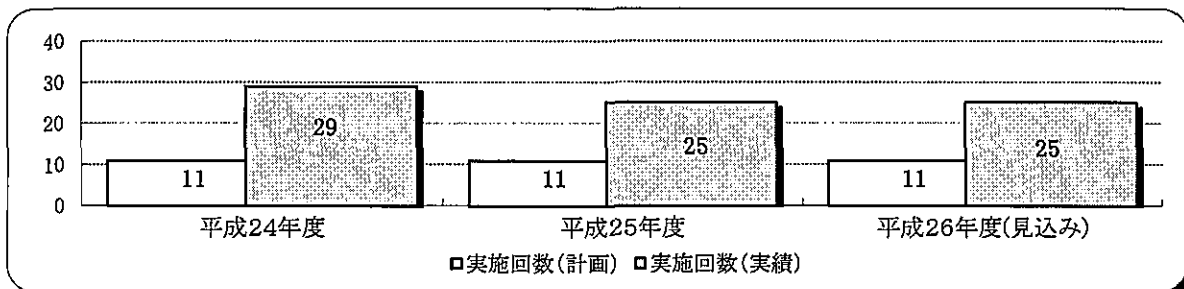


(2) 福祉事業

・福祉除雪

(単位:回/年)

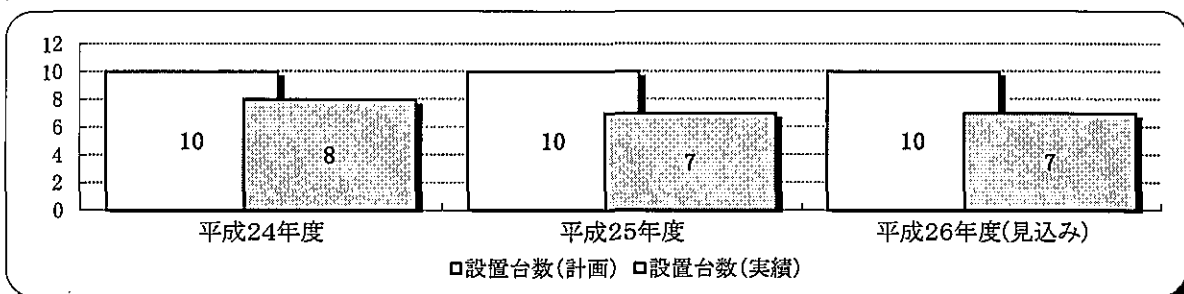
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	11	11	11
実施回数(実績)	29	25	25



・福祉電話貸与

(単位:台)

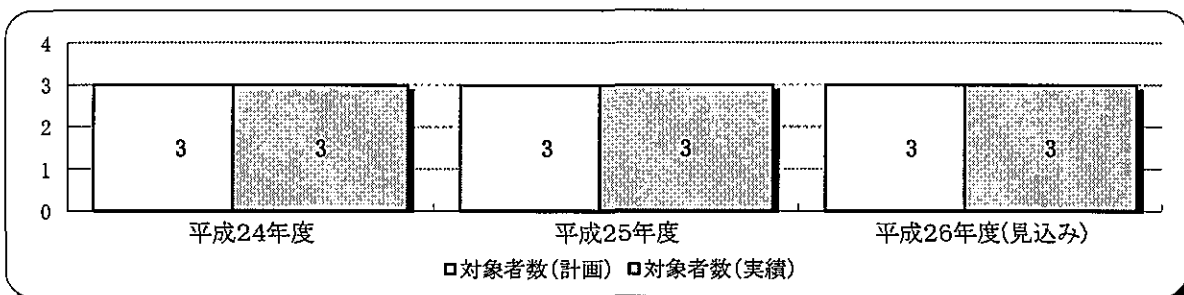
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
設置台数(計画)	10	10	10
設置台数(実績)	8	7	7



・外国人高齢者福祉給付金

(単位:人)

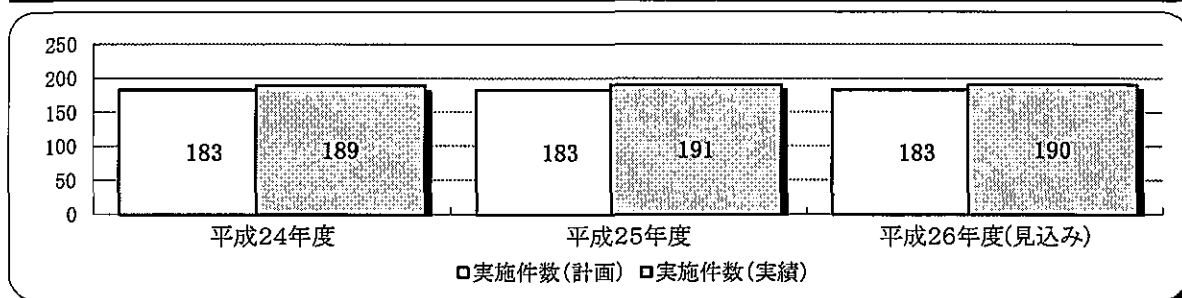
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
対象者数(計画)	3	3	3
対象者数(実績)	3	3	3



・間口除雪

(単位:人)

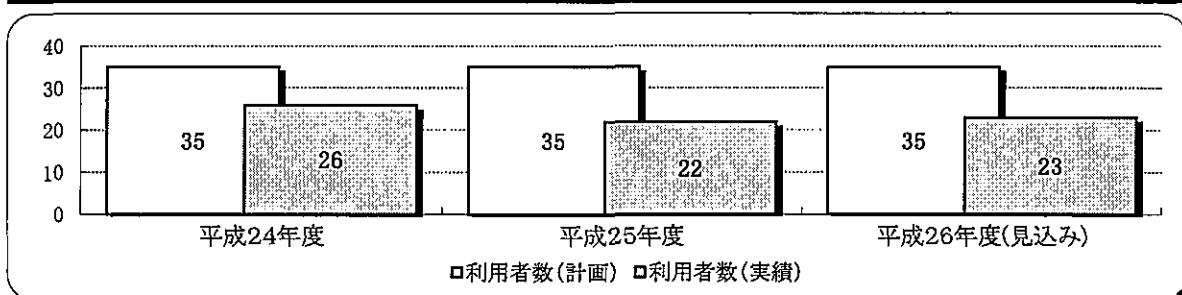
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施件数(計画)	183	183	183
実施件数(実績)	189	191	190



・移送サービス

(単位:人)

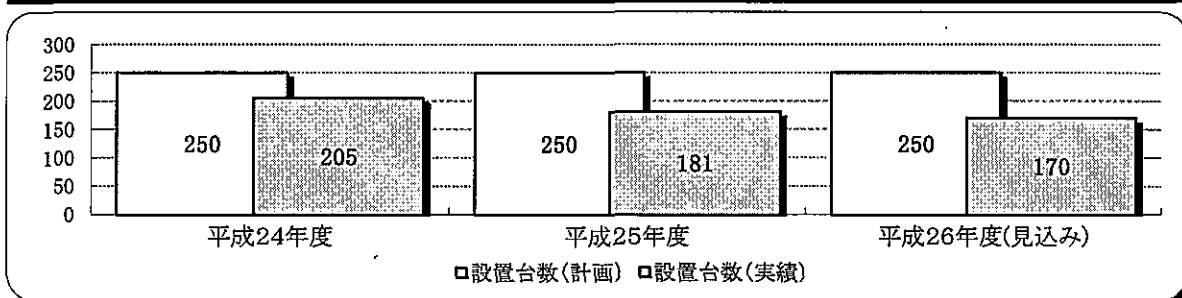
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
利用者数(計画)	35	35	35
利用者数(実績)	26	22	23



・緊急通報システム

(単位:台)

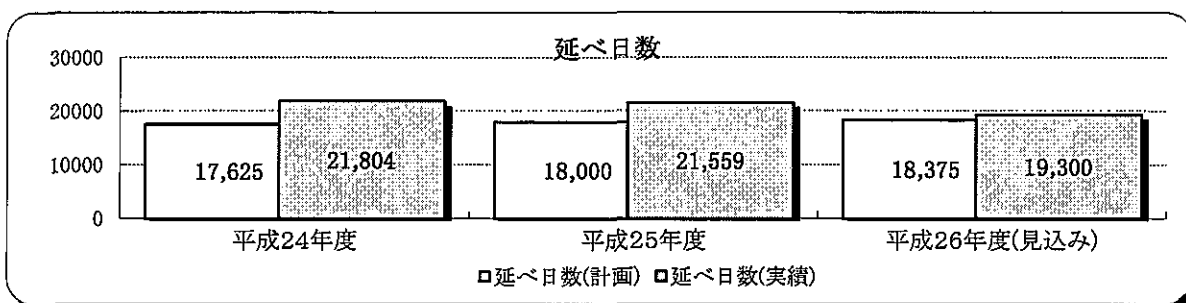
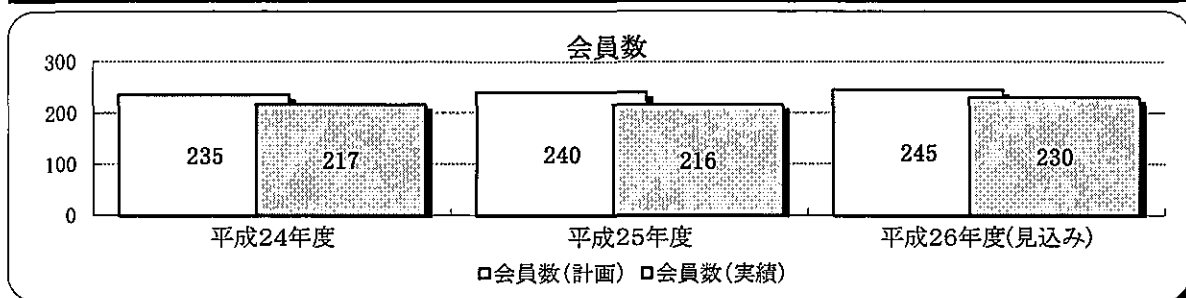
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
設置台数(計画)	250	250	250
設置台数(実績)	205	181	170



・シルバー人材センター育成

(単位:人、日/年)

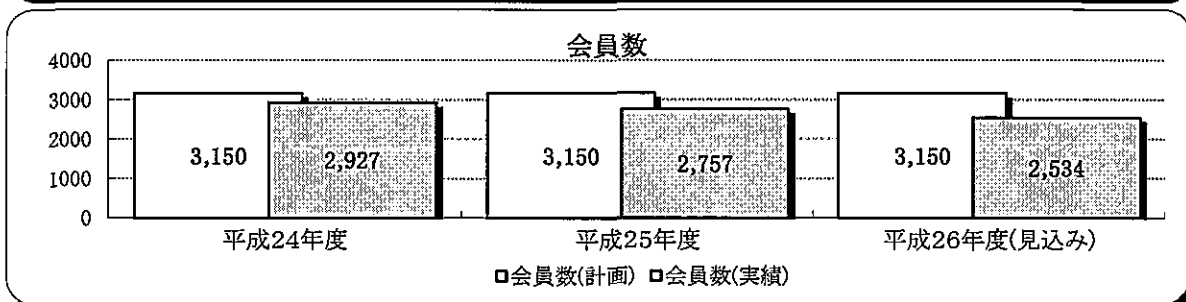
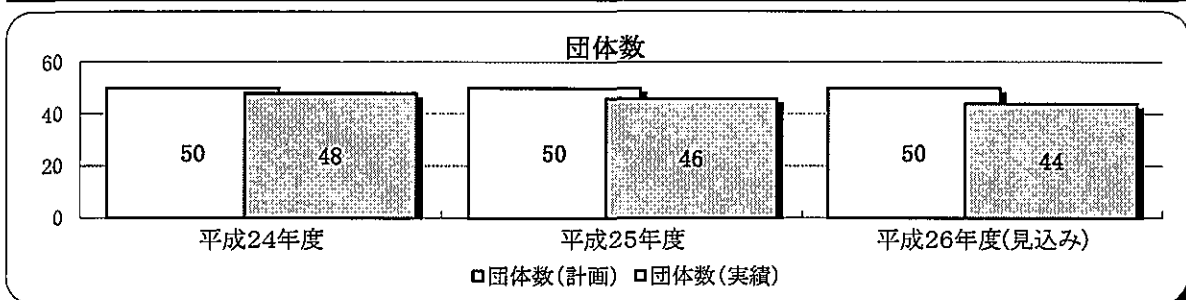
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
会員数(計画)	235	240	245
延べ日数(計画)	17,625	18,000	18,375
会員数(実績)	217	216	230
延べ日数(実績)	21,804	21,559	19,300



・老人クラブ育成

(単位:団体、人/年)

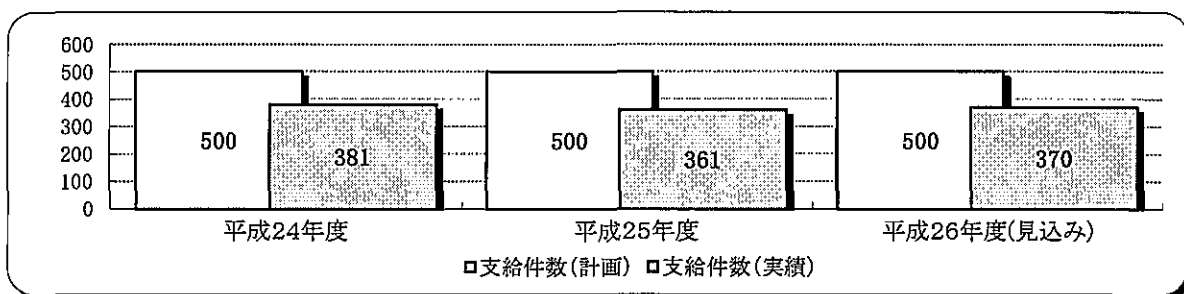
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
団体数(計画)	50	50	50
会員数(計画)	3,150	3,150	3,150
団体数(実績)	48	46	44
会員数(実績)	2,927	2,757	2,534



・福祉灯油

(単位:人)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度(見込み)
支給件数 (計画)	500	500	500
支給件数 (実績)	381	361	370



4 地域支援事業実施状況

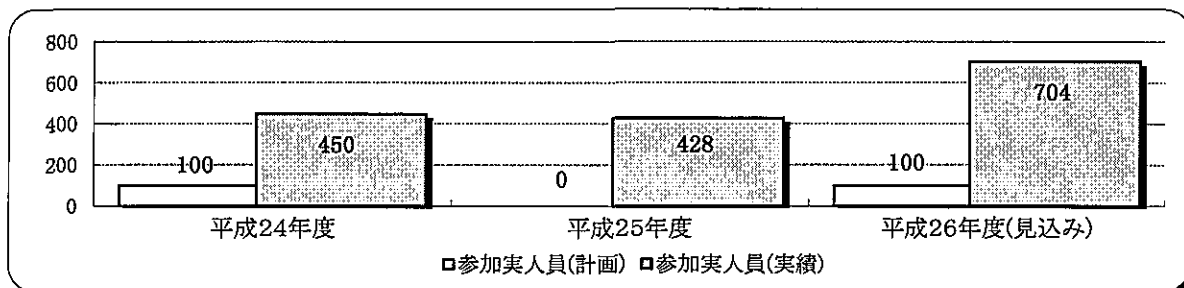
(1) 介護予防事業

①一次予防事業

・介護予防研修

(単位:回、人/年)

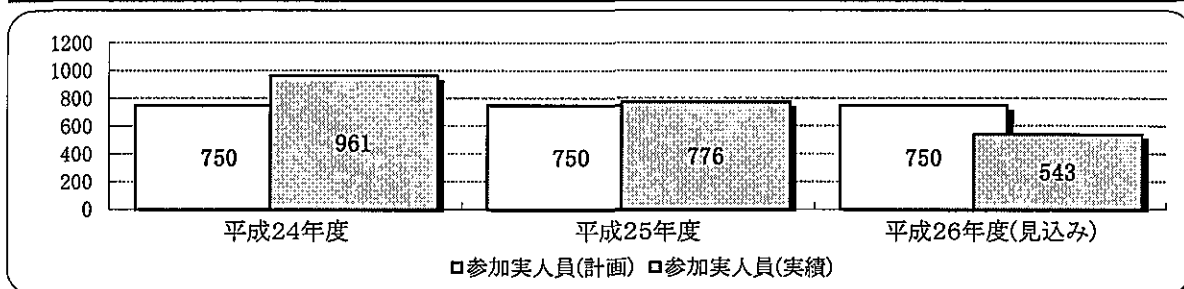
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	1	0	1
参加実人員(計画)	100	0	100
実施回数(実績)	3	3	3
参加実人員(実績)	450	428	704



・介護予防出前講座

(単位:回、人/年)

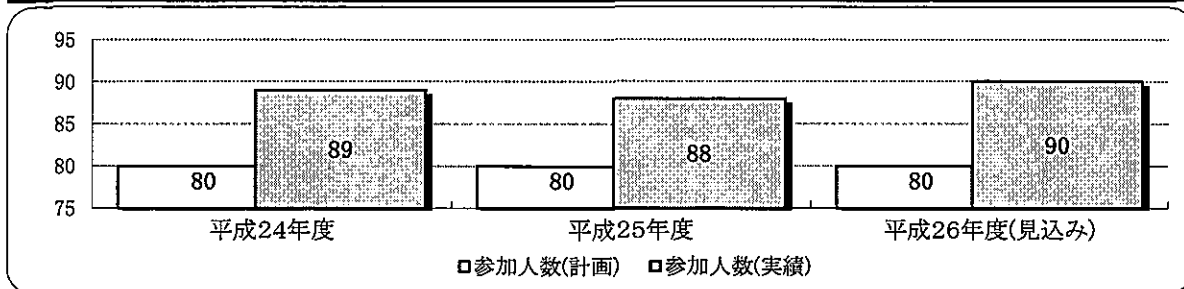
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	50	50	50
参加実人員(計画)	750	750	750
実施回数(実績)	56	50	40
参加実人員(実績)	961	776	543



・貯筋体操自主グループリーダー育成

(単位:回、人/年)

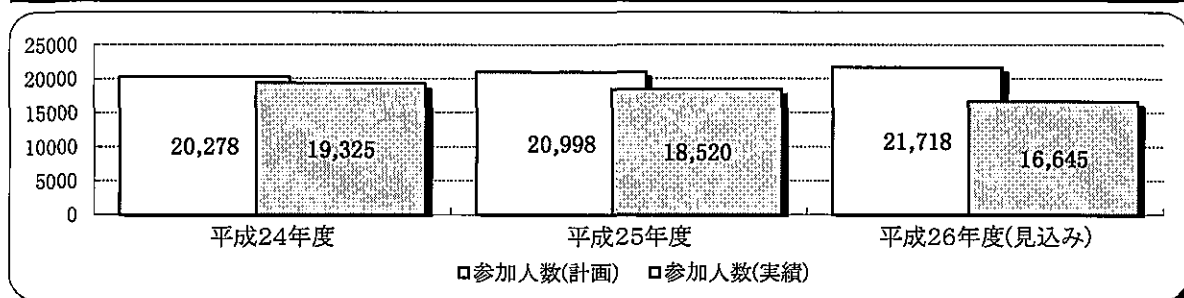
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	5	5	5
参加人数(計画)	80	80	80
実施回数(実績)	4	5	5
参加人数(実績)	89	88	90



・貯筋体操自主グループ活動支援

(単位:団体、人/年)

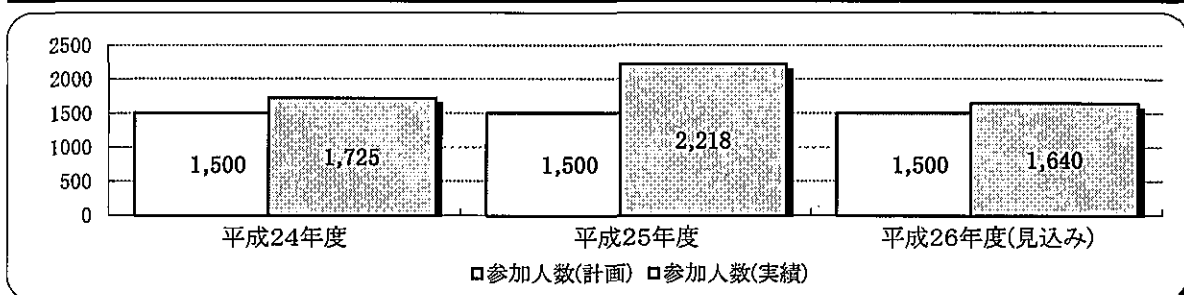
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
団体数(計画)	30	31	32
参加人数(計画)	20,278	20,998	21,718
団体数(実績)	30	30	30
参加人数(実績)	19,325	18,520	16,645



・健康教育

(単位:回、人/年)

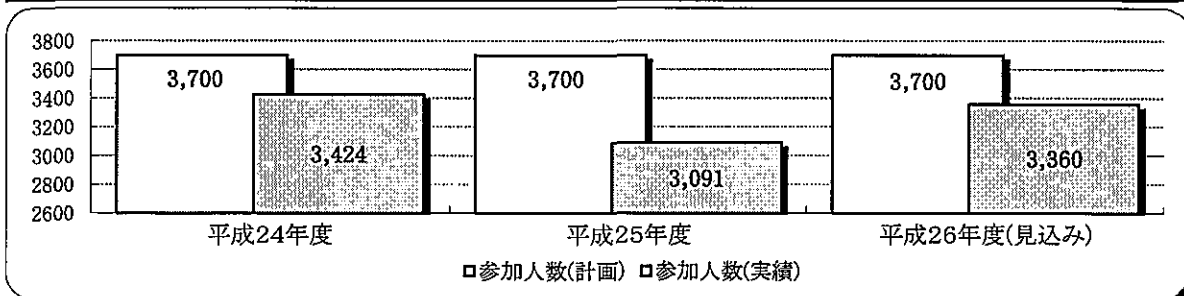
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	100	100	100
参加人数(計画)	1,500	1,500	1,500
実施回数(実績)	108	153	120
参加人数(実績)	1,725	2,218	1,640



・健康相談

(単位:回、人/年)

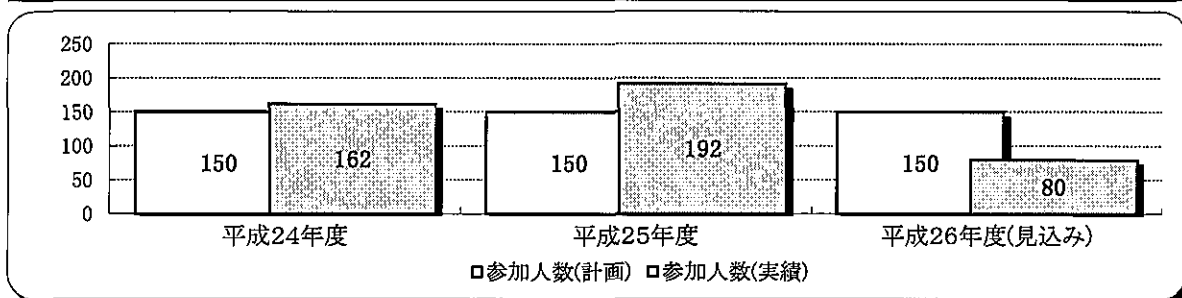
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	430	430	430
参加人数(計画)	3,700	3,700	3,700
実施回数(実績)	290	205	290
参加人数(実績)	3,424	3,091	3,360



・健康づくりサークル支援

(単位:回、人/年)

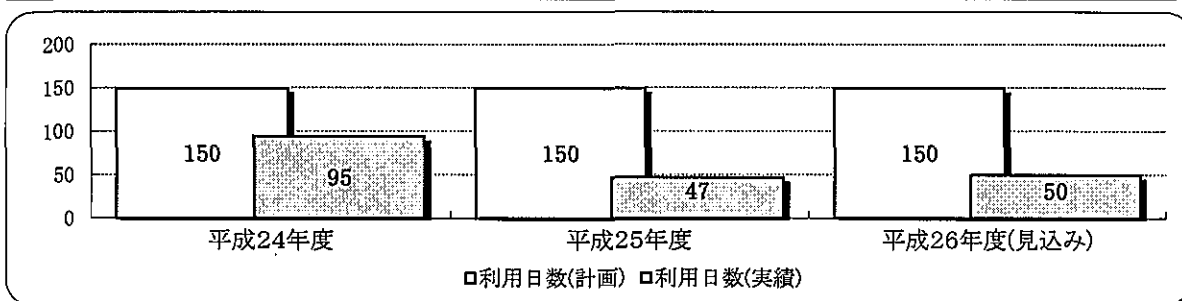
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	3	3	3
参加人数(計画)	150	150	150
実施回数(実績)	6	5	2
参加人数(実績)	162	192	80



・生活支援短期入所

(単位:日/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
利用日数(計画)	150	150	150
利用日数(実績)	95	47	50

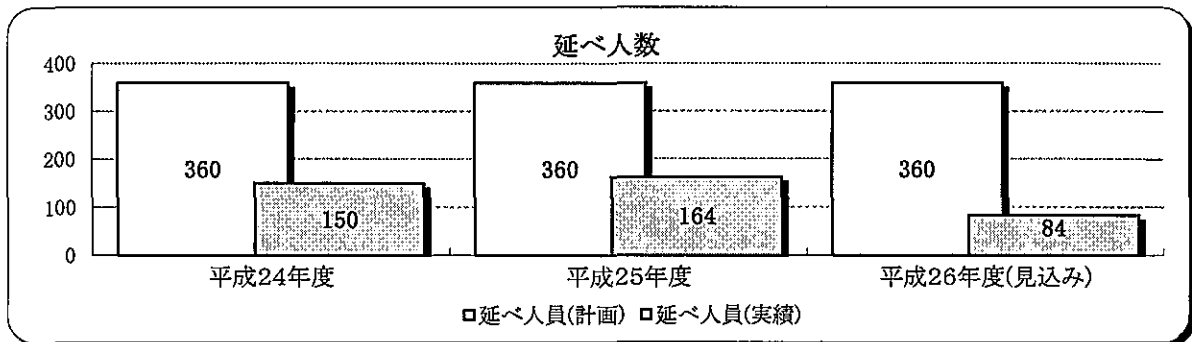
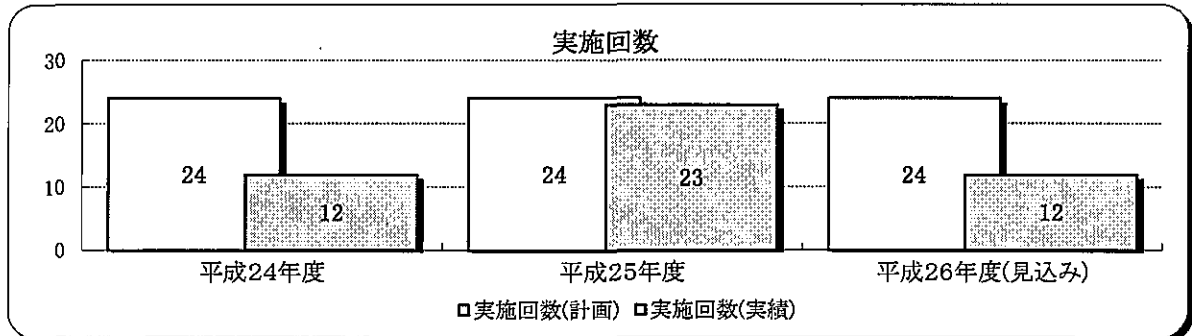


②二次予防事業

・ぴんとしゃん教室（転倒予防地区会館教室）

（単位：回、人/年）

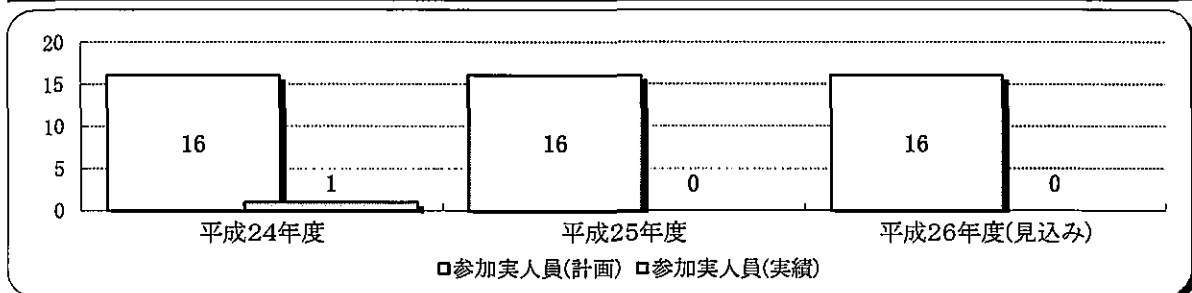
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	24	24	24
参加実人員(計画)	30	30	30
延べ人員(計画)	360	360	360
実施回数(実績)	12	23	12
参加実人員(実績)	15	18	7
延べ人員(実績)	150	164	84



・介護予防インターネット事業

（単位：日、人/年）

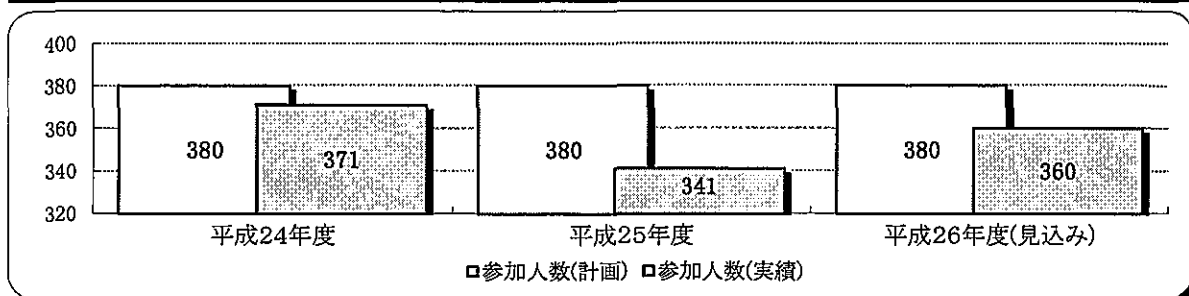
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施日数(計画)	48	48	48
参加実人員(計画)	16	16	16
実施日数(実績)	24	0	0
参加実人員(実績)	1	0	0



・地域展開型介護予防教室

(単位:箇所、人/年)

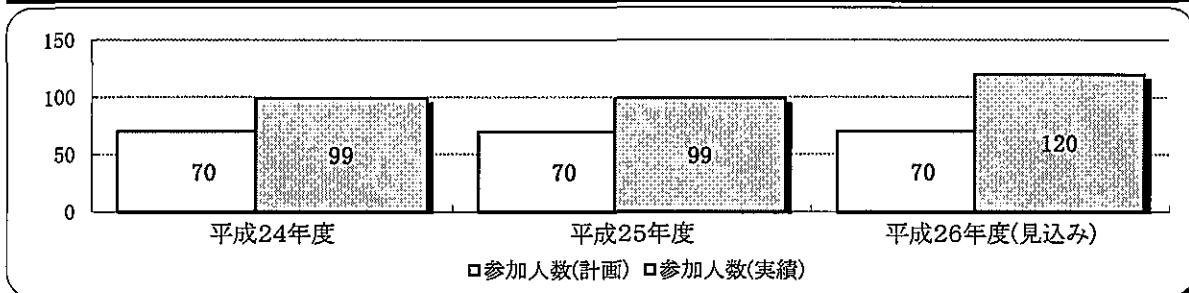
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
事業箇所(計画)	36	36	36
参加人数(計画)	380	380	380
事業箇所(実績)	36	36	36
参加人数(実績)	371	341	360



・健康づくり入門講座

(単位:回、人/年)

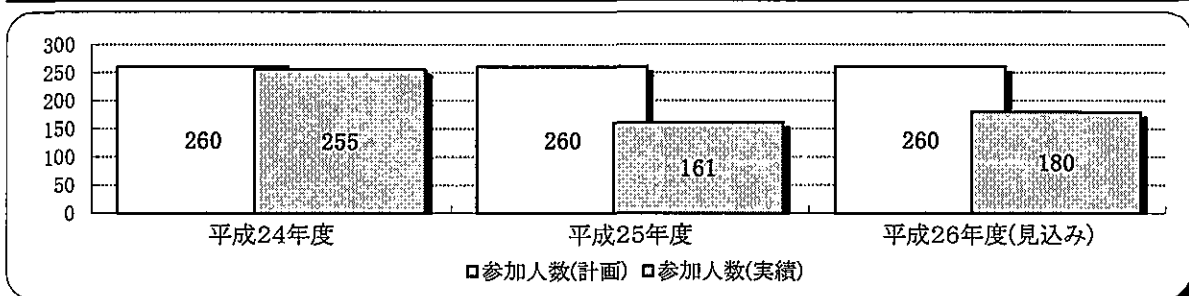
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	10	10	10
参加人数(計画)	70	70	70
実施回数(実績)	13	12	12
参加人数(実績)	99	99	120



・機能回復訓練

(単位:回、人/年)

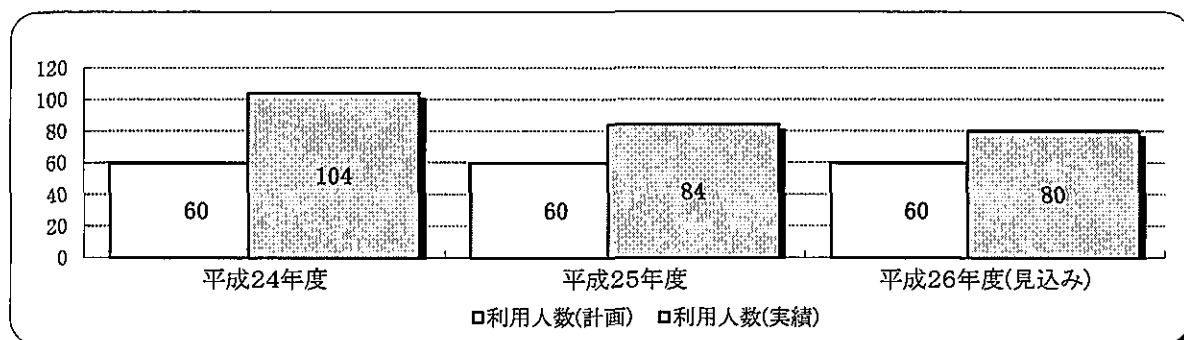
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	45	45	45
参加人数(計画)	260	260	260
実施回数(実績)	44	42	43
参加人数(実績)	255	161	180



・訪問指導

(単位:回、人/年)

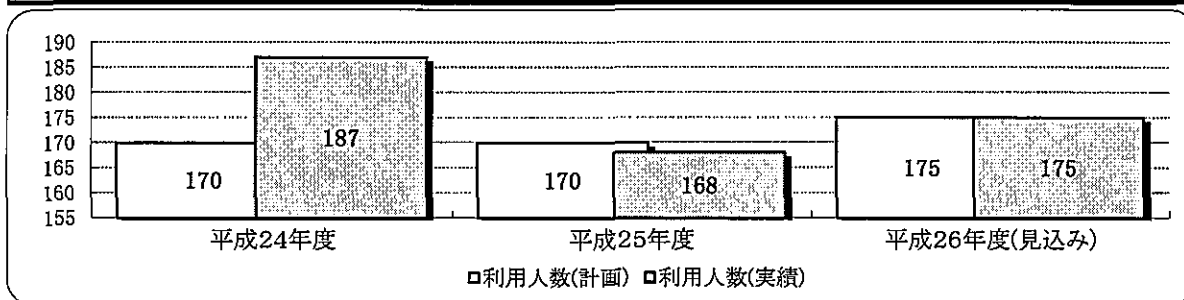
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
利用人数(計画)	60	60	60
利用人数(実績)	104	84	80



・食事サービス

(単位:人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
利用人数(計画)	170	170	175
利用人数(実績)	187	168	175

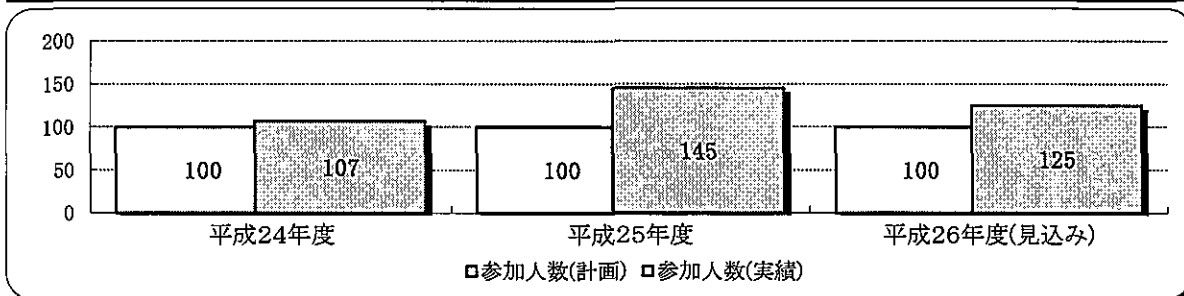


(2) 包括的支援事業及び任意事業

・家族介護者交流

(単位:人/年)

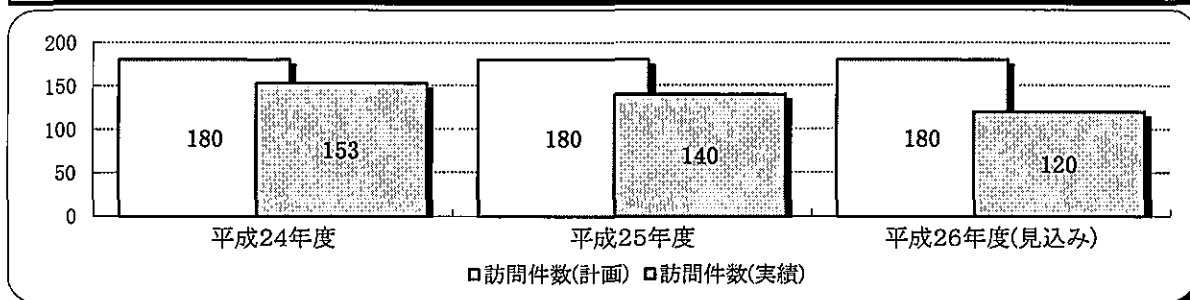
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
参加人数(計画)	100	100	100
参加人数(実績)	107	145	125



・認知症高齢者やすらぎ支援訪問員派遣事業

(単位:人/年)

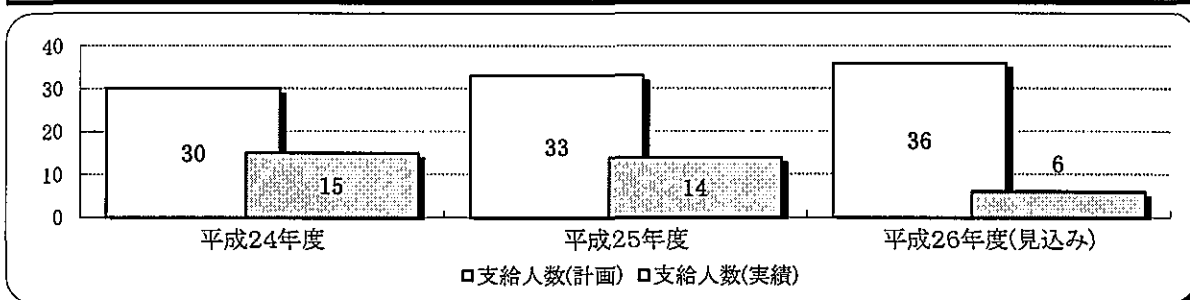
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
訪問件数(計画)	180	180	180
訪問件数(実績)	153	140	120



・家族介護用品支給

(単位:人/年)

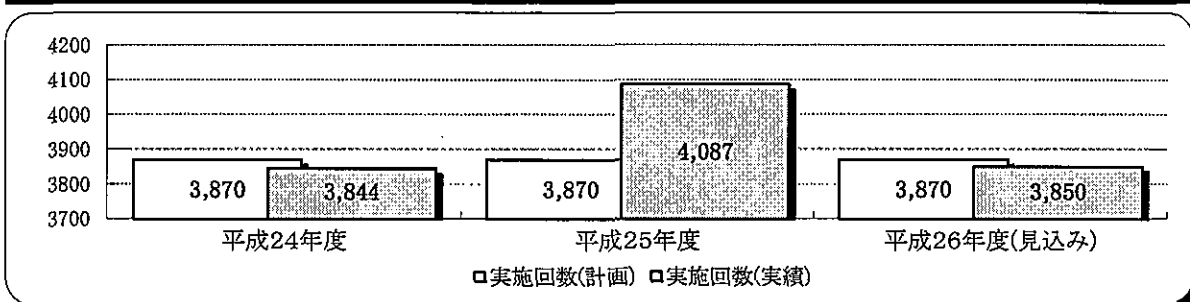
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
支給人数(計画)	30	33	36
支給人数(実績)	15	14	6



・高齢者世話付住宅生活援助員派遣

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
実施回数(計画)	3,870	3,870	3,870
実施回数(実績)	3,844	4,087	3,850



※第5期計画では未記載だったが、実施した事業

・介護予防対象者把握事業

虚弱な65歳以上の方を早期に発見し、要支援・要介護状態とならないために、必要な介護予防事業への参加を促す事業です。

(単位:回、人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
配布数	2,522	3,336	1,375
回収数	2,195	2,874	1,228

・市民後見人養成講座

市民後見人を養成するための講座です。平成25年度開始し、美唄市社会福祉協議会に委託しました。

(単位:回、人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
養成者数		30	30

(3) 地域包括支援センター事業

【包括的支援事業】

①総合相談・権利擁護業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるために、地域包括支援センターを相談窓口として活用していただけるよう、広報紙、出前講座等で周知を行いました。

電話や窓口での相談、関係機関からの連絡を受け、本人と家族が安心して生活できるためのサービスの紹介や日常生活上の工夫についての助言等を行いました。

最近の状況として、高齢者世帯の増加、未婚の子と高齢者の世帯の増加等、家族力の低下により、生活を維持できない状態の方からの相談が増えてきています。

(表1 総合相談内訳)

(H26年は10月末現在)

相談内容	年度	件数	相談経路内訳							
			本人	家族	ケアマネ	地域	事業者	医療機関	関係機関	その他
本人・家族の介護問題	24年度	81	9	55	1	3		5	7	1
	25年度	69	7	43	1	6		6	5	1
	26年度	38	5	25	2	1		3	2	
日常生活上の不安に関する問題	24年度	27	7	10		4	1	4	1	
	25年度	22	4	7		6			5	
	26年度	7	1	5		1				
虐待やその疑いに関する問題	24年度	6		2	2			1	1	
	25年度	3		2		1				
	26年度	5			1	2			2	
地域との関係に関する問題	24年度	6		1		2		1	2	
	25年度	5		1		2			2	
	26年度	2							2	
金銭・経済問題	24年度	13	2	7	1	2		1		
	25年度	4	1	1		1			1	
	26年度	5		3				1	1	
健康問題	24年度	12		1	5			1	5	
	25年度	14	3	6	1	1		1	2	
	26年度	11				5		1	5	
家族関係	24年度	1		1						
	25年度	3	1	2						
	26年度	2		1				1		
その他	24年度	3		1		1			1	
	25年度	8	1	2				1	4	
	26年度	9	1	2				1	5	
計	24年度	149	18	78	9	12	1	13	17	1
	25年度	128	17	64	2	17	0	8	19	1
	26年度	79	7	36	3	9	0	7	17	0

- ・ 介護問題の相談が多く、その内容は介護サービスの利用の仕方、介護申請の方法、退院後の生活相談等である。

(表2 高齢者虐待)

年度	件数	被虐待者性別		虐待内容（重複）						虐待者					
		男	女	身体	言動	経済	放置	自虐	不適切介護	息子	娘	夫	息子の妻	孫	他
24	6	3	3	2		1	3		1	4	1	1			
25	3		3		3						1	1		1	
26	5	1	4	4	1					1	3	1			

・高齢者虐待の相談は年々難しいケースとなっている。

(表3 成年後見制度の活用)

	相談・助言件数				うち、支援により制度利用開始					
	成年後見制度		地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)		成年後見制度			地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)		
	任意後見 (再掲)	市長申立 等(再掲)			補助	保佐	後見	任意後見 (再掲)	市長申立 等(再掲)	
24	13						1		1	1
25	5									
26	1									

※「市長申立等」には、申立てに要する費用に対する支援、成年後見人・保佐人及び補助人の業務の報酬等に対する支援を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント業務

地域の介護支援専門員、サービス事業所の職員のスキルアップを目指し、各種研修会を実施しました。

(表4 研修の実施回数)

年度	介護支援専門員研修	居宅介護支援事業所管理者研修	脳卒中研修会
24		1	
25	2		2
26	1		

(表5 介護支援専門員等研修会 実施結果)

	日時	対象者	内容	参加数
1	平成24年8月31日	居宅介護支援事業所管理者	福祉政策の講話	12
2	平成25年8月2日	介護支援専門員	ディグ（災害図上訓練）	46
3	平成26年2月21日	介護支援専門員	ディグ（災害図上訓練）	
4	平成26年8月1日	介護支援専門員	成年後見制度について	20

(表6 脳卒中研修会 実施結果)

	日時	対象者	内容	参加数
1	平成25年8月8日	市内介護事業従事者	脳卒中発症時の対処方法	42
2	平成25年8月29日	市内介護事業従事者	抗血小板薬について、救急要請	38

③介護予防マネジメント業務

虚弱な65歳以上の方々を早期に発見し、要支援・要介護状態とならないために、必要な介護予防事業等への参加を促す事業です。

地域包括支援センターとしては、必要な方にケアプランを作成します。

(表7 介護予防マネジメント対象者)

年度	生活機能評価実施	二次予防事業対象者	ケアプラン作成	一次・二次予防事業参加者数
24	2,195	860	16	145
25	2,874	956	18	108
26	1,228	414	7	40

【指定介護予防支援事業】

指定介護予防支援事業は、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメントを行う業務です。

要支援の状態にある方が要介護状態になることを予防するため、各種介護サービスの調整等を行いました。

(表8 介護予防マネジメント給付管理件数) (H26年は8月末現在)

年度	ケアマネジメント件数			事業収入
	合計	初回	継続	
24	3,997	142	3,855	16,896,640
25	4,367	185	4,182	18,547,040
26	1,899	71	1,828	8,074,840

(表9 介護予防マネジメント委託件数) (H26年は9月末現在)

年度	ケアマネジメント件数		
	合計	初回	継続
24	1,029	45	984
25	1,073	36	1,037
26	446	10	436

【地域包括ケア関連】

【地域ケア会議 高齢者部会】

・高齢者がその生活の自立に向けて、保健、医療、福祉その他の関連する各施策を総合的に調整し、適切なサービスを提供するために会議を行っています。

(表10 地域ケア会議実施結果)

年度	実施回数	検討数	検討内容
24	11	17	入所判定、ケース検討（不適切介護、セルフネグレクト）
25	9	8	入所判定、ケース検討
26	9	8	入所判定、ケース検討（在宅困難者）

【 庁内関係会議への出席】

・ 庁内の地域包括ケア推進のために、庁内の保健・医療・福祉等の関係会議へ出席しています。

(表11 庁内関係会議出席状況)

年度	会議名	内容	
25	美唄市地域医療提供体制 庁内ワーキンググループ	地域医療提供体制アクションプラン の策定及び推進	門田 赤沼
25	美唄市地域福祉計画 ささえあい推進会議	美唄市地域福祉計画策定及び推進	門田
25	美唄市地域福祉計画 策定庁内会議	美唄市地域福祉計画策定及び推進	赤沼
26	美唄市保健福祉総合施設整 備等検討委員会	保健福祉総合施設の規模、機能等の 検討を行う	門田 赤沼

【 庁外関係会議への出席】

・ 地域包括ケア推進のために、庁外の保健・医療・福祉等の関係会議へ出席しています。

(表12 庁外関係会議出席状況)

年度	会議名	内容	
24~26	北海道介護予防 ・市町村支援委員会	北海道の市町村が地域支援事業を効 果的に推進するよう支援を行う	赤沼
25	北海道地域包括支援セン ター職員等研修カリキュラ ム検討委員会	北海道の地域包括支援センター職員 について、より効果的な実施を支援	赤沼
24~26	砂川市立病院認知症疾患 医療センター連絡協議会	認知症にかかる各機関の取り組みに ついて情報交換、事例検討等を企 画、実施	横山

【 他市業務視察】

・ 地域包括ケア推進のために、他市等の業務を視察する。

(表 1 3 他市業務視察)

	日時	視察先	内容
1	平成25年3月22日	グループホームあさひの家	施設見学
2	平成25年3月26日	江別すすらん病院	病院見学
3	平成25年12月5日	岩見沢江仁会病院	病院見学
4	平成25年12月5日	デイサービスゆあみ茶屋南町	施設見学

5 介護給付サービス利用状況

(1) 介護給付

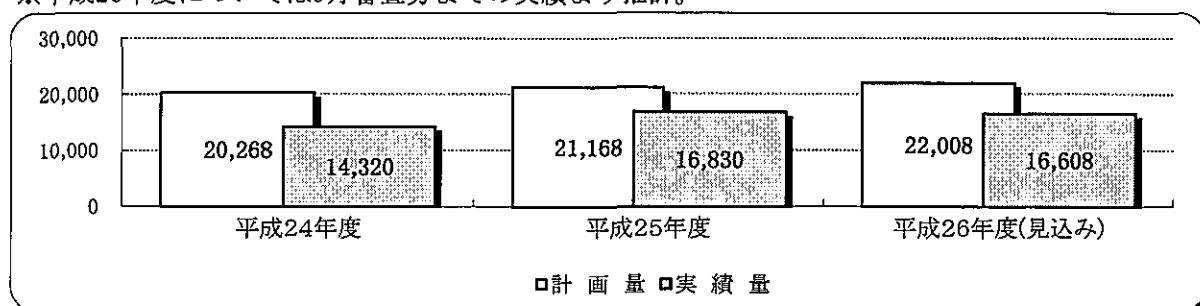
①居宅サービス

・訪問介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	20,268	21,168	22,008
実 績 量	14,320	16,830	16,608

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

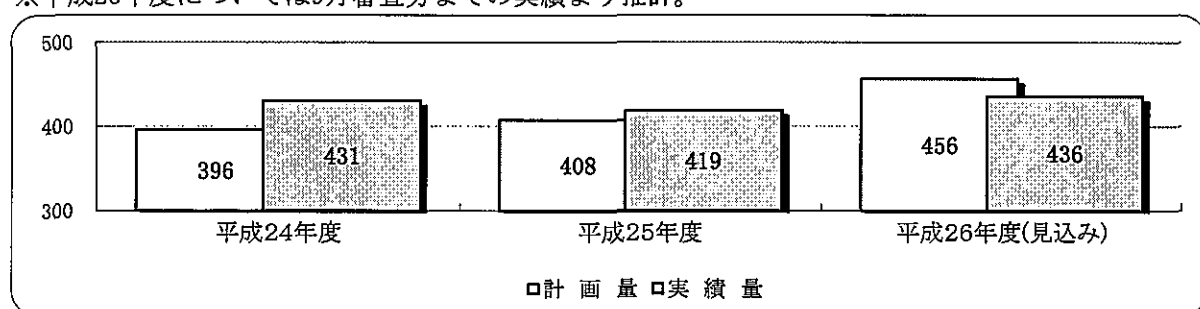


・訪問入浴介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	396	408	456
実 績 量	431	419	436

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

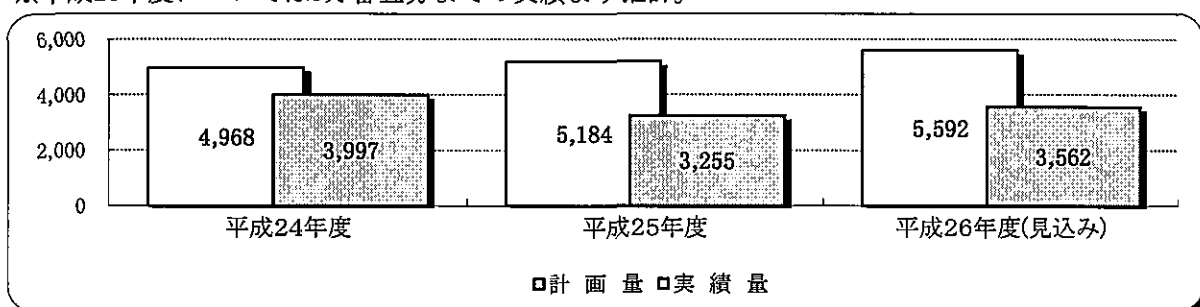


・訪問看護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	4,968	5,184	5,592
実 績 量	3,997	3,255	3,562

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

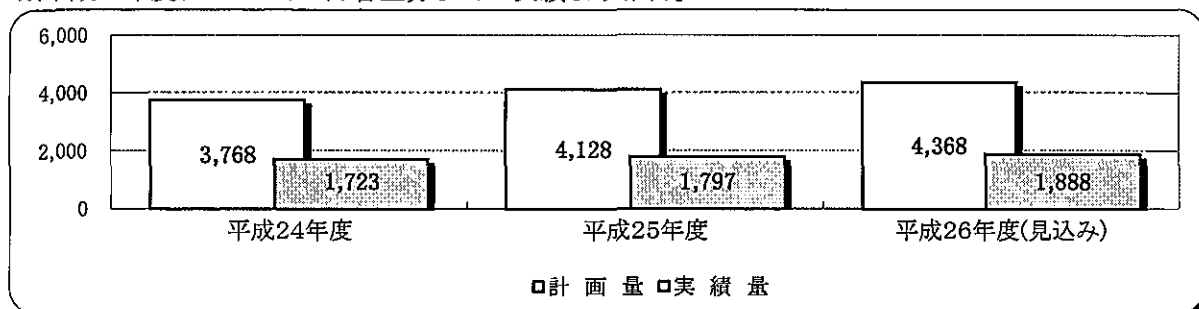


・訪問リハビリテーション

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	3,768	4,128	4,368
実 績 量	1,723	1,797	1,888

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

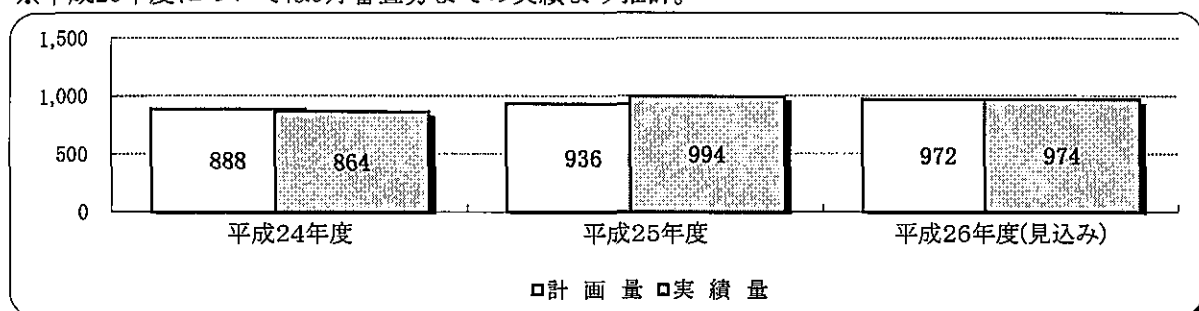


・居宅療養管理指導

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	888	936	972
実 績 量	864	994	974

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

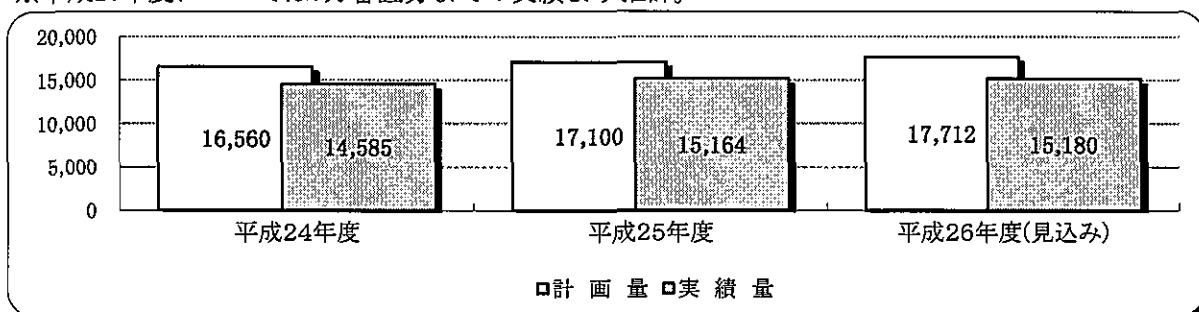


・通所介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	16,560	17,100	17,712
実 績 量	14,585	15,164	15,180

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

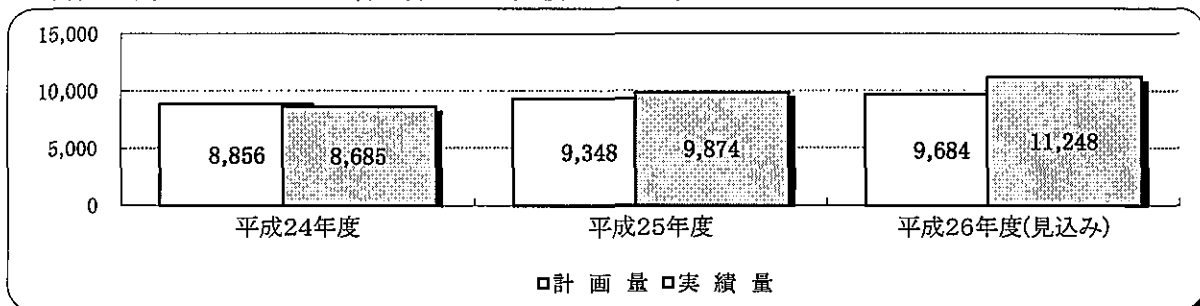


・通所リハビリテーション

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	8,856	9,348	9,684
実 績 量	8,685	9,874	11,248

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

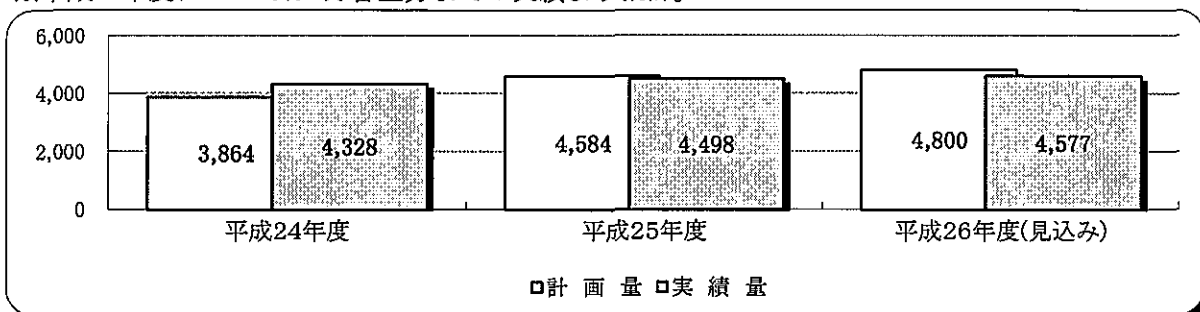


・短期入所生活・療養介護

(単位:日/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	3,864	4,584	4,800
生活介護	2,904	3,396	3,552
療養介護	960	1,188	1,248
実 績 量	4,328	4,498	4,577
生活介護	3,448	3,672	3,745
療養介護	880	826	832

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

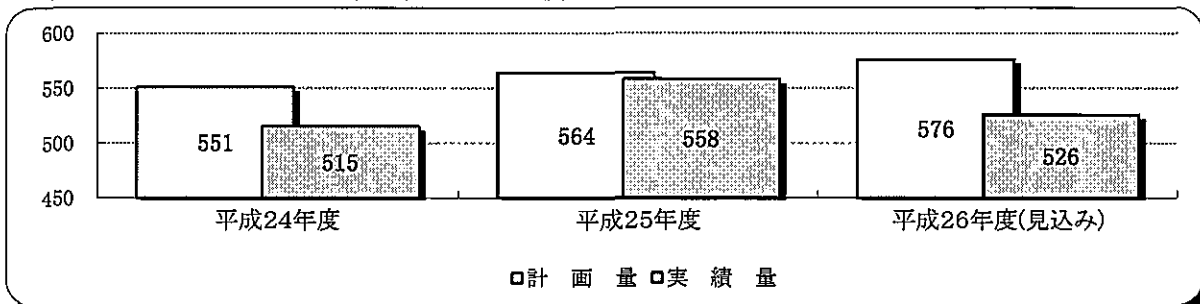


・特定施設入居者生活介護

(単位:人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	551	564	576
実 績 量	515	558	526

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

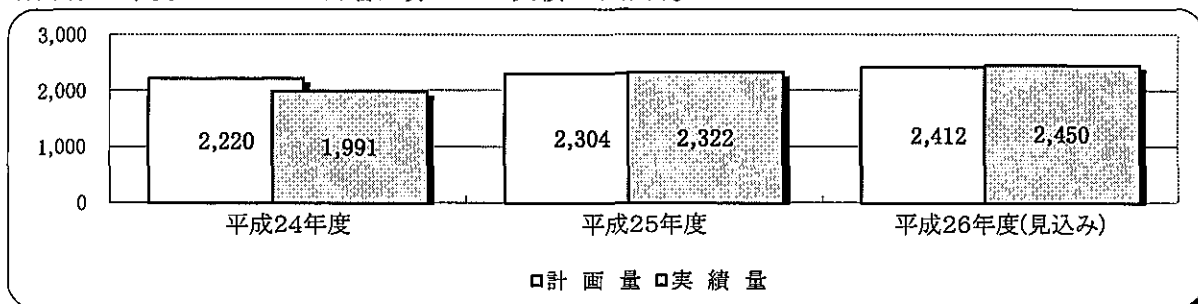


・福祉用具貸与

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	2,220	2,304	2,412
実 績 量	1,991	2,322	2,450

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

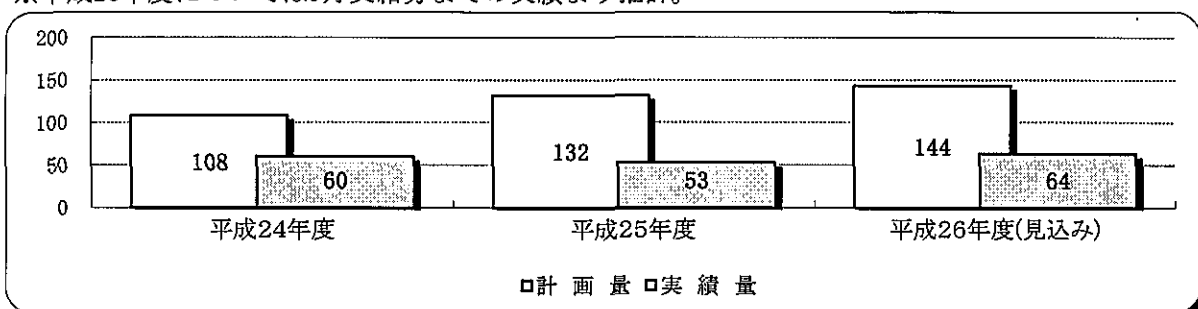


・福祉用具販売

(単位:人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	108	132	144
実 績 量	60	53	64

※平成26年度については9月支給分までの実績より推計。



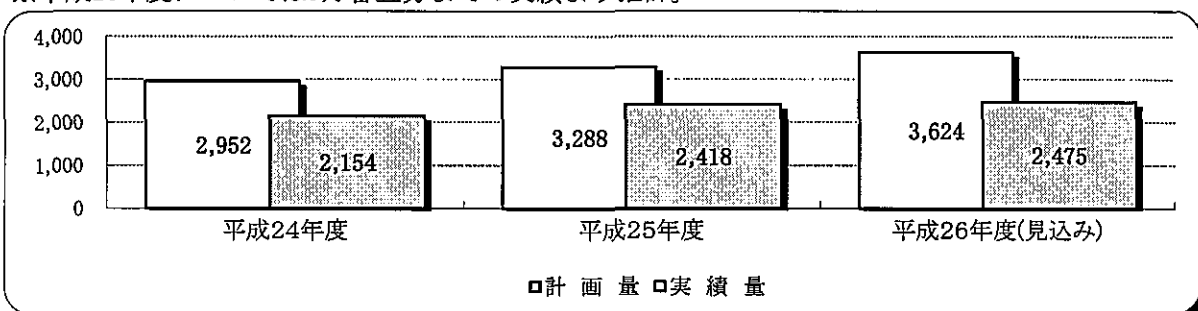
②地域密着型サービス

・認知症対応型通所介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	2,952	3,288	3,624
実 績 量	2,154	2,418	2,475

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

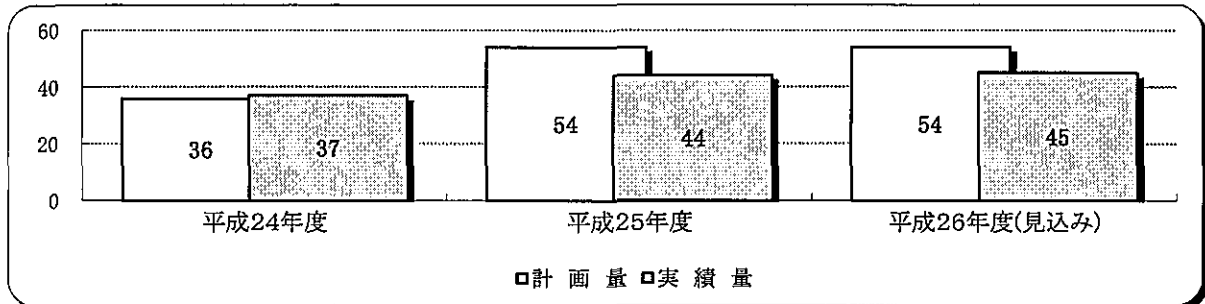


・認知症対応型共同生活介護

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	36	54	54
実 績 量	37	44	45

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

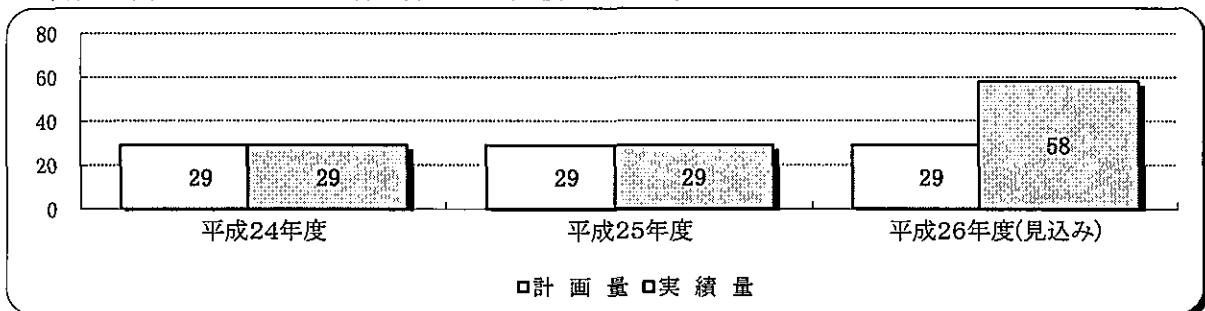


・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	29	29	29
実 績 量	29	29	58

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。



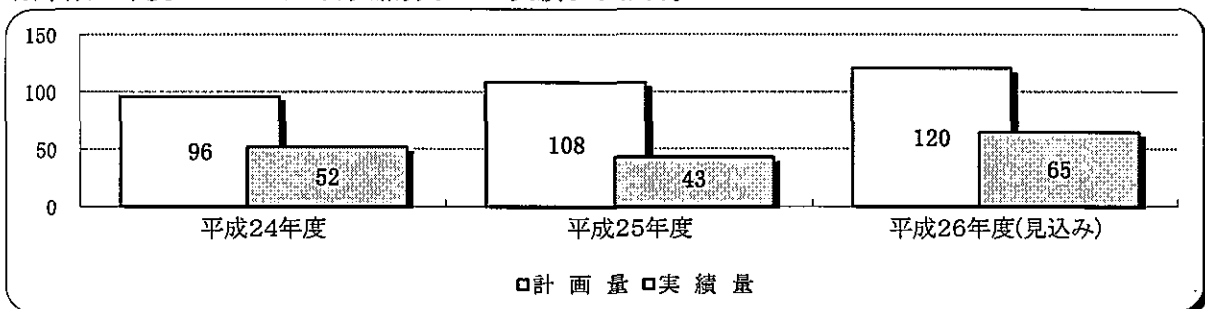
③住宅改修・居宅介護支援

・住宅改修

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	96	108	120
実 績 量	52	43	65

※平成26年度については9月支給分までの実績より推計。

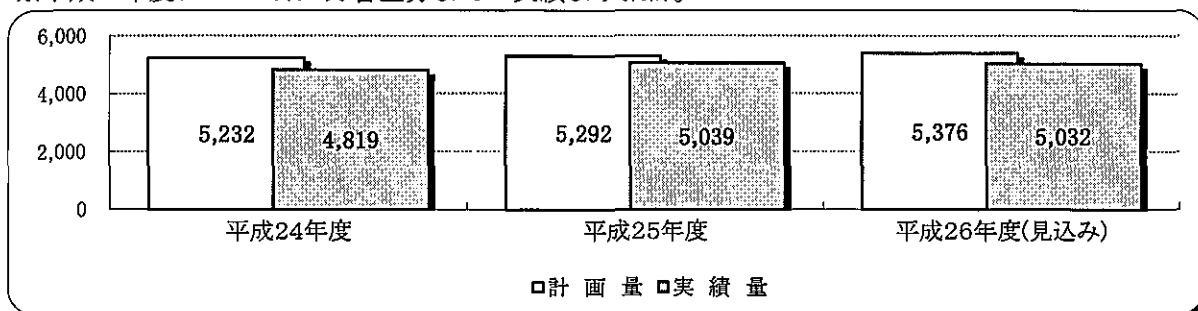


・居宅介護支援

(単位:人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	5,232	5,292	5,376
実 績 量	4,819	5,039	5,032

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。



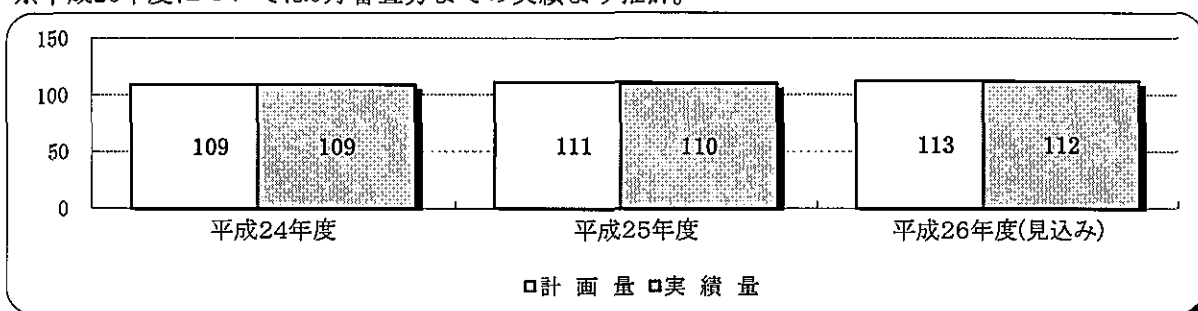
④施設サービス

・介護老人福祉施設

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	109	111	113
実 績 量	109	110	112

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

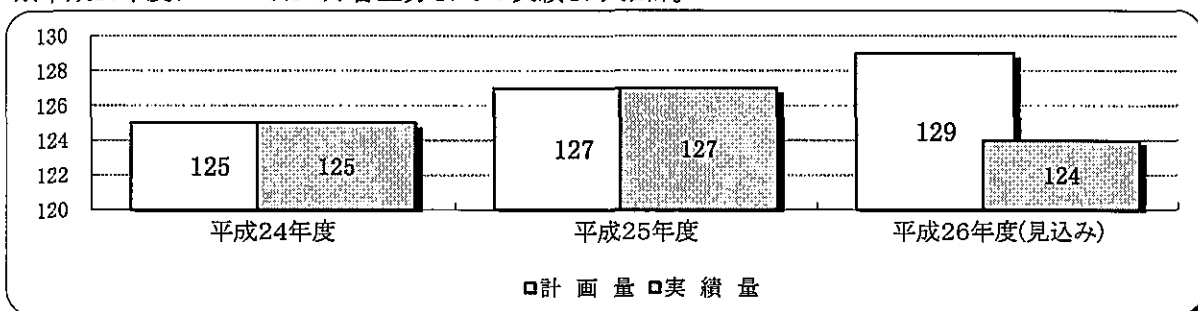


・介護老人保健施設

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	125	127	129
実 績 量	125	127	124

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

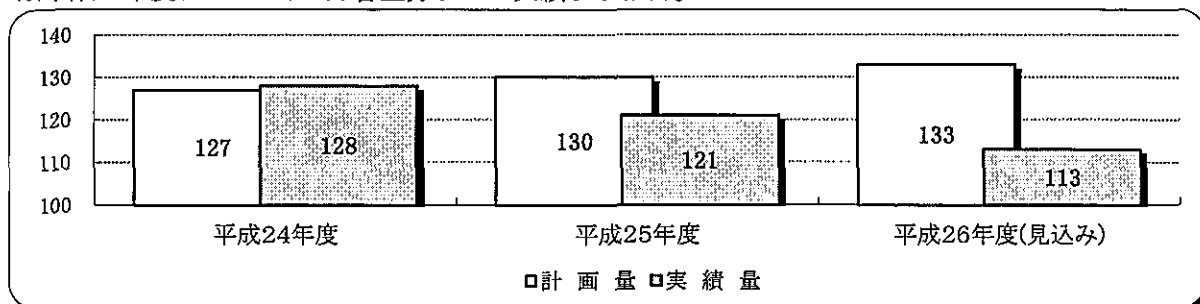


・介護療養型医療施設

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	127	130	133
実 績 量	128	121	113

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。



(2) 予防給付

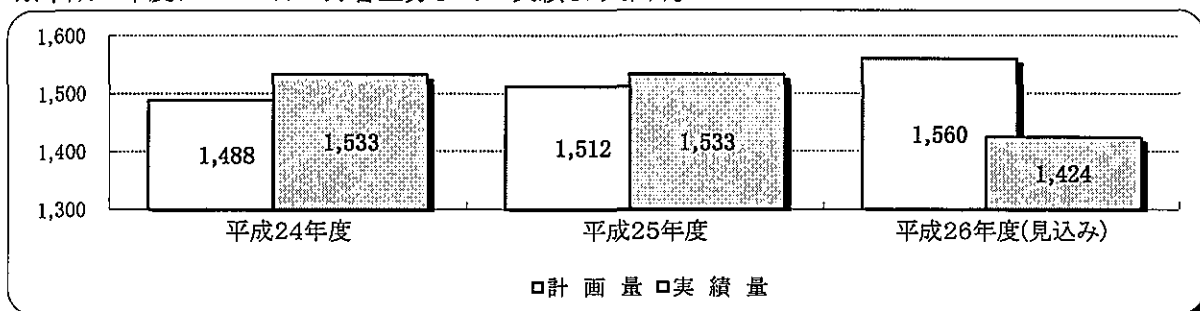
①介護予防居宅サービス

・介護予防訪問介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	1,488	1,512	1,560
実 績 量	1,533	1,533	1,424

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

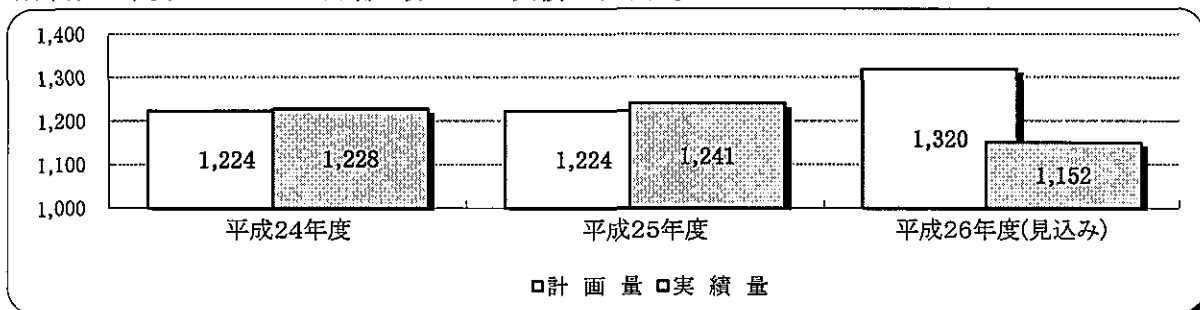


・介護予防訪問看護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	1,224	1,224	1,320
実 績 量	1,228	1,241	1,152

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

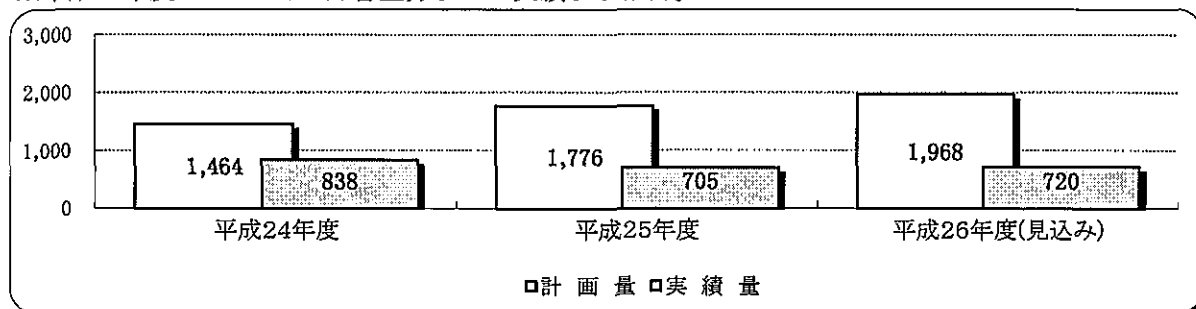


・介護予防訪問リハビリテーション

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	1,464	1,776	1,968
実 績 量	838	705	720

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

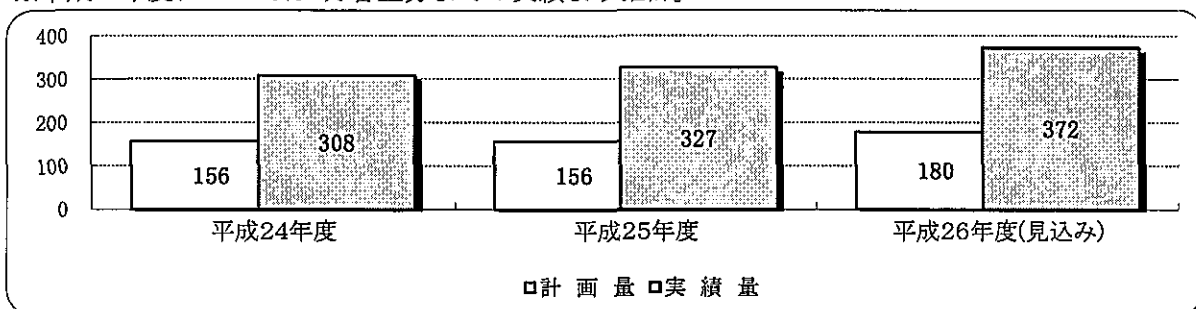


・介護予防居宅療養管理指導

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	156	156	180
実 績 量	308	327	372

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

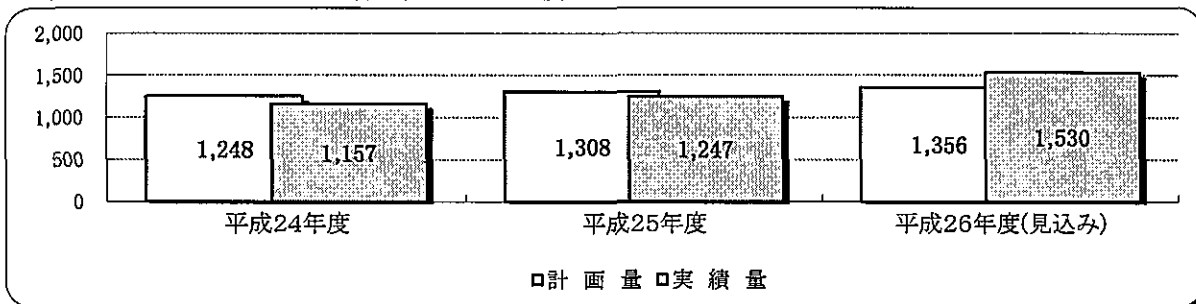


・介護予防通所介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	1,248	1,308	1,356
実 績 量	1,157	1,247	1,530

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

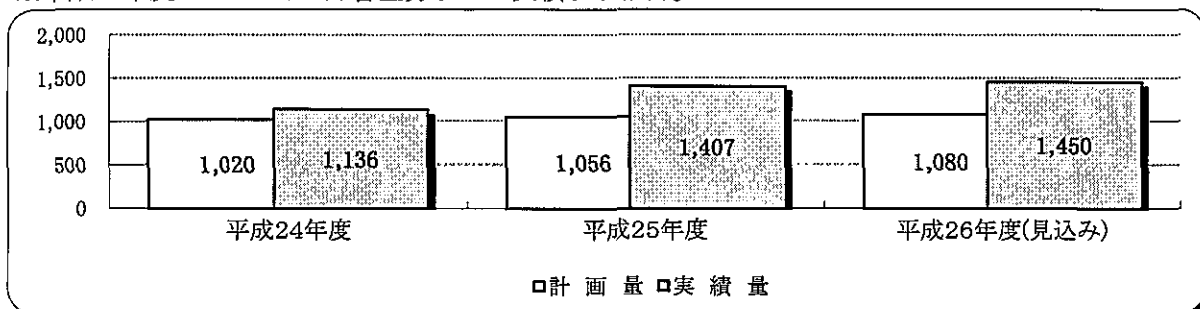


・介護予防通所リハビリテーション

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	1,020	1,056	1,080
実 績 量	1,136	1,407	1,450

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

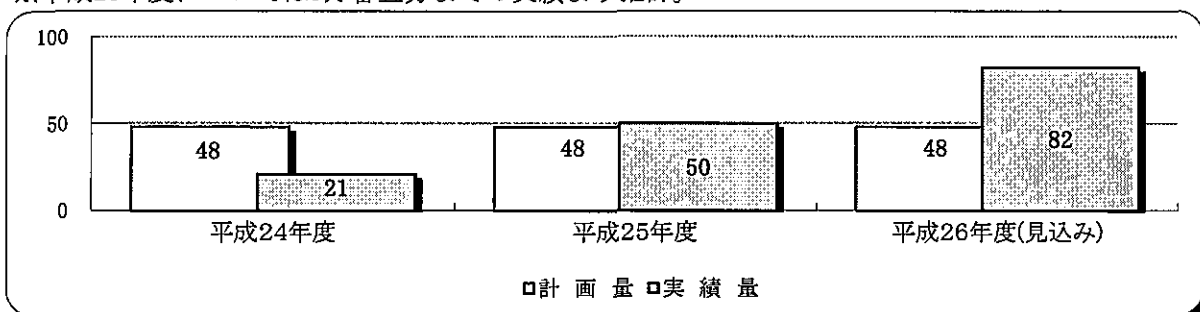


・介護予防短期入所生活・療養介護

(単位:日/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	48	48	48
生活介護	48	48	48
療養介護	0	0	0
実 績 量	21	50	82
生活介護	0	50	50
療養介護	21	0	32

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

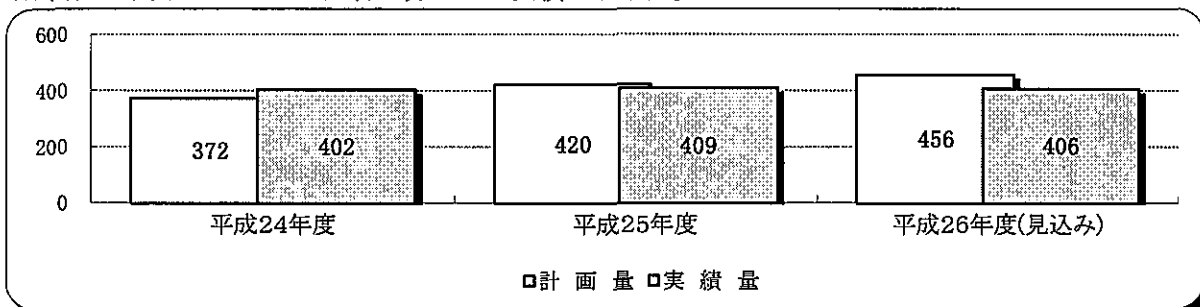


・介護予防特定施設入居者生活介護

(単位:人/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	372	420	456
実 績 量	402	409	406

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

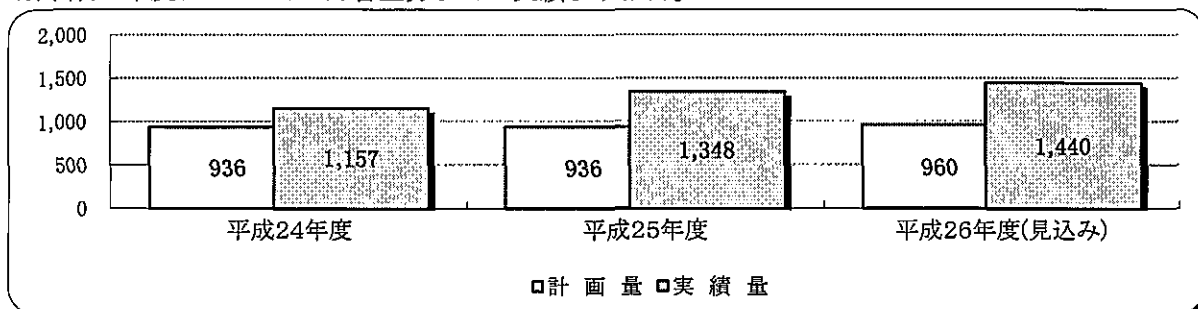


・介護予防福祉用具貸与

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	936	936	960
実 績 量	1,157	1,348	1,440

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。

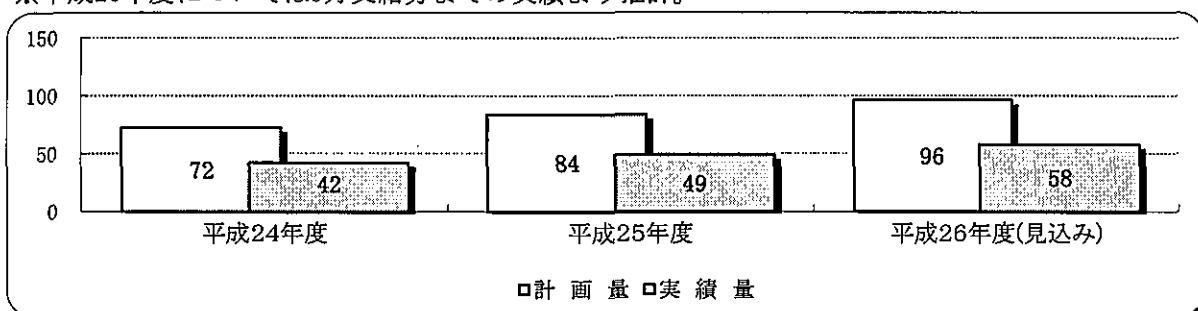


・介護予防福祉用具販売

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	72	84	96
実 績 量	42	49	58

※平成26年度については9月支給分までの実績より推計。



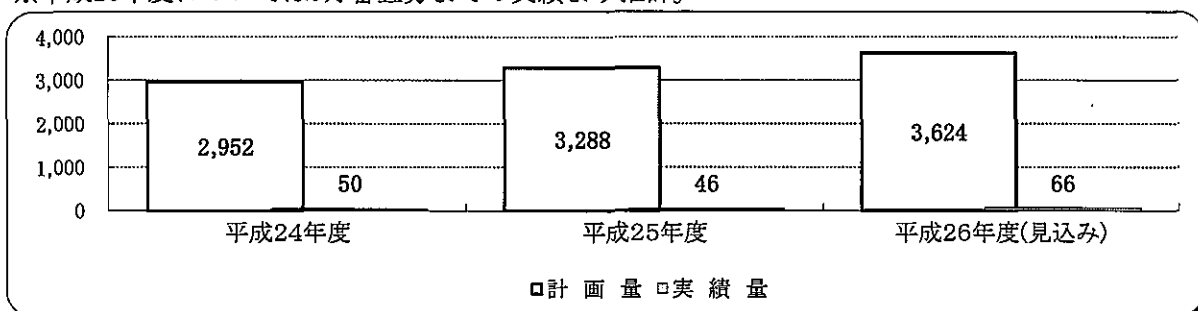
②地域密着型サービス

・介護予防認知症対応型通所介護

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	2,952	3,288	3,624
実 績 量	50	46	66

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。



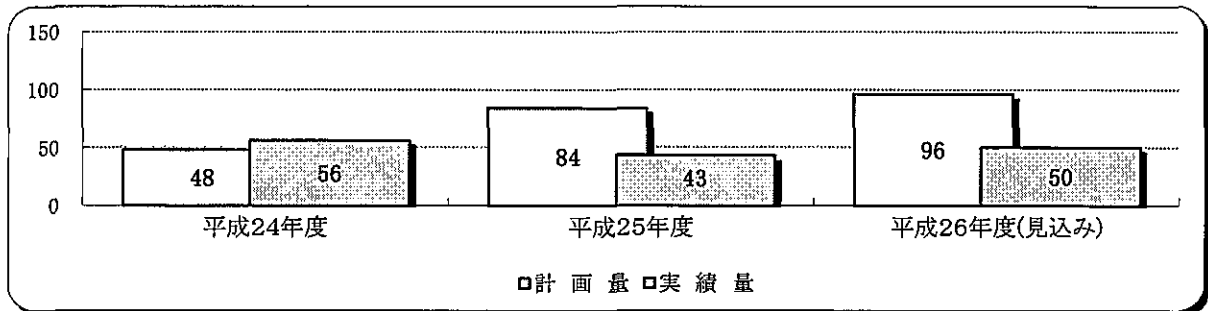
③介護予防住宅改修・介護予防支援

・介護予防住宅改修

(単位:回/年)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	48	84	96
実 績 量	56	43	50

※平成26年度については9月支給分までの実績より推計。

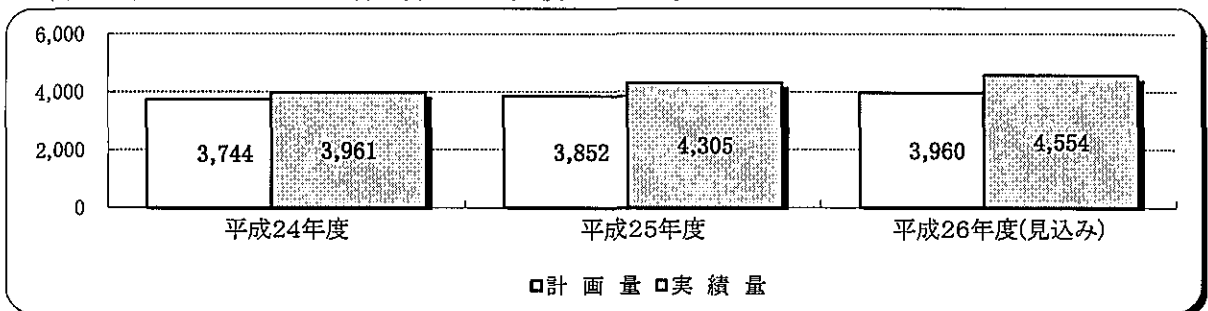


・介護予防支援

(単位:人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)
計 画 量	3,744	3,852	3,960
実 績 量	3,961	4,305	4,554

※平成26年度については9月審査分までの実績より推計。



6 介護給付費及び地域支援事業費の実績・見込み

(1) 介護給付費

(単位：千円)

サ ー ビ ス 種 別		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
居宅サービス	訪問介護	50,180	62,101	61,609
	訪問入浴介護	4,971	4,831	5,054
	訪問看護	30,485	26,466	26,969
	訪問リハビリテーション	9,886	10,142	10,681
	居宅療養管理指導	6,098	7,084	7,112
	通所介護	117,054	122,317	126,089
	通所リハビリテーション	76,146	87,823	96,191
	短期入所生活介護	28,048	29,709	26,339
	短期入所療養介護	8,339	7,842	7,893
	特定施設入居者生活介護	86,929	99,411	95,617
	福祉用具貸与	24,019	29,587	30,690
	特定福祉用具販売	1,393	1,438	1,903
	小計A	443,548	488,751	496,147
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	認知症対応型通所介護	22,862	26,510	24,516
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	109,798	124,268	131,067
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	74,809	77,705	131,040
	小計B	207,469	228,483	286,623
住宅改修	住宅改修	2,461	2,285	3,027
	小計C	2,461	2,285	3,027
居宅介護支援	居宅介護支援	66,982	69,992	71,303
	小計D	66,982	69,992	71,303
施設サービス	介護老人福祉施設	312,438	311,972	323,385
	介護老人保健施設	384,257	393,729	386,593
	介護療養型医療施設	546,005	505,993	464,483
	小計E	1,242,700	1,211,694	1,174,461
介護給付費計		1,963,160	2,001,205	2,031,561

※平成26年度については10月支給分までの実績より推計。

(2) 介護予防給付費

(単位：千円)

サ ー ビ ス 種 別		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
介護予防サービス	介護予防訪問介護	25,052	24,668	24,438
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0
	介護予防訪問看護	8,766	8,700	8,846
	介護予防訪問リハビリテーション	4,697	3,901	4,113
	介護予防居宅療養管理指導	1,809	1,944	1,947
	介護予防通所介護	34,494	36,631	37,661
	介護予防通所リハビリテーション	40,135	49,290	53,872
	介護予防短期入所生活介護	0	325	293
	介護予防短期入所療養介護	175	0	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	30,954	30,107	28,884
	介護予防福祉用具貸与	5,246	5,887	6,108
	特定介護予防福祉用具販売	897	993	1,312
	小計A	152,225	162,446	167,474
地域密着型 介護予防 サービス	介護予防認知症対応型通所介護	439	441	398
	介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1,329	6,393	6,215
	小計B	1,768	6,834	6,613
介護予防 住宅改修	介護予防住宅改修	2,743	1,862	2,466
	小計C	2,743	1,862	2,466
介護予防 支 援	介護予防支援	16,736	18,274	18,612
	小計D	16,736	18,274	18,612
介 護 予 防 給 付 費 計		173,472	189,416	195,165

※平成26年度については10月支給分までの実績より推計。

総 給 付 費 (合 計)	2,136,632	2,190,621	2,226,726
-----------------	-----------	-----------	-----------

(3) 地域支援事業費

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
地域支援事業		83,630	84,244	83,836
1	介護予防事業	39,213	38,597	39,855
2	包括的支援事業	21,904	23,688	20,182
3	任意事業	22,513	21,959	23,799

※平成26年度については予算数値とした。

第3章 第6期計画の基本事項

1 第5期計画の3つの推進方策の検証

第5期計画における3つの推進方策の進捗状況や課題について検証しました。

(1) 健康でいきいきと暮らすために

①高齢者の健康づくり

生活習慣病予防のための教室や健康相談などのほか、保健推進員や食生活改善推進員、運動推進員の活動を通して地域での健康づくりを進めてきましたが、日常生活圏域ニーズ調査では「まあまあ健康」が約半数を占めている一方、「あまり健康でない」「健康でない」が3割強となっています。今後も健康に関する情報の普及・啓発や健康相談など健康づくりへの支援が必要です。

②介護予防の推進

高齢者が健康でいきいきと暮らすためには、元気なうちから介護予防に取り組む、要介護状態にならずに生活機能を維持することが重要です。このため、平成16年から行ってきた転倒予防のための「貯筋体操」の普及を推進し、自主グループの活動を支援してきました。

また、基本チェックリストの調査によると、要介護認定を受けていない高齢者の3割に生活機能の低下があるという結果が出ています。地域ごとの課題を明確にし、実情に合わせた介護予防を進めていく必要があります。

③高齢者の生きがいづくりと社会参加

日常生活圏域ニーズ調査では、町内会、老人クラブをはじめとして趣味やスポーツなど地域活動に参加していると回答した人は全体の8割となっています。高齢者が元気で生活するためには生きがいを持つことが大切です。これまで培ってきた経験と知識を活かした生きがいづくりとしての社会参加を促進し、環境整備を進める必要があります。

(2) 地域で安心して生活するために

①認知症高齢者対策の推進

厚生労働省の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」では平成37年には認知症高齢者が470万人になると発表されました。認知症は予防が可能であり、早期の適切な治療により進行を緩やかにしたり、原因疾患を治療することにより改善することが可能であることから、認知症を正しく知ってもらうための講演会や認知症予防プログラムを取り入れた介護予防教室などを実施しました。また、一般の方を対象とした「認知症サポーター養成講座」を開催しました。

②高齢者の虐待防止と権利擁護

高齢者への虐待を早期に発見するため、相談窓口機能の充実を図るほか、虐待の理解を深めるため講習会等を開催しました。

また、認知症などにより判断能力に不安がある高齢者の財産や権利を守るため「市民後見人」の養成と活用を社会福祉協議会に委託して行いました。

高齢者を虐待から守り、尊厳をもって自分らしい生活を安心して送れるよう、保健・医療・福祉など関係者が連携して虐待防止と権利擁護の取り組みを進めることが重要です。

③地域包括ケア体制の確立

高齢者が支援や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた自宅や地域での生活を安心して続けていけるよう、個々の高齢者のニーズや状態の変化に応じて、介護保険をはじめとした様々なサービスが、切れ目なく提供されるよう努めてきました。

民生委員や町内会、ボランティア等のさまざまな地域資源のネットワーク化を図り、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めることが重要です。

④地域包括支援センターの適切な運営

地域包括支援センターは、高齢者の生活を支援する総合機関として、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員など必要な専門職を配置して総合相談・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントなどの業務を行いました。

また、その運営にあたっては、地域住民や関係者からなる「美唄市地域包括支援センター運営協議会」の意見を踏まえ、適切、公平性かつ中立な運営に努めました。

(3) 介護サービスの充実

①介護サービス基盤の整備

◆地域密着型サービスの充実

第5期計画に基づき認知症グループホーム1施設（定員18人）を平成24年度に整備しました。これらより待機者はほぼ解消されています。

また、特別養護老人ホーム1施設（29床）を既存介護老人福祉施設のサテライト施設として平成26年度に整備しました。第5期計画分として23年度に増床した11床を加えると、今計画中の整備は40床となりました。これによりある程度待機者は解消されました。今後は、平成27年度から入所基準が原則要介護3以上に引き上げられることも含め整備について検討していくことが必要です。

◆小規模多機能型居宅介護等の検討

第3期計画から引き続き検討してきましたが、利用者の把握・事業者の確保が難しいことなどから事業展開には至っていません。

◆介護療養型医療施設

平成29年度まで廃止期限が延長されたため、今後のあり方についてそれぞれの施設で検討中です。国の動向に注目しながら、事業者と協議を進める必要があります。

②介護サービスの円滑な提供

質の高いサービスを適正に提供するため、介護支援専門員や介護従事者などを対象に知識や技術向上を図るための研修会等を実施しました。

また、低所得のサービス利用者に対し、訪問介護利用者負担軽減助成や社会福祉法人等による利用者負担軽減措置などを行いました。

2 第6期計画の基本目標

本市の総合計画「びばい未来交響プラン」に掲げる「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」を進めるため、地域包括ケアシステムの考え方にに基づき、「高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で安心して生活でき、介護が必要になってもその人にあったサービスを利用して、自分らしく生活できるまち」の実現を目指します。

3 施策の方向

(1) 健康でいきいきと生活するために

①高齢者の健康づくり

高齢者が元気であり続けることは、高齢者自らの幸せな生活はもとより、医療保険や介護保険などの社会保障制度を健全に運営することにもつながります。健康づくりのためには生活習慣病やその他の疾病予防を推進するとともに、健康の維持増進のための各種事業を行い、健康でいきいきとした生活が続けられるよう支援します。

②介護予防の推進

元気なうちから介護予防に取り組むことが重要です。平成16年から始めた「貯筋体操」は10年が経過し、市民に効果等が理解されてきています。今後も「貯筋体操」を中心に口腔ケアや認知症予防等を組み合わせた介護予防事業を積極的に推進します。

また、生活機能が低下した高齢者を早期に把握し、介護状態にならないよう状態に応じた介護予防の取り組みを推進します。

高齢者自身がサービスの担い手となることにより、高齢者が生きがいと役割を持って生活できる地域づくりを目指します。

③高齢者の生きがいづくりと社会参加

高齢者の豊かな経験や知識、技能を生かすことのできる社会参加の場や機会を充実させていくことは、介護予防や認知症予防につながるだけでなく、生きがいづくりとしても重要です。このため、高齢者の社会参加や地域づくりへの活動を支援します。

(2) 地域で安心して生活するために

①認知症高齢者対策の推進

今後増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが必要です。また、認知症についての正しい知識の普及を進めるとともに、保健・医療機関と連携して、認知症予防対策に取り組みます。

②高齢者の虐待防止と権利擁護

高齢者への虐待を防止するためには、早期に発見するための体制と、高齢者を保護する制度と併せて、介護を行う家族への相談・支援体制を築くことが大切です。高齢者を虐待から守り、尊厳をもって自分らしい生活を送れるよう、保健・医療・福祉などの関係者が連携して虐待防止と権利擁護の取り組みを進めます。

③地域包括ケア体制の促進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、さまざまなサービスが個々の高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供できることが必要です。

介護保険事業を核としながら地域住民による多様なサービスや保健医療及び福祉サービスを総合的に提供するとともに、地域包括支援センターを中心に多様な職種や機関が連携して地域包括支援ネットワークを構築することが必要です。

④地域包括支援センターの適切な運営

地域包括支援センターは包括的支援事業を実施することにより、高齢者の生活を総合的に支援します。

また、地域包括ケアの拠点としての重要な役割を担うものであることから、公平性かつ中立性を確保した適切な運営に努めます。

⑤居住安定に係る施策との連携

住まいは地域包括ケアシステムの基礎となるものであることから、それぞれのニーズに合わせた住まいが提供され、かつその中で生活支援サービスを利用しながら、個人の尊厳が確保された生活が実現されることが、保健・医療・介護などのサービスが提供される前提となります。このため、高齢者が安全安心に生活できるよう施策の連携を図っていくことが必要です。

⑥在宅医療・介護連携の推進

医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくために、在宅医療と介護連携のための体制づくりを行うことが必要です。このため、医師会等の協力を得ながら在宅医療・介護連携を推進します。

(3) 介護保険サービスの充実

①介護予防・日常生活支援総合事業の推進

少子高齢化が進展していく中、要支援者等の高齢者の多様なニーズに応えていくため、地域の実情に応じて住民等の多様な主体によりさまざまなサービスを充実することで地域の高齢者を支える仕組みとして地域支援事業の見直しが行われました。新事業の実施については、介護保険法で猶予が平成29年4月まで認められているため、猶予期間を使用し具体的な検討を行うこととします。

②介護サービス基盤の整備

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活が続けられるように、地域の実情に応じた介護サービス基盤の整備に努めます。

③介護サービスの円滑な提供

介護支援専門員や介護従事者の知識や技術向上を図るほか、各事業所において適切なサービスが提供されるよう指導します。

また、低所得者に対し必要なサービスが適切に提供できるよう負担軽減を図ります。

4 主な取り組み

(1) 健康でいきいきと暮らすために

①高齢者の健康づくり

健康に関する情報の普及・啓発に努め、生活習慣病予防のための健康教育、健康相談などを実施するほか、保健推進員、食生活改善推進員、運動推進員等と連携した活動を通して健康づくりを進めています。

また、元気な高齢者が健康づくりに取り組む基本として、健康診査の受診を促進していきます。

②介護予防の推進

引き続き「貯筋体操」の普及を推進するとともに、貯筋体操自主グループの活動を支援します。また、講演会等を開催して介護予防の啓発に努めます。

生活機能が低下し、要介護状態になるおそれの高い高齢者を早期に把握して、運動機能向上教室や口腔機能向上教室を実施します。

高齢者自身がサービスの担い手となることにより、高齢者が生きがいと役割を持って生活できる地域づくりを目指します。

③高齢者の生きがいづくりと社会参加

各地域における老人クラブ活動や高齢者の雇用の中としてのシルバー人材センターの活動を支援するとともに、高齢者の経験・知識・技能を地域社会で活かすことができるよう活動を支援します。

(2) 地域で安心して生活するために

①認知症高齢者対策の推進

「認知症サポーター講習会」をはじめ、認知症を正しく理解してもらうための講習会や認知症予防教室などを実施するほか、認知症の人や家族を支援するため「認知症カフェ」の開設に取り組みます。

また、「認知症ケアパス」を作成して適切なサービス提供の流れを確立するとともに、「認知症初期集中支援チーム」を設置して早期から認知症の人へ対応しているよう体制づくりを進めます。

②高齢者の虐待防止と権利擁護

高齢者への虐待を早期に発見するため、通報し易い環境づくりや相談窓口機能の充実を図るほか、施設では研修等を実施し虐待への認識を高め、一人ひとりの尊厳を保持するケアが行われるよう適切な運営指導に努めます。

また、認知症などにより判断能力が低下した高齢者に対する消費者被害の防止や成年後見人制度の利用促進に努めます。

③地域包括ケア体制の促進

高齢者が介護や支援を必要とする状態になっても、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、保健、医療、福祉関係者が連携して各種サービスの提供に努めるとともに、民生委員・児童委員やボランティア等の地域活動とのネットワーク化を図り、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めます。

④地域包括支援センターの適切な運営

地域包括支援センターは、高齢者の生活を支援する総合機関として、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員など必要な専門職が連携して総合相談・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントなどの業務を適切に進めます。

また、その運営にあたっては、地域住民や関係者からなる「美唄市地域包括支援センター運営協議会」の意見を踏まえ、適切、公平かつ中立な運営に努めます。

⑤居住安定に係る施策との連携

一人暮らしに不安のある高齢者にはシルバーハウジングやサービス付き高齢者住宅、環境及び経済的理由により養護が必要な人には養護老人ホームがあります。また、バリアフリーのための住宅改修制度や、冬期間の高齢者の大きな負担である除雪対策として間口や危険住宅の除雪支援等の制度について必要な情報提供に努めます。

⑥在宅医療・介護連携の推進

平成26年11月に医療・介護の専門職などにより、包括的かつ持続的に在宅医療・介護を提供できる体制をつくるため「美唄市在宅医療・介護多職種ネットワーク会議」が設立されましたので、今後は同会議等と連携を取りながら在宅医療・介護連携を推進します。

(3) 介護サービスの充実

①介護予防・日常生活支援総合事業の推進

介護保険法の改正により、予防給付の訪問介護及び通所介護について、全国一律の基準に基づくサービスから地域の実情に応じて市町村が効果的かつ効率的に実施できる新しい総合事業に移行することとなりました。また、見守り、外出、家事支援などの生活支援の必要性の増加から生活支援サービスについても市町村の裁量で事業を組み立てて行うこととされました。

改正内容が大きく、準備期間も短いことから施行猶予期間を使用し、関係機関等の協力を得ながら具体的な検討を行うこととします。

②介護基盤サービスの整備

特別養護老人ホームの入所要件が原則要介護3から引き上げられることに伴い、居宅サービスの利用の増加が見込まれます。このため、第3期から検討していた小規模多機能型居宅介護及び複合サービス等について検討するほか、廃止期限が延長された介護療養型医療施設の今後のあり方について事業者と協議を進めます。

③介護サービスの円滑な提供

介護支援専門員や介護従事者を対象に知識や技術向上を図るための研修会を実施するほか、各事業所において適切なサービスが提供されるよう実地指導等を行います。

また、低所得のサービス利用者に対し、訪問介護利用者負担軽減助成や社会福祉法人等による利用者負担軽減措置などを行います。

5 将来推計人口

(1) 人口推計

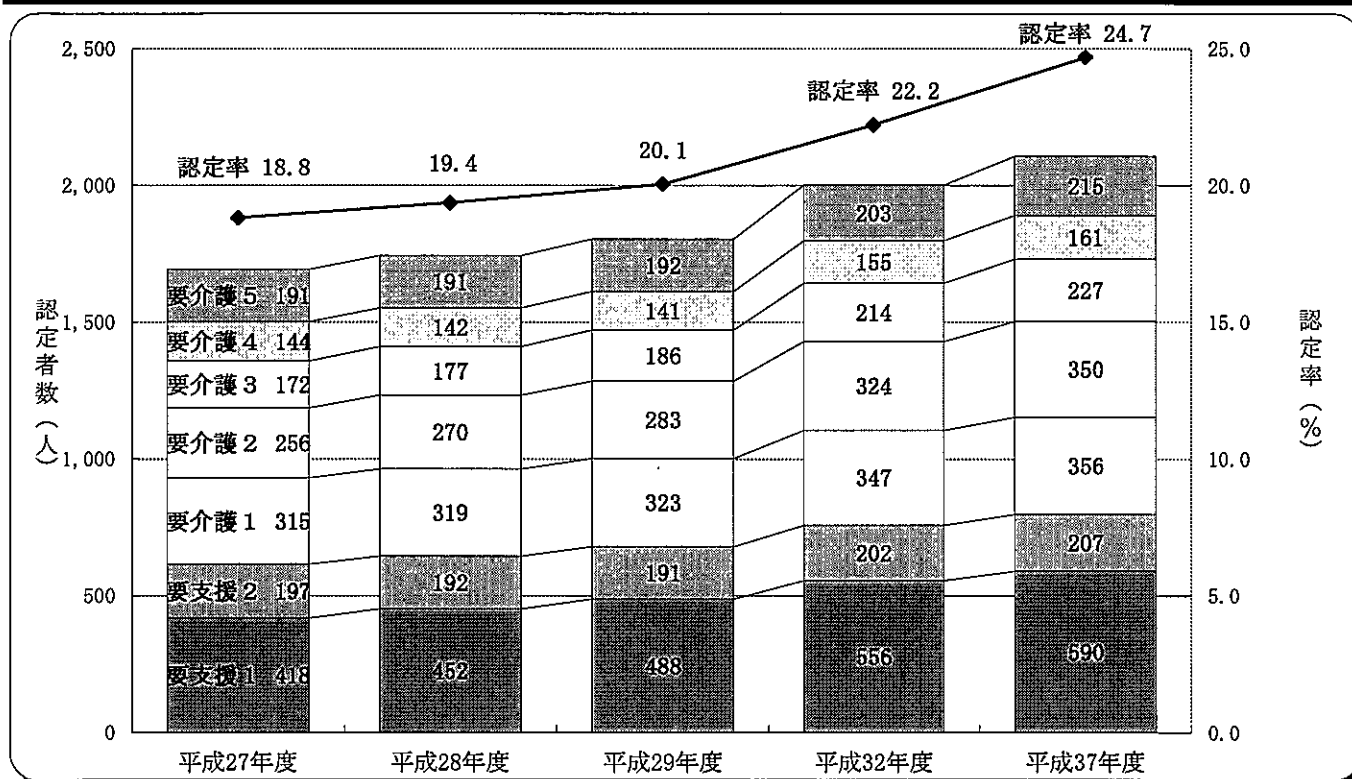
(単位：人・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
総人口 A	23,578	23,153	22,727	21,451	19,321
40～64歳 B	7,756	7,540	7,323	6,672	5,808
65～69歳 C	2,304	2,219	2,134	1,881	1,454
70～74歳 D	1,868	1,924	1,979	2,145	1,753
前期高齢者 E(C+D)	4,172	4,143	4,113	4,026	3,207
前期高齢者比率 E/A%	17.7	17.9	18.1	18.8	16.6
75～79歳 F	1,737	1,726	1,713	1,678	1,939
80～84歳 G	1,512	1,496	1,478	1,428	1,388
85歳以上 H	1,574	1,634	1,693	1,874	1,997
後期高齢者計 I(F+G+H)	4,823	4,856	4,884	4,980	5,324
後期高齢者比率 I/A%	20.5	21.0	21.5	23.2	27.6
以上高齢者人口計 J	8,995	8,999	8,997	9,006	8,531
高齢者比率 J/A%	38.1	38.9	39.6	42.0	44.2

(2) 要介護認定者数の推計

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	418	452	488	556	590
要支援2	197	192	191	202	207
要介護1	315	319	323	347	356
要介護2	256	270	283	324	350
要介護3	172	177	186	214	227
要介護4	144	142	141	155	161
要介護5	191	191	192	203	215
合 計	1,693	1,743	1,804	2,001	2,106



(3) 標準的居宅サービス等受給対象者数の推計

訪問介護、訪問看護などの居宅サービスを利用する対象者を推計しました。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	396	429	465	531	565
要支援2	184	179	177	187	190
要介護1	241	250	261	283	289
要介護2	180	199	219	262	288
要介護3	75	67	65	74	82
要介護4	40	34	27	31	34
要介護5	37	32	32	32	41
合 計	1,153	1,190	1,246	1,400	1,489

注) 要介護者数から施設・居住系サービス利用者を除いた数値

(4) 標準的居宅サービス等受給者数

訪問介護、訪問看護などの居宅サービスを利用する人数を推計しました。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
要支援1	271	323	385	484	516
要支援2	181	179	177	206	209
要介護1	148	135	121	119	122
要介護2	148	170	193	254	279
要介護3	35	22	13	12	13
要介護4	23	22	19	21	24
要介護5	21	24	28	30	38
合 計	827	875	936	1,126	1,201

6 保健・福祉事業見込み

(1) 保健事業

・健康手帳の交付

40歳以上の市民へ、自らの健康管理のために必要な情報を知り健診結果の記録ができる手帳を健診（検診）や健康相談等の機会に交付します。

(単位:交付/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付数	120	120	120

・健康教育（65歳未満）

40歳から64歳までの市民を対象に、生活習慣病予防や年齢に応じた健康づくり（食生活、運動等）についての教室等を地域や保健センターにて開催します。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	30	30	30
参加人数	85	85	85

(再掲) 生活習慣病予防教室

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	5	5	5
参加実人数	15	15	15

・健康相談（65歳未満）

40歳から64歳までの市民を対象に、電話や来所、地域にて健康づくりや疾病予防に関する相談に医師、保健師、栄養士が個別に応じます。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	75	75	75
参加人数	175	175	175

・訪問指導（65歳未満）

40歳から64歳までの市民へ、生活習慣病予防や介護予防等のために保健師、栄養士が訪問により、個別性に応じた相談・指導を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	70	70	70

・保健推進員活動推進事業

町内会からの推薦により選出された保健推進員が、市民の健康づくりの担い手として活動できるよう協議会活動への支援や研修会等を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業回数	250	250	280
参加延人数	500	500	550

・食生活改善推進員活動推進事業

市民へ食からの健康づくりを推進する食生活改善推進協議会の主体的活動を支援するとともに、食の健康フェスタ等協働による事業を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業回数	100	100	100
参加延人数	650	650	650

・運動推進員活動推進事業

市民へ運動を通じた健康づくりを推進する運動推進員の主体的活動を支援するとともに、ヘルシーウォーキング等協働による事業を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業回数	40	50	50
参加延人数	250	280	280

・健康啓発イベントの開催

講演会やヘルシーウォーキング、小学校区での世代間交流事業、食の健康フェスタ等により、市民の健康への関心を高めるための普及啓発を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業回数	17	17	17
参加延人数	1,460	1,460	1,460

(2) 福祉事業

・福祉除雪

高齢者や障がい者で自力で窓周りや屋根の除雪が困難な方を対象に冬期間の安全な在宅生活を確保するため、住宅の屋根の雪下ろしや窓周りの除雪を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	25	25	25

・福祉電話貸与

概ね65歳以上のひとり暮らしの老人及び重度の身体がい者で市民税非課税で安否確認を行う必要がある方に対して、市が保有する福祉電話を必要に応じて貸与します。

(単位:台)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置台数	7	7	7

・外国人高齢者福祉給付金

長期間日本に滞在している在日外国人で、年金の制度発足時加入したくても制度の都合により加入できなかったために無年金となった方に給付金を支給します。

また、同様に重度の障がい者で制度の都合により障害年金の給付対象者となることのできなかった在日外国人の方に給付金を支給します。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	3	3	3

・間口除雪

自力で除雪ができない高齢者世帯、障がい者世帯に道路除雪を行った際に、間口除雪として住宅の間口幅2.7mの除雪を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施件数	190	190	190

・移送サービス

要介護認定3から5までの方及び重度の障がい者で寝たきり等の状態にあり、一般車両での移動が困難な方に通院機会の確保や社会参加の促進のため、年最大48回の移送サービスを行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	35	35	35

・緊急通報システム

ひとり暮らしで身体衰弱等により日常生活に不安がある高齢者等の自宅に緊急通報装置端末機を設置し、消防と電話回線で結び緊急時の対応が迅速にできるようにします。

(単位:台)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置台数	200	200	200

・シルバー人材センター活動支援

就業を希望する高齢者にその能力と経験を生かした就業の機会を提供する公益社団法人美唄市シルバー人材センターの活動を支援することにより、定年退職者その他の高年齢退職者の職業生活の充実、その他福祉の増進を図ることを目的に補助金を交付します。

(単位:人・日/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	235	240	245
延べ人数	19,500	19,600	19,700

・老人クラブ活動支援

市内各老人クラブの円滑な運営のため、年間活動費の一部として補助金を交付します。

(単位:団体・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
団体数	44	44	44
会員数	2,734	2,950	3,150

・福祉灯油

在宅の高齢者・障がい者・ひとり親世帯が冬期間安定して暮らせるよう、厳冬期における採暖に使用する灯油の一部を支給します。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給件数	500	500	500

7 地域支援事業見込み(平成27年度～平成28年度)

(1) 介護予防事業

①一次予防事業

・介護予防研修

介護予防の普及啓発のために、介護予防講演会を実施します。

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	1	1	
参加人数	100	100	

・介護予防出前講座

介護予防の普及、啓発とともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施されるよう、貯筋体操の取り組みを希望するグループ等に対し、おおむね1ヶ月間出前講座を実施し、体験してもらいます。(1回15人×10回)

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	10	10	
参加人数	150	150	

・貯筋体操自主グループリーダー育成

介護予防のための個々人の取組みを日々の生活として定着させるとともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施されるよう自主グループの支援とともにリーダー育成のための研修会を開催します。(既存リーダーの懇談4回、新たな育成1回)

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	5	5	
参加人数	80	80	

・貯筋体操自主グループ活動支援

転倒予防の貯筋体操に取り組む自主グループの活動を支援し、地域の高齢者が要介護・要支援状態となるリスクの軽減を図ります。

(単位:団体・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
団体数	30	31	
参加人数	20,278	20,998	

・健康教育

地域の老人クラブ等において仲間とともに主体的な健康づくりが行えるように、心身の健康づくりや生活機能低下予防に関する講話等を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	120	120	
参加人数	1,500	1,500	

・健康相談

電話や来所、地域の老人クラブ等において、健康づくりや疾病予防に関する相談に医師、保健師、栄養士が個別に応じます。

(単位:回、人/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	290	290	
参加人数	3,100	3,100	

・健康づくりサークル支援

健康づくりサークルの構成員が自らの健康づくりを継続し、仲間とともに健康づくりを行う楽しさを市民へ広げていけるよう、運動推進員と協働で支援します。

(単位:回、人/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	3	3	
参加人数	120	120	

・生活支援短期入所

在宅高齢者又は介護保険要介護認定非該当者が同居している家族の疾病等の理由により、在宅での生活に不安が生じる場合に養護老人ホームに一時的に入所するものです。

(単位:日/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
利用日数	150	150	

②二次予防事業

・介護予防対象者把握事業

虚弱な 65 歳以上の方を早期に発見し、要支援・要介護状態とならないために、必要な介護予防事業への参加を促す事業です。

(単位:回、人/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
対象地域数	2	3	
対象人数	1,155	1,222	

・ぴんとしゃん教室（転倒予防地区会館教室）

介護予防対象者把握事業によるハイリスク判定の結果、介護予防事業への参加が必要とされた方を対象に、転倒予防体操等の教室を行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	12	24	
参加実人員/延べ人員	15/180	30/360	

・本町 1 ヶ所。本町外 1 ヶ所。15人×12回を予定。

・地域展開型介護予防教室

小学校区を基盤に、閉じこもりがちな高齢者を対象に地域スタッフが中心となり、介護予防を目的とした教室を行います。

（単位：箇所、人/年）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
事業箇所	36	36	
参加人数	380	380	

・健康づくり入門講座

60歳から74歳までの高齢者を対象に、仲間との出会いや新たなことへの挑戦を通し、生活機能低下を予防し豊かな生活が過ごせることを目的に教室を行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	10	10	
参加人数	70	70	

・機能回復訓練

脳卒中後遺症等で在宅生活を送るうえで機能訓練が必要な概ね65歳以上の市民を対象に、保健センターにて週1回程度機能訓練や交流等を行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
実施回数	45	45	
参加人数	260	260	

・訪問指導

65歳以上で生活機能低下のある方や介護家族に対して、保健師、栄養士が訪問により、個別性に応じた相談・指導を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	60	60	

・食事サービス

概ね65歳以上のひとり暮らしの方、障がい者の方で身体虚弱のため食事をはじめ日常生活を営む上で支障をきたしている方に対して、安定した食生活を確保するとともに安否確認を兼ねて弁当の宅配を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	150	150	

(2) 包括的支援事業及び任意事業

・介護給付適正化事業

介護保険制度の信頼を高めるため、介護サービス利用者に対して介護保険給付費を通知します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通知件数	1,300	1,340	

・家族介護者交流

要支援1から要介護5までの高齢者等を介護する家族に対して、社会福祉協議会に業務委託し、家族介護者団体との連携により講演会や研修交流会を実施します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加人数	125	125	

・認知症高齢者やすらぎ支援訪問員派遣

認知症高齢者の介護や支援ができる団体に業務を委託し、家族の外出や介護疲れで休息が必要な時間帯にやすらぎ支援訪問員が自宅を訪問し、見守りや話し相手、必要最小限の介護を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問件数	160	160	

・家族介護用品支給

要介護4又は5の市民税非課税の高齢者を介護する市民税非課税世帯に属する家族に対して、紙おむつ・尿とりパットと交換できる家族介護用品給付券を交付します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給人数	15	15	

・高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者専用住宅69戸のうち、概ね35戸に1名の生活援助員を配置し、入居者の安否確認、生活支援、相談業務、緊急時の対応等を提供し、安全で快適な生活を営めるよう支援を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	3,700	3,700	

・認知症サポーター養成講座

認知症状がある方を地域で支えるために認知症サポーター養成講座を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成者数	200	200	

・認知症カフェ開設

認知症を抱え生活をされている本人、支えている家族、地域住民、専門職種など誰もが気兼ねなく集まることができ、認知症を含んだ病気への理解、介護等の情報交換、社会参加の活動の場、心を休める場を提供し、地域でよりよい生活を送っていただくよう支援します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数	35	44	
本人・家族参加者数	175	220	

・市民後見人養成講座

市民後見人を養成するための講座を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成者数	30	30	

7-2 地域支援事業見込み（平成29年度）

（1）-1 介護予防・生活支援サービス事業

①訪問型サービス

・訪問介護事業

要支援者に対し、訪問介護サービスを行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象人数			64
利用人数			768

・訪問指導

65歳以上で生活機能低下のある方や介護家族に対して、保健師、栄養士が訪問により、個別性に応じた相談、指導を行います。

（単位：日/年）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			80

②通所型サービス

・通所介護事業

要支援者に対し、通所介護サービスを行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象人数			90
利用人数			1,080

・機能回復訓練

脳卒中後遺症等で在宅生活を送るうえで機能訓練が必要な概ね65歳以上の市民を対象に、保健センターにて週1回程度機能訓練や交流等を行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			40
参加人数			160

・ぴんとしゃん教室（転倒予防地区会館教室）

介護予防対象者把握事業によるハイリスク判定の結果、介護予防事業への参加が必要とされた方を対象に、転倒予防体操等の教室を行います。

（単位：回、人/年）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			24
参加実人員/延べ人員			30/360

③生活支援サービス

・食事サービス

概ね65歳以上のひとり暮らしの方、障がい者の方で身体虚弱のため食事をはじめ日常生活を営む上で支障をきたしている方に対して、安定した食生活を確保するとともに安否確認を兼ねて弁当の宅配を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数			150

・生活支援短期入所

在宅高齢者又は介護保険要介護認定非該当者が同居している家族の疾病等の理由により、在宅での生活に不安が生じる場合に養護老人ホームに一時的に入所するものです。

(単位:日/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用日数			150

④介護予防ケアマネジメント

・介護予防支援

介護予防・生活支援サービス事業により訪問型・通所型のサービスを利用する方のケアマネジメントを行います。

(単位:件/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プラン作成件数(計画)			154

(1)-2 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

・介護予防対象者把握事業

虚弱な65歳以上の方を早期に発見し、要支援・要介護状態とならないために、必要な介護予防事業への参加を促す事業です。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象地域数			7
対象人数			2,086

・健康相談

電話や来所、地域の老人クラブ等において、健康づくりや疾病予防に関する相談に医師、保健師、栄養士が個別に応じます。

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			290
参加人数			3,100

②介護予防普及啓発事業

・介護予防研修

介護予防の普及啓発のために、介護予防講演会を実施します。

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			1
参加人数			100

・介護予防出前講座

介護予防の普及、啓発とともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施されるよう、貯筋体操の取り組みを希望するグループ等に対し、概ね1ヶ月間出前講座を実施し、体験してもらいます。(1回15人×10回)

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			10
参加人数			150

③地域介護予防活動支援事業

・貯筋体操自主グループリーダー育成

介護予防のための個々人の取り組みを日々の生活として定着させるとともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施されるよう自主グループの支援とともにリーダー育成のための研修会を開催します。(既存リーダーの懇談4回、新たな育成1回)

(単位:回・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			5
参加人数			80

・貯筋体操自主グループ活動支援

転倒予防の貯筋体操に取り組む自主グループの活動を支援し、地域の高齢者が要介護・要支援状態となるリスクの軽減を図ります。

(単位:団体・人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
団体数			31
参加人数			20,998

・健康教育

地域の老人クラブ等において仲間とともに主体的な健康づくりが行えるように、心身の健康づくりや生活機能低下予防に関する講話等を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			120
参加人数			1,500

・健康づくりサークル支援

健康づくりサークルの構成員が自らの健康づくりを継続し、仲間とともに健康づくりを行う楽しさを市民へ広げていけるよう、運動推進員と協働で支援します。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			3
参加人数			120

・地域展開型介護予防教室

小学校区を基盤に、閉じこもりがちな高齢者を対象に地域スタッフが中心となり、介護予防を目的とした教室を行います。

(単位:箇所、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業箇所			3
参加人数			330

・健康づくり入門講座

高齢者を対象に、年齢や生活の変化がおよぼす身体と心への影響と健康や生活の問題が生じたときの対処法を知り、健康づくりを進めることができることを目的に教室を開催します。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			12
参加人数			120

④一般介護予防事業評価事業

・介護予防効果検証事業

研究者等に協力を受け、介護予防の効果検証を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			1

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

・介護予防リハビリテーション支援事業

転倒予防のための貯筋体操に取り組んでいる自主グループに対し、リハビリ専門職等から介護予防推進のための助言を受けます。

(単位:グループ数/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援グループ数			10

(2) - 1 包括的支援事業

①包括支援センターの運営

高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように、地域の方々、関係職種と連携し高齢者とその家族を支援します。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域ケア会議実施数			10

②在宅医療・介護連携の推進

・在宅医療と介護連携の推進

医療・介護の専門職などで構成される在宅医療・介護多職種ネットワーク会議と連携し、在宅医療・介護を包括的かつ持続的に提供できる体制をつくります。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研修会参加回数			4

③認知症施策の推進

・認知症サポーター養成講座

認知症状がある方を地域で支えるために認知症サポーター養成講座を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成者数			200

・認知症カフェ開設

認知症を抱え生活をされている本人、支えている家族、地域住民、専門職種など誰もが気兼ねなく集まることができ、認知症を含んだ病気への理解、介護等の情報交換、社会参加の活動の場、心を休める場を提供し、地域でよりよい生活を送っていただくよう支援します。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催回数			44
本人・家族参加者数			220

④生活支援サービスの体制整備

・生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進することを目的に協議体を設置します。

(単位:協議体数/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協議体数(計画)			1

(2)-2 任意事業

①介護給付費適正化事業

・介護給付適正化事業

介護保険制度の信頼を高めるため、介護サービス利用者に対して介護保険給付費を通知します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通知件数			1,380

②家族介護支援事業

・家族介護者交流

要支援1から要介護5までの高齢者等を介護する家族に対して、社会福祉協議会に業務委託し、家族介護者団体との連携により講演会や研修交流会を実施します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加人数			125

・認知症高齢者やすらぎ支援訪問員派遣

認知症高齢者の介護や支援ができる団体に業務を委託し、家族の外出や介護疲れで休息が必要な時間帯にやすらぎ支援訪問員が自宅を訪問し、見守りや話し相手、必要最小限の介護を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問件数			160

・家族介護用品支給

要介護4又は5の市民税非課税の高齢者を介護する市民税非課税世帯に属する家族に対して、紙おむつ・尿とりパットと交換できる家族介護用品給付券を交付します。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給人数			15

③その他の事業

・高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者専用住宅69戸のうち、概ね35戸に1名の生活援助員を配置し、入居者の安否確認、生活支援、相談業務、緊急時の対応等を提供し、安全で快適な生活を営めるよう支援を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数			3,700

・市民後見人養成講座

市民後見人を養成するための講座を行います。

(単位:回、人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
養成者数			30

(3) 地域包括支援センター事業

地域包括支援センターは「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設」と介護保険法で定められています。

この目的を達成するために、必要な事業として、包括的支援事業（総合相談・権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務）、指定介護予防支援事業、その他の事業を行っています。

美唄市地域包括支援センターは平成18年4月に設置され、18年度から20年までの3年間は指定介護予防支援を中心に事業を展開してきました。その結果、認知症の方々の増加、家族介護力の低下等の諸問題に直面し、21年度から23年度までは認知症状予防と地域のネットワークづくりに重点を置き、事業を実施しました。

最近の状況として、高齢者のみの世帯、未婚の子と高齢者の世帯の増加等、家族介護力の低下により、支援が必要な家族からの相談が増えています。

そのような多問題家族への支援をフォーマルとインフォーマルの面から地域全体でえられるように、地域ケア会議高齢者部会の活用他、地域のネットワークづくりに力を入れ取り組みます。

【包括的支援事業】

①総合相談・権利擁護業務

電話や窓口での相談、関係機関からの連絡を受け、本人と家族が安心して生活できるためのサービスの紹介や日常生活上の工夫についての助言を引き続き行います。

- ・高齢者の窓口、電話相談
- ・地域とのネットワーク構築
- ・社会資源の情報収集
- ・高齢者地域ケア会議の実施
- ・高齢者虐待防止、権利擁護の相談、周知

②包括的・継続的ケアマネジメント業務

地域の介護支援専門員、サービス事業所の職員のスキルアップを目指し、各種研修会を実施します。また、医療との連携を図ります。

- ・介護支援専門員の個別相談
- ・介護支援専門員研修の実施
- ・居宅介護支援事業所管理者研修の実施
- ・介護保険法、制度改正の周知

③介護予防マネジメント業務

虚弱な65歳以上の方々を早期に発見し、要支援・要介護状態とならないために必要な介護予防事業等への参加を促していきます。

制度改正に伴い、平成23年度からは、65歳以上の全高齢者に対し、基本チェックリストを配布しています。

27年度以降も同様に実施していきます。

- ・二次予防事業対象者のケアマネジメント
- ・要介護認定の結果、非該当と判定された方への支援

【指定介護予防支援事業】

指定介護予防支援事業は、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメントを行う業務です。

要支援の状態にある方が要介護状態になることを予防するため、各種介護サービスの調整等を今後も継続していきます。

- ・ 要支援と認定された方の介護予防サービス・支援計画書の作成
- ・ サービス事業所との連携
- ・ 保健、医療、福祉との連携
- ・ インフォーマルサービスとの連携

【その他の事業】

総合相談や介護予防マネジメント等、市民の方々と接する様々な機会では把握した課題をもとに、認知症の予防を目指し、各種講演会等を実施します。

また、今後につきましても、他市の業務を参照し、業務の進め方を見直すため、他市の業務視察、意見交換会等を実施します。

- ・ 地域包括ケアに向けた地域との懇談会の実施
- ・ 認知症予防等についての市民向け研修会の実施
- ・ 他市業務視察の実施

8 介護給付サービス量の見込み

(1) 介護給付

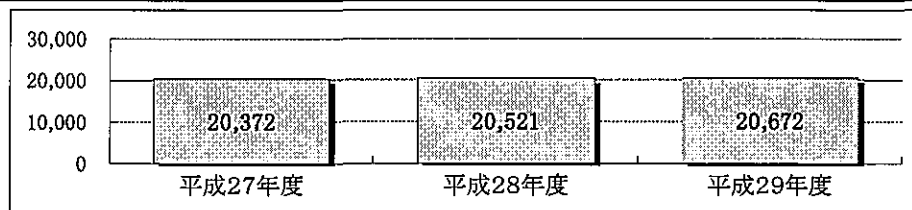
①居宅サービス

・訪問介護

ホームヘルパー等が要介護者の家庭などを訪問し、自力では困難な調理や洗濯、掃除などの家事援助、入浴や食事、排泄などの身体介護の提供を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	20,372	20,521	20,672

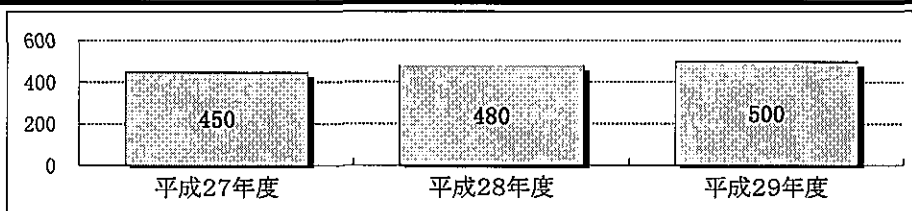


・訪問入浴介護

要介護者の自宅を入浴車で訪問し、浴槽を提供して利用者の身体の清潔保持と心身機能の維持等を図ります。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	450	480	500

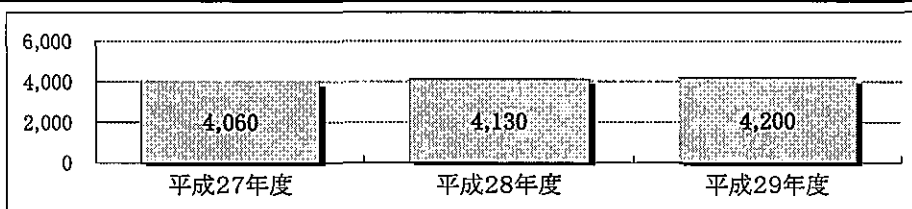


・訪問看護

訪問看護ステーションや医療機関の看護師等が要介護者の自宅を訪問して医師の指示に基づいて、病状の観察や清拭、床ずれの手当、カテーテルの管理など療養上の世話や必要な診療の補助、家族などへの助言を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	4,060	4,130	4,200

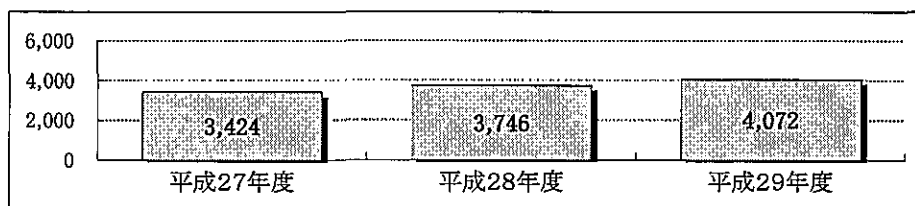


・訪問リハビリテーション

理学療法士や作業療法士が要介護者の自宅を訪問して医師の指示に基づいて、心身機能の維持回復や日常生活の自立を助けるための理学療法・作業療法等の必要なリハビリテーションを行います。

(単位:回/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
計 画 量	3,424	3,746	4,072

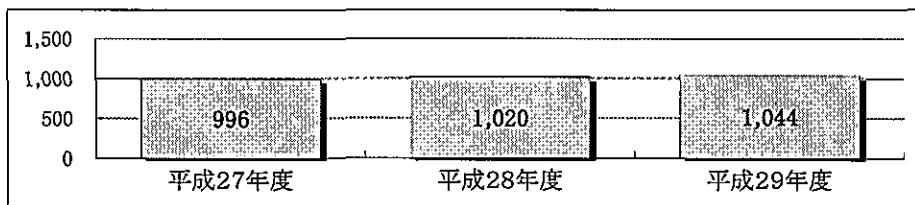


・居宅療養管理指導

医療機関や薬局などの医師・歯科医師・薬剤師等が、通院が困難な要介護者の自宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して、療養上の管理及び指導を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
計 画 量	996	1,020	1,044

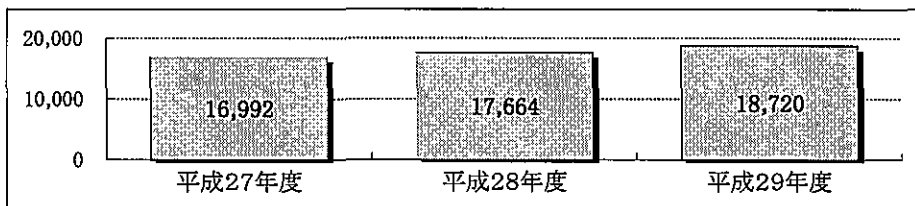


・通所介護

閉じこもり防止や介護者の負担軽減を目的に、在宅で生活する要介護者に送迎バスなどにより自宅からデイサービスセンターに通ってきてもらい、機能訓練や食事、入浴、健康チェックなどの提供を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
計 画 量	16,992	17,664	18,720

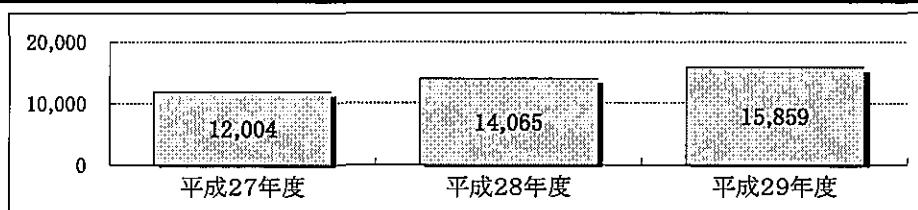


・通所リハビリテーション

心身機能の維持・回復を図るため、在宅で生活する要介護者に送迎バスなどにより自宅から通っていただき、主治医の判断に基づき機能訓練（理学療法士、作業療法士等が行うリハビリテーション）や食事、入浴、健康チェックなどの提供を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	12,004	14,065	15,859



・短期入所生活・療養介護

短期入所生活介護

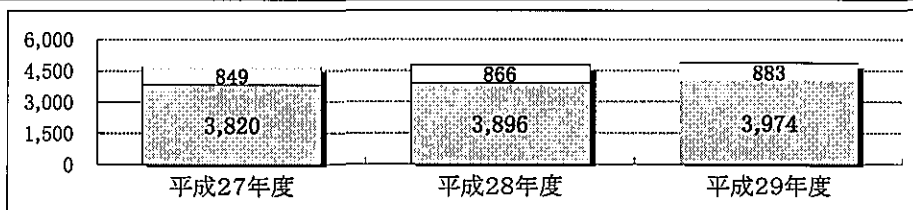
一時的に介護老人福祉施設などの老人短期入所施設などに入所して、入浴・食事などの日常生活の支援や機能訓練などの提供を行います。

短期入所療養介護

治療の必要がある場合に、介護老人福祉施設や介護療養型医療施設などに短期入所して、看護・医療的管理下の介護・機能訓練などのほか、入浴・食事などの日常生活の支援を行います。

(単位:日/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	4,699	4,762	4,857
生活介護	3,820	3,896	3,974
療養介護	849	866	883



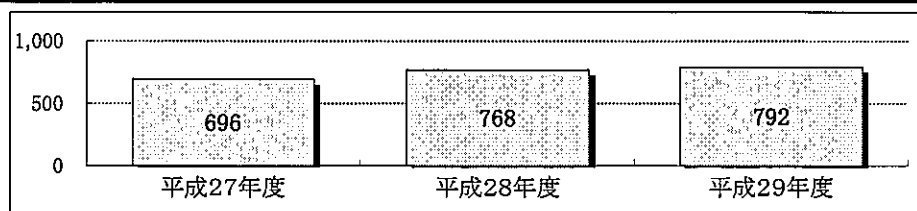
・特定施設入居者生活介護

介護保険事業の指定を受けた有料老人ホームや養護老人ホーム・ケアハウスなどに入居している高齢者などに、日常生活の支援や介護サービスの提供を行います。

介護サービスの提供は、入居している施設が提供する場合と外部のサービス事業所が提供する場合があります。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	696	768	792

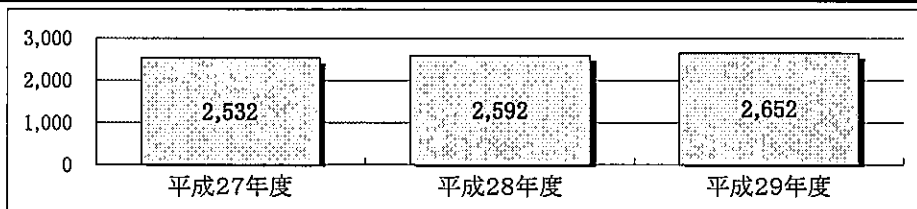


・福祉用具貸与

心身の機能が低下し、日常生活に支障のある要介護者に、日常生活上の便宜や機能訓練のための福祉用具を貸し出します。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	2,532	2,592	2,652



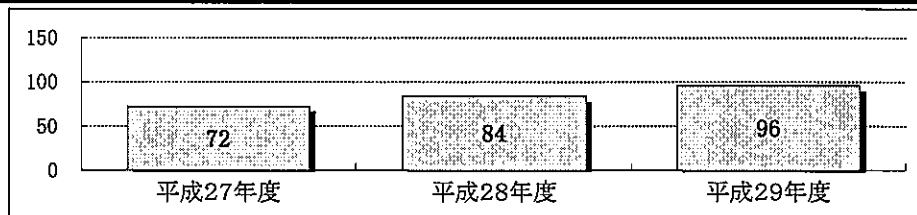
・福祉用具販売

福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄に関する下記の用具購入費を支給します。

年間（年度内）10万円までの購入が可能で、自己負担は1割です。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	72	84	96



②地域密着型サービス

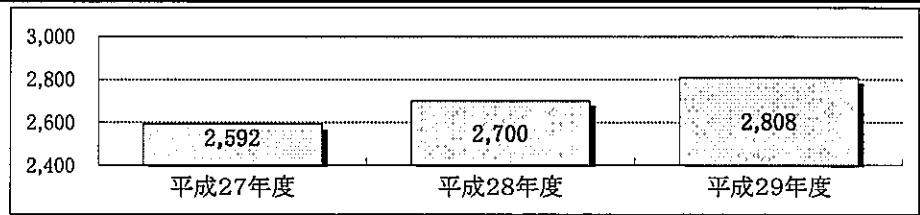
高齢者が中度・重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を維持するために提供するサービスです。

・認知症対応型通所介護

認知機能の低下により日常生活に支障が生じてきている要介護者の方にデイサービスセンターなどに通っていただき、日常生活に必要な入浴・排泄・食事など身の回りの世話や機能訓練などの提供を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	2,592	2,700	2,808

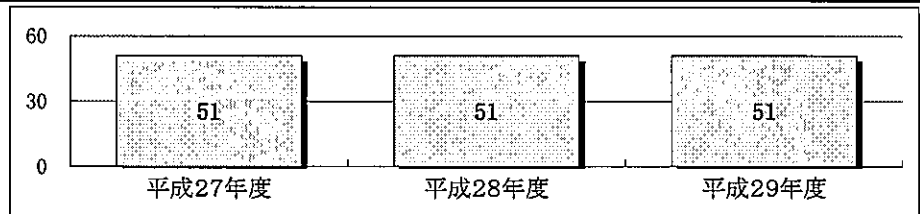


・認知症対応型共同生活介護

状態が比較的安定した認知症の要介護者がグループホームにおいて共同生活を営みながら、入浴・排泄・食事等の日常生活上の世話や機能訓練などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	51	51	51

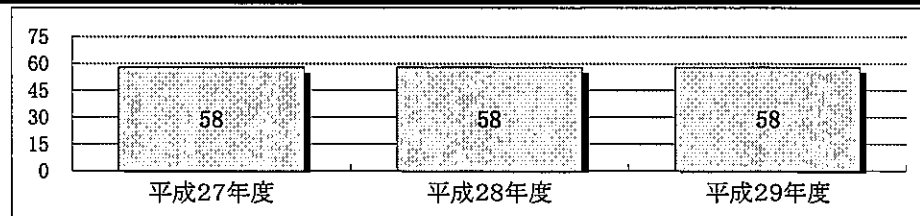


・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入居定員が29人以下の特別養護老人ホームで、入浴・排泄・食事などの日常生活上の世話や機能訓練、健康管理と療養上の世話などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	58	58	58



③住宅改修・居宅介護支援

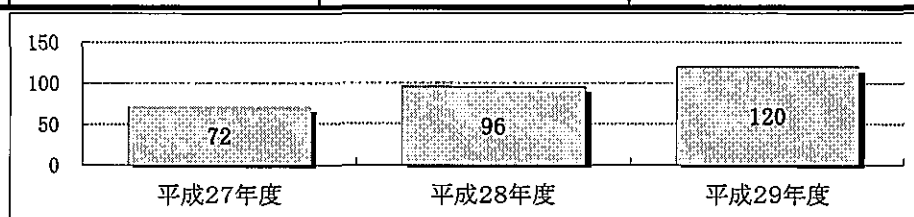
・住宅改修

在宅の要介護者が、手すりの取り付けや段差解消など小規模な一定種類の住宅改修を実際に居住する住宅について行った場合に住宅改修費用を支給します。

支給額は改修費の9割相当額で、支給限度額は20万円となっています。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	72	96	120



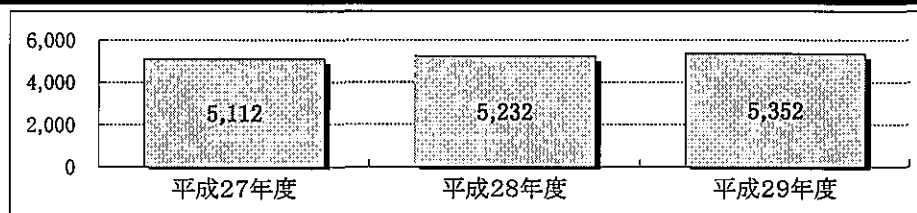
・居宅介護支援

要介護者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援（ケアマネジメント）を受けたときに当該居宅介護支援事業者に対して居宅介護サービス計画費を支給しています。

支給額は基準額の全額となっています。（自己負担なし）

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	5,112	5,232	5,352



④施設サービス

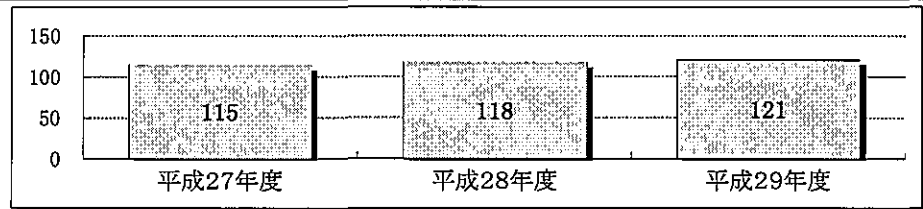
在宅で生活が続けることが困難な要介護1から要介護5の方が利用できるサービスで、近年は高齢者人口の増加などに伴い施設入所の待機者は増加傾向にありますが、施設の整備にあたっては、圏域単位で充足調整がなされることから南空知圏域や北海道との調整が必要になります。

・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

入院治療の必要がなく自宅での生活が続けるのが困難な要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、入浴・排泄・食事など日常生活上の介護、機能訓練・健康管理などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	115	118	121

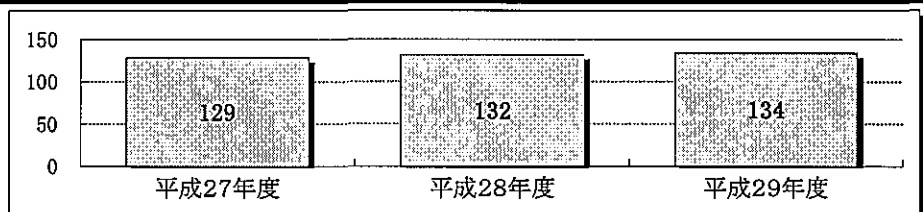


・介護老人保健施設（老人保健施設）

病状が安定している要介護者に対し、施設サービス計画に基づき在宅復帰を目指し、看護・介護サービスを中心とした医療ケアや機能訓練などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	129	132	134

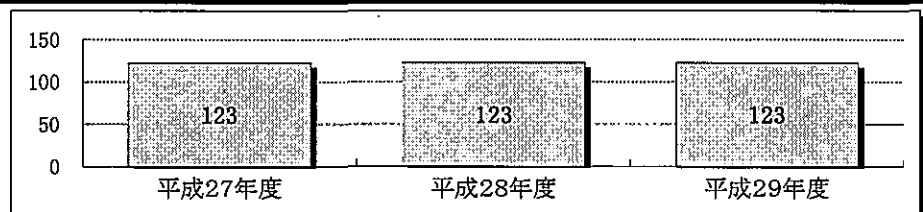


・介護療養型医療施設

長期療養を必要とし療養病床を持つ病院の介護保険適用部分に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理のもとでの介護、機能訓練などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	123	123	123



(2) 予防給付（介護予防サービス）

介護予防サービスは、要支援1と要支援2に認定された方が利用できるサービスで、介護給付サービスとほぼ同じサービスを利用することができますが、状態の改善と悪化の予防を目的として、できないことを補助するだけでなく、要支援者本人のできることを増やしていくことを目的としています。

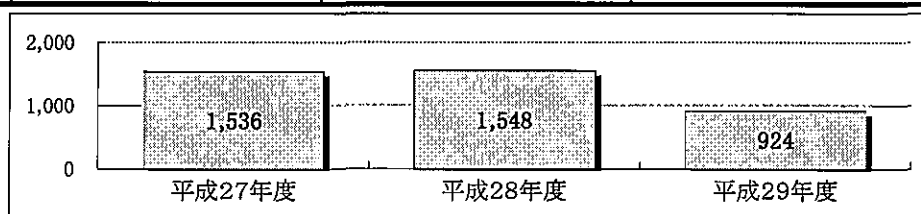
①介護予防居宅サービス

・介護予防訪問介護

同居家族の支援などが受けられない場合に、期間を定めてホームヘルパーが居宅を訪問し、本人が自力で行うことが困難な日常生活上の行為について支援を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	1,536	1,548	924

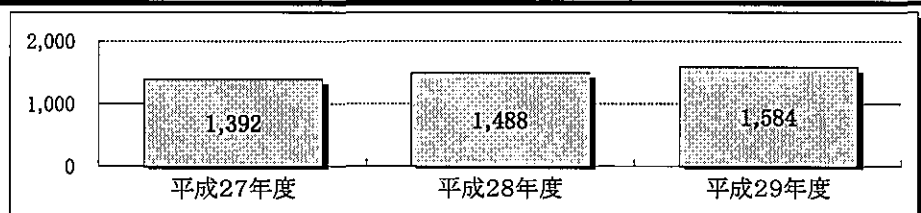


・介護予防訪問看護

訪問看護ステーションや医療機関の看護師等が要支援者の自宅を訪問して医師の指示に基づいて、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	1,392	1,488	1,584

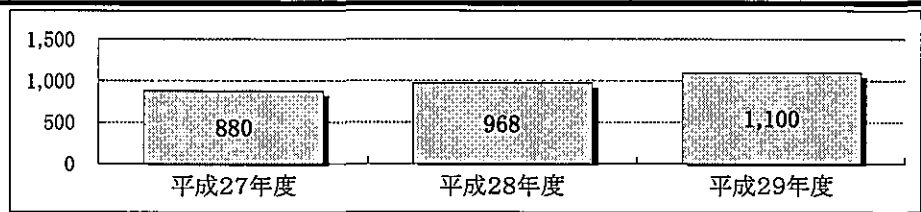


・介護予防訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が居宅を訪問し、短期集中的にリハビリテーション（機能回復訓練）を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	880	968	1,100

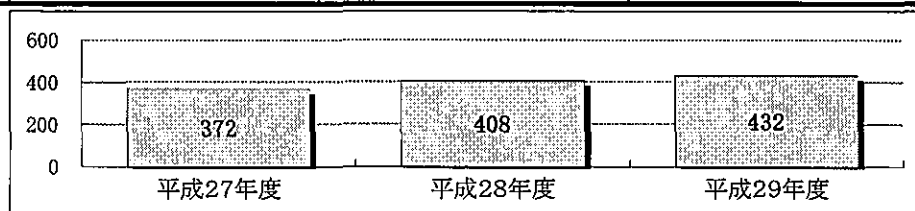


・介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師や管理栄養士などが居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の管理指導を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	372	408	432

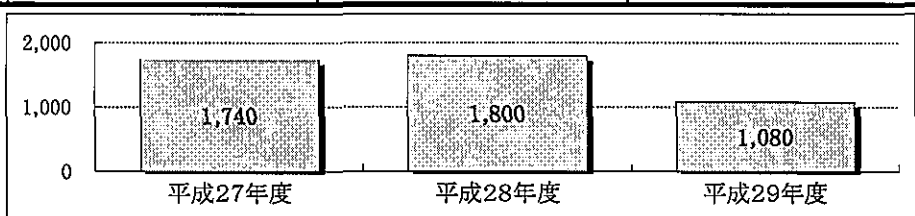


・介護予防通所介護

通所介護施設に日帰りを通い、食事などの基本的なサービスや生活行為向上のための支援のほか、その方がなるべく要介護状態にならないよう目標に合わせて受けるサービスを選択します。(運動器の機能向上、栄養改善、口腔(こうくう)機能の向上など。)

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	1,740	1,800	1,080

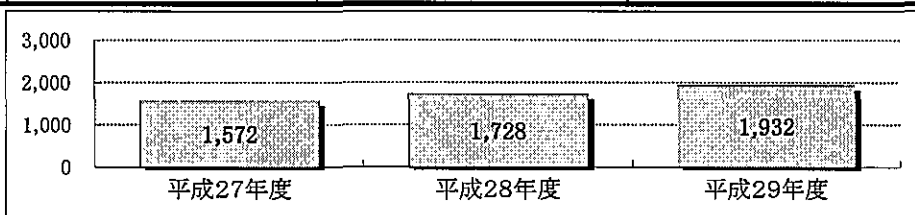


・介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や医療機関などに日帰りを通い、食事などの日常生活の支援や生活行為向上のための支援、機能訓練(リハビリテーション)などを行い、その方の目標にあわせて受けるサービスを選択します。(運動器の機能向上、栄養改善、口腔(こうくう)機能の向上など。)

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	1,572	1,728	1,932



・介護予防短期入所生活・療養介護

短期入所生活介護

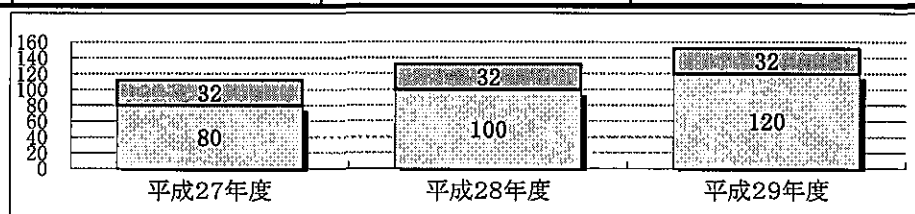
一時的に介護老人福祉施設などの老人短期入所施設などに入所して、入浴・食事などの日常生活の支援や機能訓練などの提供を行います。

短期入所療養介護

治療の必要がある場合に、介護老人福祉施設や介護療養型医療施設などに短期入所して、看護・医療的管理下の介護・機能訓練などのほか、入浴・食事などの日常生活の支援を行います。

(単位:日/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	112	132	152
生 活 介 護	80	100	120
療 養 介 護	32	32	32

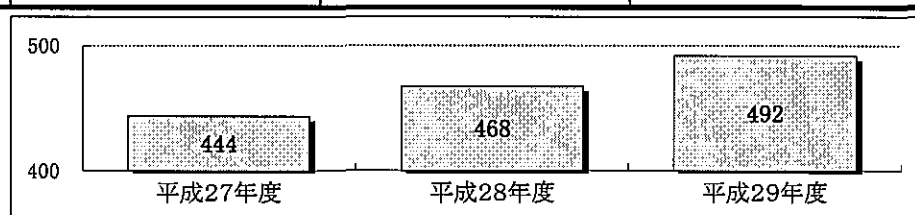


・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険事業の指定を受けた有料老人ホームや養護老人ホーム・ケアハウスなどに入居している高齢者などに、日常生活の支援や介護予防サービスの提供を行います。

(単位:人/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	444	468	492



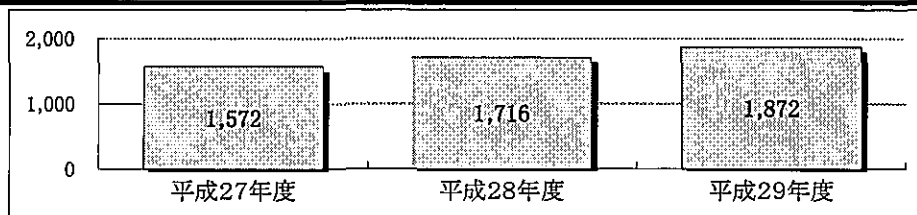
・介護予防福祉用具貸与

心身の機能が低下し、日常生活に支障のある要支援者に、日常生活上の便宜や機能訓練のための福祉用具を貸し出します。

貸与の対象となる福祉用具は、手すり・スロープ・歩行器・歩行補助つえの4種類となっています。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	1,572	1,716	1,872

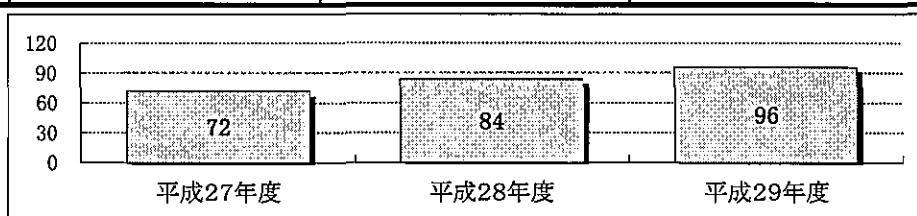


・介護予防福祉用具販売

福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄に関する下記の用具購入費を支給します。年間(年度内)10万円までの購入が可能で、自己負担は1割です。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	72	84	96



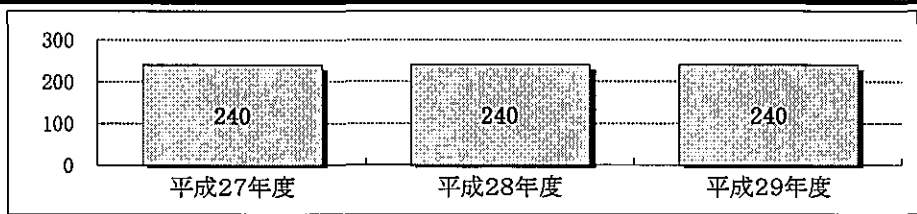
②地域密着型介護予防サービス

・認知症対応型通所介護

認知機能の低下により日常生活に支障が生じてきている要支援者の方にデイサービスセンターなどに通っていただき、食事などの基本的なサービスや生活行為向上のための支援のほか、その方がなるべく要介護状態にならないよう機能訓練などの提供を行います。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	240	240	240

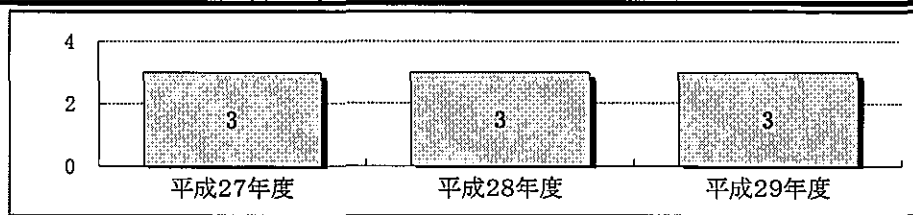


・認知症対応型共同生活介護

認知症の要支援2の方がグループホームにおいて共同生活を営みながら、入浴・排泄・食事等の日常生活上の世話や機能訓練などの提供を行います。

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	3	3	3



③介護予防住宅改修・介護予防支援

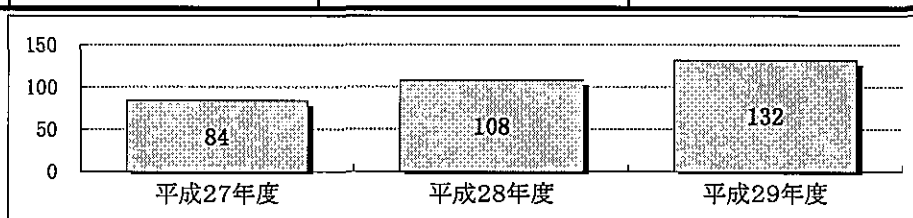
・介護予防住宅改修

在宅の要支援者が、手すりの取り付けや段差解消など小規模な一定種類の住宅改修を実際に居住する住宅について行った場合に住宅改修費用を支給します。

支給額は改修費の9割相当額で、支給限度額は20万円となっています。

(単位:回/年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	84	108	132



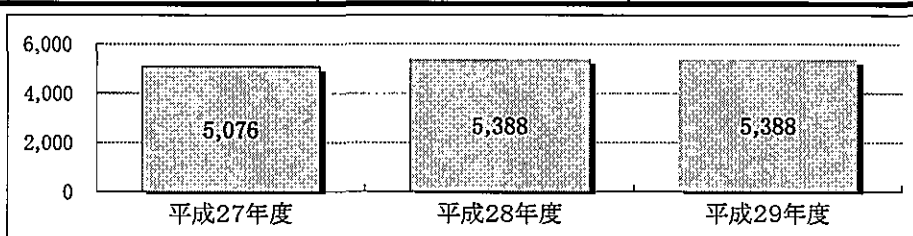
・介護予防支援

要支援者が指定介護予防支援事業者の行う介護予防支援（ケアマネジメント）を受けたときに当該事業者に対して介護予防サービス計画費を支給します。

支給額は基準額の全額となっています。（自己負担なし）

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画 量	5,076	5,388	5,388



9 介護給付費及び地域支援事業費推計

(1) 介護給付費推計

(単位：千円)

サ ー ビ ス 種 別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅サービス	訪問介護	69,046	69,662	70,278
	訪問入浴介護	5,409	6,611	7,212
	訪問看護	30,092	30,599	31,115
	訪問リハビリテーション	16,956	19,466	21,866
	居宅療養管理指導	8,079	8,824	9,249
	通所介護	125,636	130,811	138,942
	通所リハビリテーション	102,000	112,860	125,287
	短期入所生活介護	31,550	32,145	32,788
	短期入所療養介護	7,811	7,967	8,124
	特定施設入居者生活介護	114,852	126,732	130,692
	福祉用具貸与	31,738	32,435	33,583
	特定福祉用具販売	2,074	2,419	2,765
	小計A	545,243	580,531	611,901
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	認知症対応型通所介護	26,510	28,920	33,740
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	144,564	144,564	144,564
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	154,830	154,830	154,830
	複合型サービス	0	0	0
	小計B	325,904	328,314	333,134
住宅改修	住宅改修	4,320	5,760	7,200
	小計C	4,320	5,760	7,200
居宅介護支援	居宅介護支援	71,674	73,357	75,039
	小計D	71,674	73,357	75,039
施設サービス	介護老人福祉施設	327,361	337,858	349,674
	介護老人保健施設	397,321	405,434	411,633
	介護療養型医療施設	501,433	501,433	501,433
	小計E	1,226,115	1,244,725	1,262,740
介護給付費計		2,173,256	2,232,687	2,290,014

(2) 予防給付費推計

(単位：千円)

サ ー ビ ス 種 別		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	24,542	24,644	14,755
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0
	介護予防訪問看護	9,048	9,672	10,296
	介護予防訪問リハビリテーション	4,627	5,120	5,859
	介護予防居宅療養管理指導	2,260	2,474	2,651
	介護予防通所介護	44,823	46,563	25,683
	介護予防通所リハビリテーション	53,893	58,123	63,748
	介護予防短期入所生活介護	512	640	768
	介護予防短期入所療養介護	256	256	256
	介護予防特定施設入居者生活介護	31,968	33,696	35,424
	介護予防福祉用具貸与	6,583	7,187	7,837
	特定介護予防福祉用具販売	1,872	2,184	2,496
	小計 A	180,384	190,559	169,773
地域密着型 介護予防 サービス	介護予防認知症対応型通所介護	540	540	540
	介護予防小規模多機能型介護	0	0	0
	介護予防認知症対応型共同生活介護	7,527	7,527	7,527
	小計 B	8,067	8,067	8,067
介護予防 住宅改修	介護予防住宅改修	3,420	4,104	4,788
	小計 C	3,420	4,104	4,788
介護予防 支 援	介護予防支援	20,851	22,145	22,165
	小計 D	20,851	22,145	22,165
予 防 給 付 費 計		212,722	224,875	204,793

総 給 付 費 (合 計)	2,385,978	2,457,562	2,494,807
-----------------	-----------	-----------	-----------

一定以上所得者の利用者負担見直し後の総給付費	2,381,265	2,450,142	2,487,247
------------------------	-----------	-----------	-----------

(3) 地域支援事業費推計

(単位：千円)

		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
地域支援事業		79,641	80,359	135,801
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	36,760	37,190	92,577
2	包括的支援事業・任意事業費	42,881	43,169	43,224

10 介護保険事業費等の見込みと介護保険料

介護保険事業費等の見込み

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
標準給付費見込額 A	2,610,571	2,670,863	2,708,999	7,990,433
総給付費（見直し後）	2,381,265	2,450,142	2,487,247	7,318,654
特定入所者介護サービス費	151,971	143,269	144,178	439,418
高額介護サービス費等	68,000	68,000	68,000	204,000
高額医療合算介護サービス費	7,000	7,000	7,000	21,000
審査支払手数料	2,335	2,452	2,574	7,361
地域支援事業費（交付金対象経費） B	79,641	80,359	135,801	295,801

第1号被保険者保険料負担分相当額(22%) C	591,846	605,269	625,856	1,822,971
調整交付金相当額(5%) D	130,529	133,543	135,450	399,522
調整交付金見込額 E	235,735	239,042	238,663	713,440
保険料必要収納額 $I = (C + D) - E$				1,509,053
予定保険料収納率 J	96.87%			

所得段階別加入者割合補正後被保険者数 K	7,990	7,994	7,992	23,976
----------------------	-------	-------	-------	--------

第6期介護保険料

(単位：円)

保険料基準額の計算(月額)	$I \div J \div K \div 12$	5,400
---------------	---------------------------	-------

※81ページ及び82ページに記載されている保険料については、現時点での見込み額で、今後の介護報酬改定等により変更になることがあります。
3月市議会定例会において審議され決定されます。

第1号被保険者保険料（平成27年度～平成29年度）

美唄市介護保険料基準額【第9段階】

（単位：円）

所得段階区分(対象者)		負担割合	保険料年額	月額(≒)	(参考) 平成24-26年保険料	
第1段階	生活保護被保護者、世帯全員が 市民税非課税の老齢福祉年金受給者、 世帯全員が市民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下	0.50	32,400	2,700	第1段階 0.5	年額 27,600 月額 2,300
					第2段階 0.5	年額 27,600 月額 2,300
第2段階	世帯全員が市民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下	0.75	48,600	4,050	第3段階 0.75	年額 41,400 月額 3,450
第3段階	世帯全員が市民税非課税かつ本人年金収入120万円超	0.75	48,600	4,050		
第4段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者がいる）かつ本人年金収入等80万円以下	0.90	58,320	4,860	特例 第4段階 0.90	年額 49,680 月額 4,140
第5段階	本人が市民税非課税（世帯に市民税課税者がいる）かつ本人年金収入等80万円超	1.00	64,800	5,400	第4段階 1.00	年額 55,200 月額 4,600
第6段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額120万円未満	1.20	77,760	6,480	第5段階 1.25	年額 69,000 月額 5,750
第7段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額120万円以上190万円未満	1.30	84,240	7,020		
第8段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額190万円以上290万円未満	1.50	97,200	8,100	第6段階 1.50	年額 82,800 月額 6,900
第9段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額290万円以上	1.70	110,160	9,180		

所得段階別被保険者数

（単位：人）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	合計
平成27年度	2,653	880	802	1,101	869	1,170	907	414	199	8,995
平成28年度	2,654	880	803	1,102	869	1,171	907	414	199	8,999
平成29年度	2,654	880	803	1,101	869	1,170	907	414	199	8,997

1 1 介護保険事業等の財源の内訳

①介護保険給付事業等

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
歳出見込	標準給付費	2,610,571	2,670,863	2,708,999	7,990,433
	保険料過年度還付金	300	300	300	900
	歳出計	2,610,871	2,671,163	2,709,299	7,991,333
歳入見込	国の負担金(標準給付費の15%・20%)	446,995	463,478	470,301	1,380,774
	国:調整交付金(標準給付費の5%± α)	235,734	239,042	238,663	713,439
	道の負担金(標準給付費の12.5%・17.5%)	401,442	415,917	422,349	1,239,708
	市の負担金(標準給付費の12.5%) 一般会計繰入金	326,321	333,858	338,625	998,804
	支払基金交付金(標準給付費の28%) [第2号被保険者保険料]	730,960	774,550	785,610	2,291,120
	介護保険料[第1号被保険者] (標準給付費の22%± α)	469,419	444,318	453,751	1,367,488
	歳入計	2,610,871	2,671,163	2,709,299	7,991,333

②地域支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
歳出見込	地域支援事業費	93,414	98,145	155,396	346,955
歳入見込	国の交付金(地域支援事業費の25%・39.0%)	25,914	26,133	40,002	92,049
	道の交付金(地域支援事業費の12.5%・19.5%)	12,957	13,067	20,001	46,025
	市の交付金(地域支援事業費の12.5%・19.5%) 一般会計繰入金	12,957	13,067	20,001	46,025
	支払基金交付金(地域支援事業費のうち 介護予防事業費の28%)[第2号被保険者保険料]	10,293	10,413	25,922	46,628
	その他の収入 (負担金収入・諸収入)	13,773	17,786	19,593	51,152
	介護保険料[第1号被保険者] (地域支援事業費の22%± α)	17,520	17,679	29,877	65,076
	歳入計	93,414	98,145	155,396	346,955

※地域支援事業の交付金対象事業費は、その他の収入を差し引いた額となります。

第4章 介護保険事業の将来推計

1 介護保険事業の将来推計

(1) 第1号被保険者数

高齢化が進行し、全国的には「団塊の世代」が75歳に達する平成37年（2025年）に高齢者の人口が最も多くなると見込まれていますが、美唄市においては平成32年には9,006人、平成37年には8,531人で、大都市の傾向より早く高齢者人口はピークを迎えることが予想されます。その後は高齢者人口は徐々に減少していきますが、同時に総人口も減っていくため、高齢化率は上昇すると見込まれます。

(2) 要介護認定率

現在の美唄市の認定率は18.6%で、ほぼ全国平均と同様となっています。しかし、年齢が高くなるほど介護を必要とする方が多くなることから、今後の高齢化の進行に伴い要介護認定率は上昇していくことが予想され、平成32年には22.2%、平成37年には24.7%になると見込まれます。

(3) 保険給付費と第1号保険料

第1号被保険者の増加及び要介護認定率の上昇を見込んで推計した結果、平成32年（第7期）の給付費は28億円程度で、第1号保険料（基準月額）は6,400円程度。平成37年（第9期では）の給付費は30億円程度、第1号保険料（基準月額）は7,400円程度となる見込みです。ただし、現状のサービス基盤等を基に推計したものですので、新たなサービスや施設が追加されたり、介護報酬の改定や介護保険法の改正などにより変更します。

(4) 今後の取り組み

美唄市においては、平成37年には高齢化率は44.2%でほぼ2人に1人が高齢者となります。また、一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者の増加が見込まれ、日常的な見守りや支援が必要な方が増加することが予測されます。「高齢者が住みなれた地域でいつまでも健康で安心して生活でき、介護が必要になってもその人にあったサービスを利用して、自分らしく生活できる」ためには、高齢者自身が健康寿命の延伸に努めるとともに、高齢者自身も支援者となり、地域全体で日常的な見守りや生活支援ができる体制づくりに取り組むことが重要となります。

(単位：人・%)

	第5期 (平成26年10月)	第6期 (平成27年10月)	伸率	第7期 (平成32年10月)	第9期 (平成37年10月)
総人口	24,085	23,578	0.98	21,451	19,321
第1号被保険者数	8,872	8,995	1.01	9,006	8,531
65～74歳	4,053	4,172	1.03	4,026	3,207
75歳以上	4,819	4,823	1.00	4,980	5,324
要介護認定者数	1,648	1,693	1.03	2,001	2,106
サービス利用者数	1,313	1,402	1.07	1,763	1,851
給付費（地域支援事業含）	23.1億円	24.6億円	1.06	28億円	29.5億円
保険料（基準月額）	4,600円	5,400円	1.17	6,400円	7,400円

意見提出用紙

パブリック・コメント手続実施責任者 高齢福祉課長 門田 直美

Tel:0126-62-3145 FAX:0126-62-1088

■ 美唄市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）（素案）

に対するご意見

◆氏名又は名称 _____
◆住所又は所在地 _____

※住所が市外の場合、次のうち該当するものを選んでください。

◇在勤先（事業所等の名称・所在地 _____
_____）

◇在学先（学校の名称・所在地 _____
_____）

◇納税義務者（市税の種類 _____）

◇利害関係者（具体的な利害関係 _____

_____）

◆連絡先（電話） _____（メールアドレス） _____

※上記の記載がないものは受付できませんので、ご注意願います。

これらの情報は公表しません。

【ご意見】